

令和 2 年度（2020 年度）

# 行政評価結果

— 令和元年度（2019 年度）実施分 —

令和 2 年 3 月 大分県日田市



## 目次

|                 |   |
|-----------------|---|
| 日田市の行政評価の取組     | 1 |
| 第6次日田市総合計画      | 2 |
| 行政評価調書の見方       | 3 |
| 行政評価調書目次        | 5 |
| 施策（主要施策）評価結果の集計 | 8 |
| 行政評価調書          | 9 |

## 日田市の行政評価の取組

日田市では、決算の付属書類として市議会に報告する「主要な施策の成果及び予算の執行実績報告書」に評価の視点を取り入れながら行っていたものを、平成 19 年度決算分から市の内部評価による行政評価調書を作成し、公表しています。

### (1) 行政評価の目的

- ・ 成果視点の評価

市が実施している施策や事務事業を対象に、成果指標等を用いて必要性、有効性などの客観的な視点で評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図ります。

- ・ 総合計画の進捗管理

総合計画に掲げる施策の評価とその手段となる事務事業の評価を行い、それぞれの達成目標を的確に管理して、総合計画の着実な推進を確保します。

- ・ 市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を進めます。

### (2) 行政評価制度の構成

行政評価は、施策評価及び事務事業評価から構成されています。

- ・ 施策評価……………総合計画の施策（主要施策）の方向性や目標に対して、達成度や手段の妥当性の評価を行い、進行状況やその効果を確認します。また、施策を推進する上での課題等を整理し、次年度以降の実施計画や予算査定に反映することで、成果を重視した効率的な行政運営につなげます。
- ・ 事務事業評価…各課の業務活動の基本的な単位である事務事業について、コスト・実施状況・成果などを必要性、効率性などの客観的な視点で評価し、手法の改善や事業の見直しに反映し、事務事業の改善、職員の意識向上につなげます。

### (3) 行政評価と総合計画

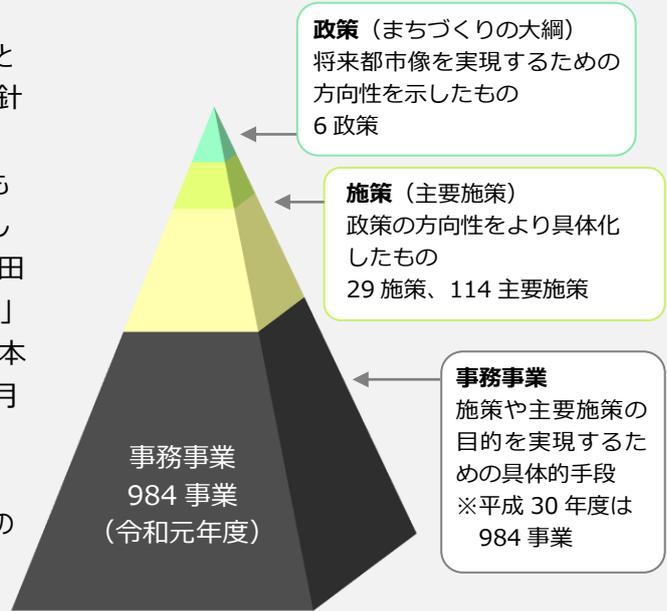
行政評価は、市の最上位計画である総合計画の着実な進行を図ることを目的に実施しています。令和元年度の行政評価は、第 6 次日田市総合計画第 1 期基本計画に基づいて取り組んだ全施策を対象に各種の指標を用いて、各施策の目指すべき姿にどれだけ近付いているかを視点に評価を行い、今後の施策の方向性を定める上での改善や活用を図り、各施策を推進しています。

## 第6次日田市総合計画

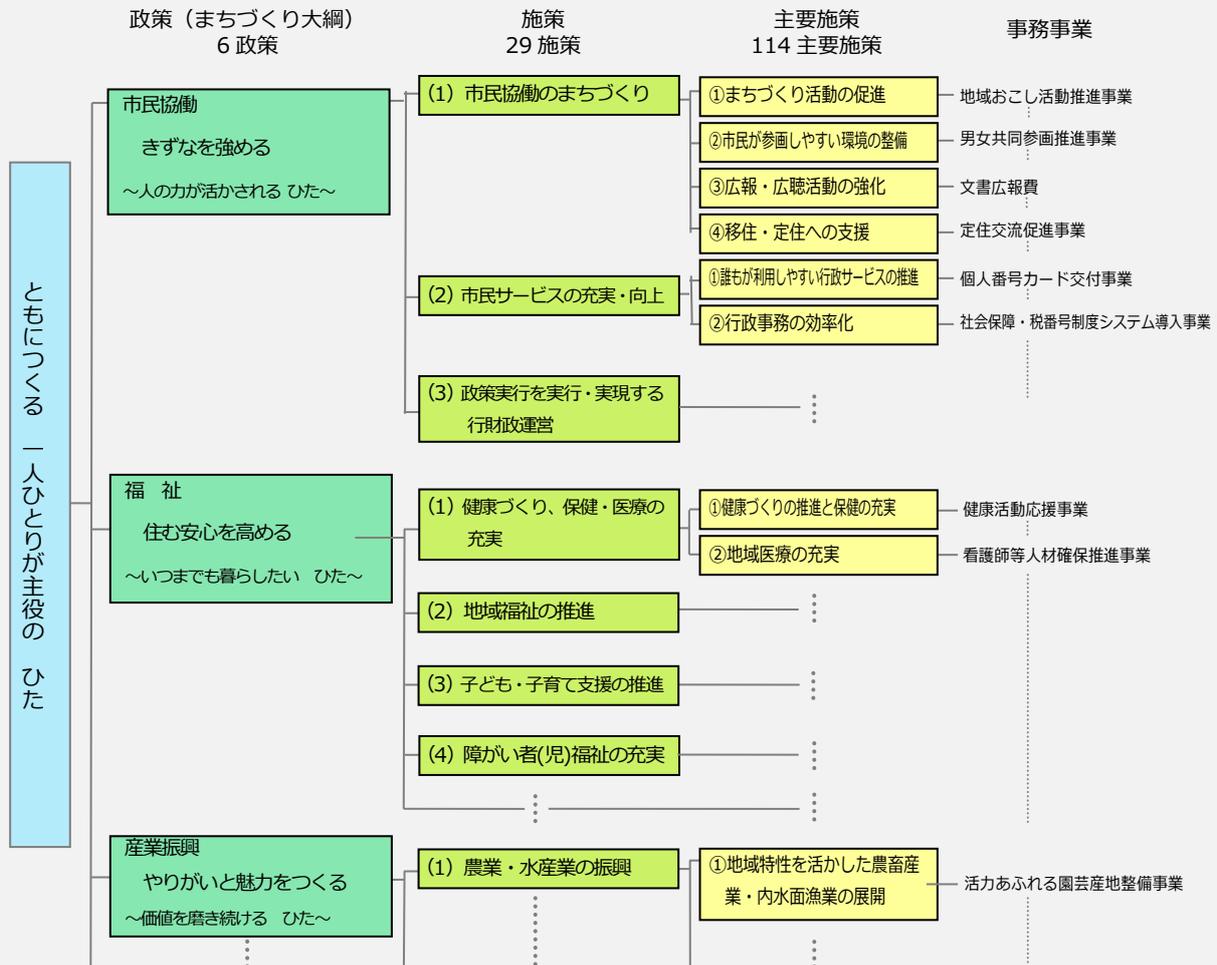
第6次日田市総合計画は、本市の最上位計画として、総合的かつ計画的な行政運営を行うための方針となるものです。

この総合計画は、市政運営の基本事項を定めたものであるとともに、市民と行政が理念を共有し、協働してまちづくりを進めるための指針となるものでもあり、日田市の将来像を「ともにつくる 一人ひとりが主役の ひと」の実現を目指して、平成29年度から11年間の基本構想と3年間の第1期基本計画を平成29年3月に策定しました。

総合計画の体系は、まちづくりの大綱である政策、政策の方向性を具体化した施策及び主要施策、その目的を実現するための事務事業から構成されています。



## 第6次日田市総合計画 まちづくりの大綱 (概略体系図)



## 行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、令和元年度行政評価調書をご覧ください。

### (1) 行政評価調書の見方

令和元年度 行政評価調書

| 総合計画体系   | 大綱名   | 1 きずなを強める      | 担当部課・評価責任者     |     |     |     |     |
|--|---|----------------|----------------|-----|-----|-----|-----|
|  | 施策名   | (1) 市民協働のまちづくり | 企画振興部 ひた暮らし推進室 |     |     |     |     |
| 主要施策   | ④ 移住・定住への支援   | 企画振興部長 中嶋美穂    |                |     |     |     |     |
| 主要施策の概要  | 移住・定住人口の増加により地域を活性化させるため、日田の魅力や移住に関する支援策などの情報の発信や提供に努め、Uターンを促進する                            |                |                |     |     |     |     |
| 目指すべき姿   | 移住・定住人口の増加  |                |                |     |     |     |     |
| 測定指標   | 指標の出典   | R1の目標値         | 実績値            |     |     |     | 達成  |
|  |   |                | 基準値            | H27 | H29 | H30 |     |
| 移住施策を活用した移住者数(人)   | 第6次日田市総合計画  | 200            | 14             | 543 | 398 | 300 | 達成  |
| 結婚新生活支援金給付件数(件)  | 担当課調べ   | 20             | -              | 16  | 28  | 18  | 未達成 |
| 目標達成度合いの測定結果   |   |                |                |     |     |     |     |
| 相当程度進展あり   | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの |                |                |     |     |     |     |
| (判定理由)   | 結婚新生活支援金給付件数が目標値を下回っているものの、概ね目標値に近いことから「相当程度進展あり」と判断した。                                     |                |                |     |     |     |     |
| 主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)  |   |                |                |     |     |     |     |
| <b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b><br>ひた暮らし推進室を移住促進のワンストップ窓口とし、移住に関する相談の対応にあたった。市報やホームページ、SNSのほか、大都市圏で開催された移住相談会等に積極的に参加し情報発信に努めた。空き家情報発信業務をNPO法人に委託し、土曜・日曜の空き家バンク物件案内や移住希望者に対する問合せ等についても対応できる体制を整え対応した。<br>結婚新生活支援金の情報を市報やホームページ、SNS等で発信するとともに、市民課において婚姻届提出時にパンフレットを配布し、婚姻者への周知に努めた。 |   |                |                |     |     |     |     |
| <b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b><br>市報やホームページ、SNS等のほか、東京や福岡で開催された移住相談会等を通じて情報を発信したことで移住施策の周知が行き届き、移住施策を活用した移住者数は目標の達成につながった。<br>結婚新生活支援金給付件数については、市報やホームページ、SNS等で情報を発信したが、周知不足により目標達成につながらなかった。   |   |                |                |     |     |     |     |
| 第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性   |   |                |                |     |     |     |     |
| <b>【第1期基本計画の総括】</b><br>移住施策を活用した移住者数は、3年間で目標値を大きく上回る実績となり、また、「県外からの移住施策を活用した移住者数」は4年連続で県内1位となり、メディア等を通じて日田市の知名度の向上に寄与することができた。一方で、日田市への転入者数は平成28年度の1,834名に比べ、令和元年度は1,542名と大きく減少しており、移住施策による移住者の増だけでは人口減少の抑制には至っていない。   |   |                |                |     |     |     |     |
| <b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b><br>日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信し、移住しやすい環境を整えるための支援を行うとともに、移住後も安心して暮らせるように交流会等による人と人との繋がりを構築する場を提供する。また、移住施策だけではなく、雇用や子育てなど移住者の関心が高いと思われる施策との連携を強化し、丁寧な情報発信を行っていく。   |   |                |                |     |     |     |     |

**大綱名・施策名・主要施策**  
第6次日田市総合計画体系の大綱名、施策名、主要施策名を記載しています。

**担当部課**  
担当部局名と評価責任者を記載しています。

**目指すべき姿**  
第6次日田市総合計画の主要施策に取り組むことで目指すべき姿です。

**指標名**  
各施策が「目指すべき姿」にどれだけ近付いているかを視点に設定した指標です。

**測定指標の達成状況**  
第1期基本計画の期間である、平成29年度から令和元年度まで実績値の推移を示しています。また、当該年度の目標値に対して、「達成」「未達成」を示しています。

**目標達成度合い**  
測定指標や他の成果を加味しながら、当該年度の目標の達成度合いの測定とそのように判定した理由を記載しています。

**当該年度に実施した内容**  
目指すべき姿を実現するために、当該年度に取り組んだ主な内容を記載しています。

**測定指標の分析**  
測定指標の達成・未達成の原因を分析した内容及び他の成果について分析した内容を記載しています。

**第1期基本計画の総括、今後の方向性**  
平成30年度～令和元年度の取組の総括と、総括を踏まえた今後の施策の方向性を記載しています。

**事業名・事業内容**

主要施策の方向性に対して貢献度が高い順に記載しています。

**事業費**

事業を実施するためにかかる事業費を記載しています。  
(平成 29～令和元年度決算、令和 2 年度予算)

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部署   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価   | 今後の方向性                  |   |
|-----|--|---|--|-------------------------|---|
| 1   | <b>定住交流促進事業</b><br>人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費             | ・移住相談会 出展数 15回<br>相談人数 44組 68人<br>・移住者ひた暮らし支援事業<br>移住者数 7世帯 16名<br>・移住奨励金事業<br>移住者数 234世帯 398名<br>・農村体験支援事業<br>利用者数 4世帯 5名<br>・移住受入れ地域応援事業<br>利用地域数 1地域 | H29決算<br>30,394<br>H30決算<br>46,092<br>R1決算<br>29,917<br>R2予算<br>34,659 | 必要性 A<br>効率性 B<br>有効性 B | 見直しが必要<br>移住奨励金は移住者数の把握のため有効であるが、直接移住につながりにくいいため支給額を減額する。             |
|     | 企画振興部 ひた暮らし推進室   |   |  |                         |   |
|     | 事業開始年度 H22   |   |  |                         |   |
| 2   | <b>森林木団地管理費</b><br>上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費                      | 消耗品費、草刈作業委託料  | H29決算<br>116<br>H30決算<br>116<br>R1決算<br>126<br>R2予算<br>127             | 必要性<br>効率性<br>有効性       |   |
|     | 企画振興部 ひた暮らし推進室   |   |  |                         |   |
|     | 事業開始年度 H17以前   |   |  |                         |   |
| 3   | <b>宿泊交流体験館管理費</b><br>中津江村宿泊交流体験館の管理費                               | 清掃業務委託料、草刈作業委託料、修繕料等  | H29決算<br>1,032<br>H30決算<br>1,372<br>R1決算<br>1,177<br>R2予算<br>1,054     | 必要性<br>効率性<br>有効性       |   |
|     | 企画振興部 ひた暮らし推進室   |   |  |                         |   |
|     | 事業開始年度 H17以前   |   |  |                         |   |
| 4   | <b>上津江地区定住交流促進施設管理事業</b><br>上津江地区定住交流促進施設の管理費                      | 修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料など   | H29決算<br>3,392<br>H30決算<br>2,796<br>R1決算<br>2,825<br>R2予算<br>2,499     | 必要性<br>効率性<br>有効性       |   |
|     | 企画振興部 ひた暮らし推進室   |   |  |                         |   |
|     | 事業開始年度 H17以前   |   |  |                         |   |
| 5   | <b>結婚新生活応援事業</b><br>若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽くし、結婚を促進するもの | 補助金 3,529,000円<br>給付件数 18件  | H29決算<br>3,529<br>H30決算<br>7,584<br>R1決算<br>3,529<br>R2予算<br>9,000     | 必要性 A<br>効率性 B<br>有効性 B | 見直しが必要<br>市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、新たに結婚式場や婚活団体等と連携し補助金の周知を図る。 |
|     | 企画振興部 ひた暮らし推進室   |   |  |                         |   |
|     | 事業開始年度 H29   |   |  |                         |   |
| 6   |  |   | H29決算<br>H30決算<br>R1決算<br>R2予算   | 必要性<br>効率性<br>有効性       |   |
|     |  |   |  |                         |   |
|     | 事業開始年度   |   |  |                         |   |
| 7   |  |   | H29決算<br>H30決算<br>R1決算<br>R2予算   | 必要性<br>効率性<br>有効性       |   |
|     |  |   |  |                         |   |
|     | 事業開始年度   |   |  |                         |   |

**評価**

市が取り組む事業のうち、新たに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

- 必要性** 目的・対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど)
- 効率性** 事業費などの検証(事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど)
- 有効性** 事業成果の検証(事業性が上位施策の目標達成に貢献しているかなど)

**今後の方向性**

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の事業展開を記載しています。

## 行政評価調書 目次

| 政策名（まちづくりの大綱）     | 施策名                      | 主要施策名                    | ページ |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|-----|
| 1 きずなを強める         | (1) 市民協働のまちづくり           | ①まちづくり活動の推進              | 9   |
|                   |                          | ②市民が参画しやすい環境の整備          | 17  |
|                   |                          | ③広報・広聴活動の強化              | 19  |
|                   |                          | ④移住・定住への支援               | 21  |
|                   | (2) 市民サービスの充実・向上         | ①誰もが利用しやすい行政サービスの推進      | 23  |
|                   |                          | ②行政事務の効率化                | 27  |
|                   | (3) 政策を実行・実現する行財政運営      | ①持続可能な財政運営               | 33  |
|                   |                          | ②公共施設の適正な管理              | 39  |
|                   |                          | ③行政の改革                   | 41  |
| 2 住む安心を高める        | (1) 健康づくり・保健・医療の充実       | ①健康づくりの推進と保健の充実          | 43  |
|                   |                          | ②地域医療の充実                 | 47  |
|                   | (2) 地域福祉の推進              | ①地域のつながりづくり              | 51  |
|                   |                          | ②地域福祉の担い手づくり             | 53  |
|                   |                          | ③身近な相談体制づくり              | 55  |
|                   |                          | ④暮らしを支える環境づくり            | 59  |
|                   | (3) 子ども・子育て支援の推進         | ①幼児期における教育・保育施設の充実       | 61  |
|                   |                          | ②地域における子ども・子育て支援の充実      | 63  |
|                   |                          | ③子育て世帯への経済的な支援           | 67  |
|                   |                          | ④子ども・子育て支援関連施策の推進        | 73  |
|                   | (4) 障がい者・児福祉の充実          | ①障がい者・児の自立と社会参加の促進       | 79  |
|                   |                          | ②障がい保健福祉サービスの充実          | 85  |
|                   |                          | ③相談支援体制の充実               | 87  |
|                   | (5) 高齢者福祉の充実             | ①高齢者の積極的な社会参加            | 89  |
|                   |                          | ②高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立      | 91  |
|                   |                          | ③高齢者の生活支援及び介護予防の推進       | 95  |
|                   |                          | ④介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備 | 99  |
|                   | (6) 防災・消防・救急体制の強化        | ①防災体制の整備と減災対策の推進         | 101 |
|                   |                          | ②危機管理体制の確立               | 105 |
|                   |                          | ③自然災害による被災者の生活再建         | 107 |
|                   |                          | ④消防_救急救助体制の連携と消防設備の整備    | 111 |
|                   |                          | ⑤救急疾患への対応                | 115 |
|                   | (7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実 | ①防犯意識の高揚及び環境づくり          | 117 |
| ②交通安全意識の高揚及び環境づくり |                          | 119                      |     |
| ③消費者の意識啓発         |                          | 123                      |     |
| ④消費生活相談に関する体制の充実  |                          | 125                      |     |
| 3 やりがいと魅力をつくる     | (1) 農業・水産業の振興            | ①地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開  | 127 |
|                   |                          | ②地域ブランドによる販路拡大           | 131 |
|                   |                          | ③地域を支える担い手の育成            | 133 |
|                   |                          | ④農業生産基盤の確保と優良農地の保全       | 137 |
|                   |                          | ⑤環境にやさしい循環型農業の推進         | 141 |
|                   |                          | ⑥魅力ある農村づくりの推進            | 143 |

| 政策名（まちづくりの大綱）        | 施策名         | 主要施策名                         | ページ                 |
|----------------------|-------------|-------------------------------|---------------------|
| 3 やりがいと魅力をつくる        | (2) 林業の振興   | ①多面的機能を発揮する森林づくり              | 145                 |
|                      |             | ②持続可能な森林経営の推進                 | 149                 |
|                      |             | ③日田材の需要拡大と販売体制の強化             | 153                 |
|                      |             | ④森林資源の有効活用                    | 157                 |
|                      |             | ⑤市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成 | 159                 |
|                      |             | ⑥有害鳥獣被害防止対策の推進                | 161                 |
|                      | (3) 商工業の振興  | ①経営基盤の安定強化                    | 163                 |
|                      |             | ②中小企業の活用による地域内の経済循環の創出        | 167                 |
|                      |             | ③経営の拡大及び新分野への進出の促進            | 169                 |
|                      |             | ④創業の促進                        | 171                 |
|                      |             | ⑤人材の育成・確保と事業環境の整備             | 173                 |
|                      |             | ⑥企業誘致の推進                      | 177                 |
|                      | (4) 観光の振興   | ①地域資源を活かした観光の魅力づくり            | 179                 |
|                      |             | ②おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築       | 185                 |
|                      |             | ③効果的な情報受信体制の構築                | 187                 |
|                      |             | ④周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客          | 189                 |
|                      |             | ⑤日田市ならではのコンベンション誘致戦略          | 191                 |
|                      | 4 安全で快適に暮らす | (1) 道路・河川・公共交通の整備             | ①地域高規格道路「中津日田道路」の整備 |
| ②幹線道路網の整備            |             |                               | 195                 |
| ③都市計画道路の整備           |             |                               | 197                 |
| ④生活関連道路の整備           |             |                               | 199                 |
| ⑤公共交通の維持と確保          |             |                               | 205                 |
| ⑥安全・安心で自然環境を活かした河川整備 |             |                               | 207                 |
| (2) 住環境の整備と維持管理      |             | ①市営住宅の整備・維持管理                 | 209                 |
|                      |             | ②民間住宅に対する支援等                  | 211                 |
|                      |             | ③水道の整備                        | 213                 |
|                      |             | ④下水道等の整備                      | 217                 |
|                      |             | ⑤法令や条例に基づく規制による誘導等            | 219                 |
| (3) 公園・緑地の整備と維持管理    |             | ①歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備      | 221                 |
|                      |             | ②身近な公園の整備                     | 223                 |
|                      |             | ③安全で安心な公園・緑地づくり               | 225                 |
|                      |             | ④緑地の保全と緑化の推進                  | 227                 |
| (4) 地域特性を活かした空間づくり   |             | ①市街地や観光拠点等の整備                 | 229                 |
|                      |             | ②景観の形成                        | 231                 |
|                      |             | ③計画的な土地利用                     | 235                 |
| (5) 情報通信基盤の整備と維持管理   |             | ①ブロードバンド環境の利活用                | 237                 |
|                      |             | ②新たな情報通信基盤の整備                 | 239                 |
| (6) 減災対策と災害復旧        |             | ①減災対策の推進                      | 241                 |
|                      |             | ②豪雨災害等の復旧                     | 243                 |

| 政策名（まちづくりの大綱）    | 施策名                  | 主要施策名                      | ページ |
|------------------|----------------------|----------------------------|-----|
| 5 学ぶ楽しさを増やす      | (1) 学校教育の充実          | ①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実       | 253 |
|                  |                      | ②小中連携・小中一貫教育の推進            | 259 |
|                  |                      | ③安全・安心な教育環境の確保             | 261 |
|                  |                      | ④教育環境の整備                   | 267 |
|                  |                      | ⑤家庭・地域と協働した学校づくりの推進        | 273 |
|                  |                      | ⑥安全・安心な学校給食の提供             | 275 |
|                  | (2) 文化芸術の振興          | ①文化財や芸術文化の保存、継承と発展         | 277 |
|                  |                      | ②学習の場の提供及び人材育成と確保          | 283 |
|                  |                      | ③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供           | 285 |
|                  |                      | ④情報の相互発信と交流の促進             | 287 |
|                  |                      | ⑤文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進       | 289 |
|                  | (3) 生涯学習の充実          | ①社会教育の推進と生涯学習社会の形成         | 291 |
|                  |                      | ②博物館の機能の充実                 | 295 |
|                  |                      | ③図書館機能の充実と読書活動の推進          | 299 |
|                  | (4) スポーツ・レクリエーションの振興 | ①スポーツ実施率の向上                | 301 |
|                  |                      | ②競技スポーツの振興                 | 303 |
|                  |                      | ③スポーツによる交流人口の増加            | 305 |
|                  |                      | ④施設利用の向上                   | 307 |
|                  |                      | ⑤スポーツボランティアの振興             | 309 |
|                  | (5) 互いに尊重しあえる社会の実現   | ①あらゆる人権課題への施策の推進           | 311 |
| ②社会教育における人権教育の充実 |                      | 315                        |     |
| ③学校教育における人権教育の充実 |                      | 317                        |     |
| 6 水と緑を宝にする       | (1) 地域環境の保全          | ①生活環境の保全                   | 319 |
|                  |                      | ②公害の防止                     | 321 |
|                  |                      | ③生物多様性の保全                  | 323 |
|                  | (2) 良好な水資源の確保        | ①水環境の保全                    | 325 |
|                  |                      | ②市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進 | 327 |
|                  |                      | ③関係団体との連携強化                | 329 |
|                  | (3) 資源循環と地球温暖化対策の推進  | ①衛生的かつ効率的な廃棄物処理            | 331 |
|                  |                      | ②資源循環型処理システムの構築            | 335 |
|                  |                      | ③地球温暖化対策の推進                | 337 |
|                  | (4) 環境意識の向上          | ①環境意識の向上と行動の促進             | 339 |
|                  |                      | ②啓発、教育活動の推進                | 341 |
|                  |                      | ③環境施策の推進基盤の整備              | 343 |

## 施策（主要施策）評価結果の集計

| まちづくりの大綱    | 評価結果 |          |          |        |
|-------------|------|----------|----------|--------|
|             | 目標達成 | 相当程度進展あり | 進展が大きくない | 測定指標無し |
| きずなを強める     | 3    | 6        | 4        | －      |
| 住む安心を高める    | 5    | 10       | 7        | 7      |
| やりがいと魅力をつくる | 3    | 8        | 12       | －      |
| 安全で快適に暮らす   | 8    | 5        | 3        | 7      |
| 学ぶ楽しさを増やす   | 6    | 17       | 3        | －      |
| 水と緑を宝にする    | 2    | 2        | 7        | 1      |
| 合計          | 27   | 48       | 38       | 15     |

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                |               |
|----------------|------|----------------|---------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める      | 担当部課・評価責任者    |
|                | 施策名  | (1) 市民協働のまちづくり | 企画振興部 地方創生推進課 |
|                | 主要施策 | ① まちづくり活動の促進   | 企画振興部長 中嶋美穂   |

|         |  |
|---------|--|
| 主要施策の概要 | 市民参画、協働の意識醸成を図りまちづくり活動を促進するため、市民参画、協働の機会の提供や周知啓発などの取組を行っていく。 |
|---------|--|

|        |                   |
|--------|-------------------|
| 目指すべき姿 | 市民が主体となった多様な活動の展開 |
|--------|-------------------|

| 測定指標                              | 指標の<br>出典       | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |     | 達成 |
|-----------------------------------|-----------------|------------|-----|-----|-----|-----|----|
|                                   |                 |            | H27 | H29 | H30 | R1  |    |
| 自治基本条例推進アクションプランで推進していた取組の達成割合(%) | まち・ひと・しごと創生総合戦略 | 100        | -   | 100 | 100 | 100 | 達成 |
|                                   |                 |            |     |     |     |     |    |
|                                   |                 |            |     |     |     |     |    |
|                                   |                 |            |     |     |     |     |    |
|                                   |                 |            |     |     |     |     |    |
|                                   |                 |            |     |     |     |     |    |
|                                   |                 |            |     |     |     |     |    |
|                                   |                 |            |     |     |     |     |    |

目標達成度合いの測定結果

|          |   |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)  
 目標は達成したが、平成30年度に実施した市民意識調査の結果において、取組が市全体に浸透していない状況が見受けられるなどの課題もあることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 市民が主体のまちづくりの推進に向け、市民まちづくり集会を総合計画版2回開催した。  
 公民連携に向けた市民向け講演会や女性起業家向けの人材育成講演会を開催した。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 自治基本条例推進アクションプランの計画期間が平成29年度で終了したが、同プランに掲げていた取組については、自治基本条例の理念に基づいて策定した第6次日田市総合計画の推進を行う中で、各部署で継続して取組を行うことができたことにより目標達成できた。  
 市民まちづくり集会では、参加者自身における、まちづくりや市政に参画するきっかけづくりと意識の醸成を図ることを目的に2回開催した。また、集会内で出された意見等は、第6次日田市総合計画第2期基本計画の策定作業の際の資料として活用することで、市民の意見を反映できたと考える。しかしながら、平成30年度に実施した市民意識調査では「市民協働のまちづくり」の満足度が約2割であったことから、継続した取組みが必要である。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 市民まちづくり集会等を開催し、市民が主体のまちづくりを推進してきたが、平成30年度に実施した市民意識調査の結果において、取組が市全体に浸透していない状況が見受けられるなどの課題もあった。そのため、引き続き市民参画、協働の意識醸成が必要である。  
 日田の暮らしをリデザインする人材の育成により、遊休不動産の活用など民間主導のまちづくりにつながった。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 市民が主体のまちづくりを推進するため、今後も引き続き、市民まちづくり集会等を開催し、市民参画、協働の意識醸成を図っていく。また、行政評価及び市民意識調査にて第6次日田市総合計画の進捗管理を着実にやっていくことで、自治基本条例の進捗管理を行っていく。  
 遊休不動産等の活用を促しながら、公民連携によるまちづくりを実践する市民を下支えしていく。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果  | 評価              | 今後の方向性   |  |
|-----|---|---|-----------------|----------|--|
| 1   | <b>自治基本条例推進事業</b><br>平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった市民参画と協働のまちづくりに取り組むための経費<br><br>企画振興部 地方創生推進課<br>事業開始年度 H21 | ・市民まちづくり集会(総合計画版) 2回<br>※上記に加えて「市民まちづくり集会(若者版)」を2回開催予定であったが、コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した | H29決算<br>532    | 必要性<br>A | 現行どおり<br>市民まちづくり集会の継続的な開催により、市民参画、協働の意識醸成を図っていく。                         |
|     |   |   | H30決算<br>727    |          |  |
|     |   |   | R1決算<br>494     | 有効性<br>B |  |
|     |   |   | R2予算<br>711     |          |  |
|     |   |   |                 |          |  |
| 2   | <b>水郷ひた応援交付金事業</b><br>ふるさと納税により収受した寄附金を活用した、自治会の活動に対する交付金<br><br>企画振興部 地方創生推進課<br>事業開始年度 H26                      | ・水郷ひた応援交付金交付実績<br>・交付自治会 79自治会<br>・交付金額 6,423,000円                                | H29決算<br>6,010  | 必要性<br>A | 現行どおり<br>ふるさと納税促進事業と連携し、自治会・同窓会組織・成人式などを通じて制度を周知し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。     |
|     |   |   | H30決算<br>5,744  |          |  |
|     |   |   | R1決算<br>6,423   | 有効性<br>B |  |
|     |   |   | R2予算<br>6,040   |          |  |
|     |   |   |                 |          |  |
| 3   | <b>市民まちづくり学校</b><br>まちづくりに関する機運を高めるための講演会を中心としたまちづくり学校開催経費<br><br>企画振興部 地方創生推進課<br>事業開始年度 H28                     | ・市民まちづくり学校 3回   | H29決算<br>289    | 必要性<br>B | 廃止・完了<br>別事業として実施している「市民まちづくり集会」や「人材育成プログラム」等が定着しつつあることから、令和元年度をもって終了する。 |
|     |   |   | H30決算<br>533    |          |  |
|     |   |   | R1決算<br>870     | 有効性<br>B |  |
|     |   |   | R2予算<br>-       |          |  |
|     |   |   |                 |          |  |
| 4   | <b>人材育成事業</b><br>市民と市職員が協働で取り組む「公民連携によるまちづくり」に向けた、講演会開催等の経費<br><br>企画振興部 地方創生推進課<br>事業開始年度 H29                    | ・市民向け講演会 1回<br>・有識者意見交換 2回<br><br>日田駅舎2階工事費等 3,121,250円(繰越)                       | H29決算<br>10,627 | 必要性<br>B | 見直しが必要<br>実践への移行をサポートし、遊休不動産等の活用を促しながら、市民の参画意欲の醸成に繋がるように下支えしていく。         |
|     |   |   | H30決算<br>5,562  |          |  |
|     |   |   | R1決算<br>7,823   | 有効性<br>A |  |
|     |   |   | R2予算<br>1,267   |          |  |
|     |   |   |                 |          |  |
| 5   |   |   | H29決算           | 必要性      |  |
|     |   |   | H30決算           |          |  |
|     |   |   | R1決算            | 有効性      |  |
|     |   |   | R2予算            |          |  |
|     |   |   |                 |          |  |
| 6   |   |   | H29決算           | 必要性      |  |
|     |   |   | H30決算           |          |  |
|     |   |   | R1決算            | 有効性      |  |
|     |   |   | R2予算            |          |  |
|     |   |   |                 |          |  |
| 7   |   |   | H29決算           | 必要性      |  |
|     |   |   | H30決算           |          |  |
|     |   |   | R1決算            | 有効性      |  |
|     |   |   | R2予算            |          |  |
|     |   |   |                 |          |  |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                |                |
|----------------|------|----------------|----------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める      | 担当部課・評価責任者     |
|                | 施策名  | (1) 市民協働のまちづくり | 企画振興部 まちづくり推進課 |
|                | 主要施策 | ① まちづくり活動の促進   | 企画振興部長 中嶋美穂    |

|         |  |
|---------|--|
| 主要施策の概要 | 「市民が主役のまちづくり」を推進するために、市民、行政それぞれの役割を明確化し、市民が市政に参加できる仕組みを構築し、市民と行政が協働してまちづくりを行う。 |
|---------|--|

|        |                   |
|--------|-------------------|
| 目指すべき姿 | 市民が主体となった多様な活動の展開 |
|--------|-------------------|

| 測定指標                    | 指標の<br>出典       | R1の<br>目標値 | 実績値        |     |     |     | 達成  |
|-------------------------|-----------------|------------|------------|-----|-----|-----|-----|
|                         |                 |            | 基準値<br>H27 | H29 | H30 | R1  |     |
| 国際・地域間交流事業 年間参加者数(人)    | 担当課調べ           | 92         | 93         | 254 | 80  | 106 | 達成  |
| 地域おこし協力隊及び集落支援員数(人/年間)  | まち・ひと・しごと創生総合戦略 | 22         | 8          | 22  | 24  | 26  | 達成  |
| 新たな住民自治組織(団体)           | まち・ひと・しごと創生総合戦略 | 5          | -          | 0   | 1   | 1   | 未達成 |
| 協働事業委託件数(行政提案型)(件)      | 担当課調べ           | 6          | 3          | 6   | 6   | 7   | 達成  |
| 協働事業委託件数(NPO提案型)(件)     | 担当課調べ           | 4          | 2          | 2   | 3   | 4   | 達成  |
| まちづくり活動推進事業補助金活用団体数(団体) | 担当課調べ           | 15         | 9          | 16  | 13  | 17  | 達成  |
| まちづくり活動に関する相談件数(件)      | 担当課調べ           | 60         | -          | 88  | 76  | 198 | 達成  |
| 自治会活動等推進事業採択数(件)        | 担当課調べ           | 80         | 111        | 103 | 62  | 86  | 達成  |

目標達成度合いの測定結果

|          |   |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

|        |   |
|--------|---|
| (判定理由) | ほとんどの事業で目標を達成することができたことから相当程度進展ありと判断した。 |
|--------|---|

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

|  |
|--|
| <p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際・地域間交流事業は、国内交流として、屋久島町との交流事業を継続実施。国際交流として、中津江村とカメルーンとの交流に関する記録映像を作成。また、チェコ共和国ホドニン市への表敬訪問視察を行い、今後経済や文化等での交流を模索する。</li> <li>自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、支え合いの仕組みづくり事業、まちづくり活動推進事業を通し、地域住民が主体的に取り組む事業に対して補助金の交付を行い、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできた。</li> <li>NPO育成事業では、資金調達や組織運営に対する指導を専門とするNPOに委託し、資金調達講座を開催し、講座に参加した団体の中から2団体を選定して、団体の抱える課題解決や今後の運営等に対する伴走型支援を行った。</li> <li>新しい公共推進事業では、天瀬地区が住民アンケート集計結果をもとに各自治会で住民自治組織の説明会を行った後、データを基に講師による講演会を住民向けに開催をした。また、上津江地区においては、住民自治組織設立に向けての組織体制の研修を講師と交え行い、他地域においても協議を重ねてきた。また、住民自治組織の担当職員の研修等を行った。</li> </ul> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際・地域間交流事業について、例年相互交流を実施している屋久島町との交流において、市内児童と屋久島町児童との交流や日田天領まつりへの屋久島町の参加により目標を達成できた。</li> <li>自治会活動等推進事業は、これまで申請の多かった防犯灯のLED化や公民館の増改築に加え、地域住民の高齢化に伴い公民館のバリアフリー化への申請が増加傾向にある。</li> <li>新しい公共推進事業について、住民自治組織は、住民自らが運営する組織として設立を進めており、設立までの過程において各地域の組織の在り方等が異なることや、住民同士による議論を重視していること等から、当初想定した目標値に対し組織の設立が遅れ未達成となった。</li> </ul> |
|--|

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

|   |
|---|
| <p><b>【第1期基本計画の総括】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会活動等推進事業は、近年申請の多かった防犯灯のLED化が概ね完了しつつあるが、地域住民の高齢化に伴い公民館のバリアフリー化の申請が増加傾向にある。</li> <li>新しい公共推進事業は、住民自らが安心して暮らせる地域づくりを行う仕組みとして住民自治組織を設立するもので、住民の議論を重視しながら進んでいくため時間を要している。住民自治組織中津江振興協議会においては、住民自らが地域を考え様々な取組を行うことで、住民同士のコミュニティが復活し地域の拠点になっている。</li> </ul> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会活動等推進事業については、住民のニーズに合わせて補助項目の変更や見直しが必要。</li> <li>新しい公共推進事業の住民自治組織の設立について、住民自治組織中津江振興協議会の取組事例を参考にしながら住民への丁寧な説明を繰り返し行い、残りの振興局管内地域での住民自治組織の設立を目指し取り組む。</li> </ul> |
|---|

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局  |        | 令和元年度活動実績と成果   | 評価     |     | 今後の方向性  |   |
|-----|---|--------|--|--------|-----|---|---|
|     |   |        |  | 必要性    | 効率性 |   |   |
| 1   | <b>地域おこし活動推進事業</b>  |        | 外部の視点を活かし、地域行事の支援や産業振興の支援、さらには起業等により、地域に活力をもたらす役割を担う。<br>●令和元年度末隊員数 14人<br>(天瀬2名、大山1名、上津江3名、前津江2名、観光3名、農業1名、まちづくり2名)     | H29決算  | B   | 現行どおり<br>外部の視点を活かし、地域資源を活用した取組を行いながら、隊員が配属された地域で将来的な起業・定住が図られるようサポート体制等充実させる。                       |   |
|     | 都市住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、外部の視点を活かした地域づくりの核となってもらい、地域に活力をもたらす役割を担ってもらうもの  |        |  | 42,329 |     |   | A |
|     | 企画振興部 まちづくり推進課  |        |  | H30決算  | B   |   |   |
|     | 事業開始年度 H24  |        |  | 45,706 |     |   |   |
|     |   |        |  | R1決算   |     |   |   |
|     |   | 57,677 |  |        |     |   |   |
|     |   | R2予算   |  |        |     |   |   |
|     |   | 57,046 |  |        |     |   |   |
| 2   | <b>集落活動推進事業</b>   |        | 高齢者世帯等の日常生活の支援、地域の祭りの運営サポート等により、集落機能を維持・活性化させる役割を担う。<br>●令和元年度末支援員数 12人<br>(天瀬3人、大山2人、前津江2人、中津江1人、上津江1人、大鶴1人、夜明1人、東有田1人) | H29決算  | A   | 現行どおり<br>集落点検や高齢者世帯の見守り等を通し、地域課題を解決する仕組みづくりに取り組むほか、地域で活動する団体のサポートを行う。今後も配置地域の実情に応じた集落機能の維持・促進を支援する。 |   |
|     | 地域の実情に詳しい人材「集落支援員」に地域の様々な活動に関わってもらい、集落機能の維持・促進を図るもの                   |        |  | 26,867 |     |   | B |
|     | 企画振興部 まちづくり推進課  |        |  | H30決算  | A   |   |   |
|     | 事業開始年度 H27  |        |  | 29,682 |     |   |   |
|     |   |        |  | R1決算   |     |   |   |
|     |   | 35,543 |  |        |     |   |   |
|     |   | R2予算   |  |        |     |   |   |
|     |   | 43,322 |  |        |     |   |   |
| 3   | <b>市民サービス協働事業</b>   |        | NPOと市が協働可能な分野において実施する協働して事業を実施する。<br>●協働による委託事業の実施<br>・NPO提案型事業 4事業<br>・行政提案型事業 7事業<br>※協働担当課で予算措置                       | H29決算  | B   | 現行どおり<br>NPO提案型・行政提案型共に増加傾向にある。行政提案型事業については、事務の効率化を図るため令和2年度事業分から審査対象外とした。                          |   |
|     | 市とNPOが協働して事業を実施することにより、NPOの専門性やアイデア等を生かした効果的な事業を行うとともに、NPOの活動の促進を図るもの |        |  | 1,188  |     |   | B |
|     | 企画振興部 まちづくり推進課  |        |  | H30決算  | B   |   |   |
|     | 事業開始年度 H20  |        |  | 1,931  |     |   |   |
|     |   |        |  | R1決算   |     |   |   |
|     |   | 2,718  |  |        |     |   |   |
|     |   | R2予算   |  |        |     |   |   |
|     |   | 3,240  |  |        |     |   |   |
| 4   | <b>自治会事務委託事業</b>  |        | 自治会連合会に対し、支援を行う。<br>・委託内容 広報誌の配布、環境保健業務など行政への協力ほか<br>・広報ひた年間同封文書数 200件   | H29決算  | A   | 現行どおり<br>行政との協働による活動を推進するため、自治会への支援を行う。また、協働のための関係づくり等、連携を深め、地域活性化を図る。                              |   |
|     | 自治会は、市民と行政の協働や地域振興には必要不可欠な存在であり、市の業務の一部を受託している自治会連合会事務委託を行うもの         |        |  | 90,980 |     |   | A |
|     | 企画振興部 まちづくり推進課  |        |  | H30決算  | A   |   |   |
|     | 事業開始年度 H17以前  |        |  | 88,818 |     |   |   |
|     |   |        |  | R1決算   |     |   |   |
|     |   | 82,132 |  |        |     |   |   |
|     |   | R2予算   |  |        |     |   |   |
|     |   | 82,904 |  |        |     |   |   |
| 5   | <b>振興局管理費</b>   |        | ●振興局の旅費、消耗品費、公民館運営事業団への負担金など   | H29決算  |     |   |   |
|     | 振興局の管理費   |        |  | 5,920  |     |   |   |
|     | 企画振興部 まちづくり推進課  |        |  | H30決算  |     |   |   |
|     | 事業開始年度 H17以前  |        |  | 6,063  |     |   |   |
|     |   |        |  | R1決算   |     |   |   |
|     |   | 5,990  |  |        |     |   |   |
|     |   | R2予算   |  |        |     |   |   |
|     |   | 7,267  |  |        |     |   |   |
| 6   | <b>振興センター管理費</b>  |        | ●振興センターの消耗品費、修繕料、公民館運営事業団への負担金など   | H29決算  |     |   |   |
|     | 振興センターの管理費  |        |  | 9,878  |     |   |   |
|     | 企画振興部 まちづくり推進課  |        |  | H30決算  |     |   |   |
|     | 事業開始年度 H17以前  |        |  | 9,819  |     |   |   |
|     |   |        |  | R1決算   |     |   |   |
|     |   | 10,318 |  |        |     |   |   |
|     |   | R2予算   |  |        |     |   |   |
|     |   | 14,613 |  |        |     |   |   |
| 7   | <b>国際交流事業基金管理費</b>  |        | ●R1充当事業<br>国際・地域間交流事業  | H29決算  |     |   |   |
|     | 国際交流のための基金管理  |        |  | 109    |     |   |   |
|     | 企画振興部 まちづくり推進課  |        |  | H30決算  |     |   |   |
|     | 事業開始年度 H17以前  |        |  | 125    |     |   |   |
|     |   |        |  | R1決算   |     |   |   |
|     |   | 128    |  |        |     |   |   |
|     |   | R2予算   |  |        |     |   |   |
|     |   | 156    |  |        |     |   |   |

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部署   | 令和元年度活動実績と成果   | 評価     |     | 今後の方向性   |
|--------|--|--|--------|-----|--|
| 8      | <b>地域振興基金管理費</b><br>地域振興に関わる事業について資金を充当することにより、各地区の地域振興の推進を図るもの<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H27                                | ●R1充当事業<br>国際・地域間交流事業<br>地方バス路線維持対策事業<br>子ども医療助成事業<br>定住交流促進事業<br>アンテナショップ大丸福岡天神店運営委託事業<br>日田ブランド推進事業<br>ほか、全13事業  | H29決算  | 必要性 |  |
|        |  |  | 7,270  |     |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 |  |
|        |  |  | 7,837  |     |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 |  |
| 7,485  |  |  |        |     |  |
| R2予算   | 8,774  |  |        |     |  |
| 9      | <b>周辺地域活性化対策事業</b><br>各振興局及び振興センターの対象団体が地域活性化に資する事業に要する費用のうち、対象経費について規定の補助率に基づいて助成を行うもの<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H20        | 環境整備、各種イベントの開催など地域振興に資する活動の継続や新たな活動の掘り起こしを行い、地域の振興や住民が主体的に参加する事業の推進を図る。<br>●補助率 限られた地域を対象とした事業3/5以内、地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内<br>●事業件数 70件<br>総事業費 25,083,919円<br>補助額 15,907,000円   | H29決算  | 必要性 | <b>見直しが必要</b><br>今後は、住民自治組織の取組についても支援しながら実情に応じた対象事業の検討や、事業の成果が見えるような事業展開を推進する。   |
|        |  |  | 19,215 |     |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 |  |
|        |  |  | 17,784 |     |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 |  |
| 15,907 |  |  |        |     |  |
| R2予算   | 20,300   |  |        |     |  |
| 10     | <b>自治会活動等推進事業</b><br>自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続の支援を行うもの<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H17以前               | 補助項目・補助率及び件数<br>・防犯灯設置(7割補助)47件<br>・公民館の新增改築、修繕等(5割補助)23件<br>・道路改良に要する経費(4割補助)3件<br>・広報施設設置(5割補助)2件<br>・情報基盤設置(5割補助)3件<br>・公民館のバリアフリー化(7割補助)8件   | H29決算  | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>自治会によっては、公民館や防犯灯の整備等に向けて計画的に資金管理を行っているところもあるため、補助項目を見直しながら、今後も事業を続けていく。  |
|        |  |  | 32,443 |     |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 |  |
|        |  |  | 29,944 |     |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 |  |
| 29,943 |  |  |        |     |  |
| R2予算   | 12,000   |  |        |     |  |
| 11     | <b>まちづくり活動推進事業</b><br>地域活性化に資するため、NPOが主体的に企画・実行する創造的な事業に対する補助<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H17以前                                | 【一般枠】<br>補助内容 対象経費の6割以内(上限50万円)<br>助成団体数 14団体<br>【若者チャレンジ枠】※H29新設<br>補助対象経費の10割以内(上限25万円)<br>助成団体数 3団体<br>広報ひたやホームページによる広報活動   | H29決算  | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>令和元年度は「若者チャレンジ枠3団体と一般枠の14団体を合わせて17団体の申請があった。引き続き申請件数、特に若者チャレンジ枠の増加に努める。  |
|        |  |  | 5,088  |     |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 |  |
|        |  |  | 3,322  |     |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 |  |
| 2,833  |  |  |        |     |  |
| R2予算   | 3,500  |  |        |     |  |
| 12     | <b>ふるさとづくり推進事業</b><br>地域住民の自主的な活動や発表の場の維持、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山地区のイベントに補助を行うもの<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H17以前 | ・補助対象<br>大山地域：大山ふるさと夏まつり<br>前津江地域：前津江町ふるさとまつり<br>中津江地域：中津江村ふるさとまつり<br>上津江地域：上津江産業文化祭<br>・イベント総来場者数 2,500人  | H29決算  | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>人口減少、高齢化が進む中、個性ある地域づくりや文化を創造・発展させるため、地域住民の文化活動を維持するとともに、住民自治組織の進捗状況に併せ、まちづくり活動の活性化に資する取組みを地域住民の自主的かつ活発な取組みとなるよう啓発していく。 |
|        |  |  | 3,638  |     |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 |  |
|        |  |  | 4,150  |     |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 |  |
| 4,150  |  |  |        |     |  |
| R2予算   | 4,150  |  |        |     |  |
| 13     | <b>国際・地域間交流事業</b><br>市在住の日本人と外国人を対象とした国際交流事業に係る経費。また、友好交流協定を結んでいる屋久島町との地域間交流事業に係る経費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H22            | ・屋久島町子ども交流事業<br>参加者数63人(市児童40、引率11、屋久島町児童12)<br>・屋久島町ふるさと産業祭り<br>参加者数12人(市職員2、月出山まちづくり委員会10)<br>・天領まつり<br>参加者数27人(屋久島町13、市・JC・月出山14)<br>・チェコ共和国ホドニ市表敬訪問・視察<br>参加者4人(市長、市職員2、市議1) 計106人<br>・中津江村とカメルーンとの交流に関する記録映像の作成<br>委託先：一般財団法人中津江村地球財団 | H29決算  | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>屋久島町子ども交流事業は9回を迎え今後も引き続き継続していく。国際交流については、東京オリ・パラのホストタウンとしてカメルーン招致やチェコとの交流についても検討する。                                    |
|        |  |  | 2,235  |     |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 |  |
|        |  |  | 2,201  |     |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 |  |
| 4,069  |  |  |        |     |  |
| R2予算   | 2,207  |  |        |     |  |
| 14     | <b>里のくらし支援事業</b><br>小規模集落等の地域の活性化のために実施する、集落の実情や特性に応じた取組に対する補助<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H26                                 | ●補助金活用団体数 3団体<br>(大鶴まちづくり協議会、鈴連町自治会3班、杉河内自治会)<br>●事業主体 大鶴まちづくり協議会<br>総事業費：1,014,850円<br>●事業主体 鈴連町自治会3班<br>総事業費：3,944,050円<br>●事業主体 杉河内自治会<br>総事業費：3,427,813円   | H29決算  | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>地域が主体となって地域課題を解決する取組に対し、今後も引き続き支援事業を続けていく。   |
|        |  |  | 5,592  |     |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 |  |
|        |  |  | 11,203 |     |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 |  |
| 7,876  |  |  |        |     |  |
| R2予算   | 3,800  |  |        |     |  |

| No.   | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価      |     | 今後の方向性 |  |
|---|--|---|---------|-----|--------|--|
| 15  | <b>小学校跡地利活用対策事業</b><br>学校統廃合により閉校となった学校跡地を整備するもの<br><br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H20                                     | ・旧塚田コミュニティセンター建築工事及び外構付帯工事  | H29決算   | 必要性 | B      | <b>現行どおり</b><br>今後も本事業を継続し、未整備の3校の学校跡地の利活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。   |
|   |  |   | 216,355 |     |        |  |
|   |  | ・旧出野屋根付広場新築外実施設計  | H30決算   | 効率性 | B      |  |
|   |  |   | 11,900  |     |        |  |
|   |  | ・旧柚木小学校罹災橋梁撤去工事   | R1決算    | 有効性 | B      |  |
|   | 141,175  |   |         |     |        |  |
| ・旧赤石小学校校舎屋根防水外改修工事及び漏水工事<br>・旧赤石小学校屋内運動場外解体工事及び外構撤去工事 | R2予算   |   | 63,845  |     |        |  |
| 16  | <b>市民活動推進費</b><br>市民の主體的な活動の支援に要する費用等<br><br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H21  | ・市民活動室ポポロ設備経費   | H29決算   | 必要性 |        |  |
|   |  |   | 174     |     |        |  |
|   |  |   | H30決算   | 効率性 |        |  |
|   |  |   | 122     |     |        |  |
|   |  |   | R1決算    | 有効性 |        |  |
|   | 91   |   |         |     |        |  |
|   | R2予算   |   | 111     |     |        |  |
| 17  | <b>まちづくり文化基金管理費</b><br>まちづくりに寄与する事業に充当する「まちづくり文化基金」の利子積立金<br><br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H17以前                          | ※「まちづくり文化基金」繰入金の充当事業<br>・まちづくり活動推進事業補助金<br>・NPO育成事業<br>・市民サービス協働事業  | H29決算   | 必要性 |        |  |
|   |  |   | 892     |     |        |  |
|   |  |   | H30決算   | 効率性 |        |  |
|   |  |   | 1,011   |     |        |  |
|   |  |   | R1決算    | 有効性 |        |  |
|   | 1,017  |   |         |     |        |  |
|   | R2予算   |   | 1,253   |     |        |  |
| 18  | <b>コミュニティ助成事業</b><br>一般財団法人自治総合センターが、宝くじの益金を原資として地域コミュニティへの助成を行う制度を活用し各団体への補助を行うもの<br><br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H17以前 | 【一般コミュニティ助成】<br>・誠和町町自治会<br>誠和町公民館備品整備事業 2,500,000円<br>・城町2丁目自治会<br>ちびっ子相撲大会の粧廻し整備事業 2,500,000円<br><br>(補助率・上限額等)<br>100万円以上、上限250万円、10万円未満切り捨て | H29決算   | 必要性 | B      | <b>現行どおり</b><br>自治会等の団体から申請書が提出され、採択された団体は助成金を活用して地域振興に努めている。補助率・上限額共に高いため、引き続き事業を推進していく。                        |
|   |  |   | 2,500   |     |        |  |
|   |  |   | H30決算   | 効率性 | B      |  |
|   |  |   | 12,100  |     |        |  |
|   |  |   | R1決算    | 有効性 | B      |  |
|   | 5,000  |   |         |     |        |  |
|   | R2予算   |   | 0       |     |        |  |
| 19  | <b>支え合いの仕組みづくり事業</b><br>高齢化や過疎化が進んでいる地域における「支え合いの組織」の設立や運営経費に対する補助金<br><br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H25                  |   | H29決算   | 必要性 | B      | <b>現行どおり</b><br>高齢化や過疎化により、日々の暮らしや集落活動を維持していくことが困難となっていく中、本事業における仕組みづくりは重要になってくる。今後も組織設立を希望する地域があれば、必要に応じて支援を行う。 |
|   |  |   | 358     |     |        |  |
|   |  |   | H30決算   | 効率性 | A      |  |
|   |  |   | 495     |     |        |  |
|   |  |   | R1決算    | 有効性 | A      |  |
|   | -  |   |         |     |        |  |
|   | R2予算   |   | -       |     |        |  |
| 20  | <b>小山多目的交流館管理事業</b><br>小山多目的交流館の管理費<br><br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H24  | ●指定管理委託料、修繕料  | H29決算   | 必要性 |        |  |
|   |  |   | 1,606   |     |        |  |
|   |  |   | H30決算   | 効率性 |        |  |
|   |  |   | 897     |     |        |  |
|   |  |   | R1決算    | 有効性 |        |  |
|   | 914  |   |         |     |        |  |
|   | R2予算   |   | -       |     |        |  |
| 21  | <b>羽田多目的交流館管理事業</b><br>羽田多目的交流館の管理費<br><br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H24  | ●指定管理委託料、修繕料  | H29決算   | 必要性 |        |  |
|   |  |   | 6,968   |     |        |  |
|   |  |   | H30決算   | 効率性 |        |  |
|   |  |   | 6,620   |     |        |  |
|   |  |   | R1決算    | 有効性 |        |  |
|   | 6,572  |   |         |     |        |  |
|   | R2予算   |   | -       |     |        |  |

| No.   | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     | 今後の方向性 |   |   |
|-------|--|---|--------|--------|---|---|
| 22    | 月出山多目的交流館管理事業<br>月出山多目的交流館の管理費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H22   | ●指定管理委託料、修繕料  | H29決算  | 必要性    |   |   |
|       |  |   | 1,335  |        |   |   |
|       |  |   | H30決算  | 効率性    |   |   |
|       |  |   | 1,026  |        |   |   |
|       |  |   | R1決算   | 有効性    |   |   |
| 1,204 |  |   |        |        |   |   |
| R2予算  |  | -   |        |        |   |   |
| 23    | 伏木多目的交流館管理事業<br>伏木多目的交流館の管理費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H24   | ●指定管理委託料、修繕料  | H29決算  | 必要性    |   |   |
|       |  |   | 1,575  |        |   |   |
|       |  |   | H30決算  | 効率性    |   |   |
|       |  |   | 1,883  |        |   |   |
|       |  |   | R1決算   | 有効性    |   |   |
| 1,912 |  |   |        |        |   |   |
| R2予算  |  | -   |        |        |   |   |
| 24    | 柚木多目的交流館管理事業<br>柚木多目的交流館の管理費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H25   | ●指定管理委託料、修繕料  | H29決算  | 必要性    |   |   |
|       |  |   | 1,022  |        |   |   |
|       |  |   | H30決算  | 効率性    |   |   |
|       |  |   | 1,069  |        |   |   |
|       |  |   | R1決算   | 有効性    |   |   |
| 1,004 |  |   |        |        |   |   |
| R2予算  |  | -   |        |        |   |   |
| 25    | 曾家多目的交流館管理事業<br>曾家多目的交流館の管理費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H25   | ●指定管理委託料、修繕料  | H29決算  | 必要性    |   |   |
|       |  |   | 577    |        |   |   |
|       |  |   | H30決算  | 効率性    |   |   |
|       |  |   | 553    |        |   |   |
|       |  |   | R1決算   | 有効性    |   |   |
| 565   |  |   |        |        |   |   |
| R2予算  |  | -   |        |        |   |   |
| 26    | 多目的交流館管理事業<br>小山・羽田・月出山・伏木・柚木・曾家多目的交流館の管理費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H31                             | ●指定管理委託料、修繕料  | H29決算  | 必要性    |   |   |
|       |  |   | -      |        |   |   |
|       |  |   | H30決算  | 効率性    |   |   |
|       |  |   | -      |        |   |   |
|       |  |   | R1決算   | 有効性    |   |   |
| -     |  |   |        |        |   |   |
| R2予算  |  | 12,203  |        |        |   |   |
| 27    | 交流センター管理事業<br>交流センター、コミュニティセンターの管理費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H20                                    | ●交流センター(前津江・中津江)及びコミュニティセンター(大山・天瀬)の消耗品費、修繕料、管理委託料など  | H29決算  | 必要性    |   |   |
|       |  |   | 3,630  |        |   |   |
|       |  |   | H30決算  | 効率性    |   |   |
|       |  |   | 15,680 |        |   |   |
|       |  |   | R1決算   | 有効性    |   |   |
| 5,335 |  |   |        |        |   |   |
| R2予算  |  | 4,386   |        |        |   |   |
| 28    | 新しい公共推進事業<br>地域住民自らの意志と責任によって、細かいニーズへの素早い対応や、個性的なまちづくり活動を行える仕組みを構築するもの<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H28 | ・住民自治組織設立への支援<br>・住民自治組織中津江振興協議会運営支援<br>・まちづくり講演会(天瀬で実施)<br>・地域づくり講演会(上津江で実施)<br>・組織設立に向けた職員研修会 | H29決算  | 必要性    | A   |   |
|       |  |   | 3,060  |        |   |   |
|       |  |   | H30決算  | 効率性    |   | B |
|       |  |   | 5,809  |        |   |   |
|       |  |   | R1決算   | 有効性    |   |   |
| 8,881 |  |   |        |        |   |   |
| R2予算  |  | 17,314  |        |        |   |   |
|       |  |   |        |        | 現行どおり<br>中津江を除く振興局管内の各地域で組織の設立に向けた協議を進め、組織の設置に関して住民の合意が得られた地域から、順次、活動を開始していく。住民自治組織中津江振興協議会に対し運営の支援を行う。 |   |

| No.   | 事業名・事業内容<br>担当部署   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価    |     | 今後の方向性 |
|-------|--|---|-------|-----|--------|
| 29    | <b>NPO育成事業</b><br>NPOの組織運営力や企画力を向上させるとともに、団体間の連携を促進するための育成講座・報告会等の開催委託費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H22                                    | NPOの支援や育成を行うために、専門家による伴走型の支援を実施した。<br>・市民活動団体相談事業<br>相談件数:198件<br>・講座の開催(年1回)<br>・伴走支援団体:2団体  | H29決算 | 必要性 | A      |
|       |  |   | 974   |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 | B      |
|       |  |   | 523   |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 | B      |
| 442   |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  | 516   |       |     |        |
| 30    | <b>一般管理費(まちづくり推進課)</b><br>まちづくり推進課の管理費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H17以前   | ●消耗品、修繕料等   | H29決算 | 必要性 |        |
|       |  |   | 1,159 |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 |        |
|       |  |   | 1,244 |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 |        |
| 1,187 |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  | 1,154   |       |     |        |
| 31    | <b>市民活動人材育成事業</b><br>災害ボランティアを育成する講座を開催することで、市民に災害ボランティアに参加しやすい環境をつくるとともに、ボランティアや市民活動等で活躍できる人材を育成する。<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 R1        | ・講座の開催(2回:45名参加)<br>・上記講座で利用する泥だし体験のための家屋模型の製作<br>林工高校との協働により授業の中で、生徒に製作して頂いた。<br>・講座の実施にあたっては社会福祉協議会にも協力いただいた。<br>・講座受講生による市民団体「寄り添い隊」が誕生した。 | H29決算 | 必要性 | B      |
|       |  |   | -     |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 | A      |
|       |  |   | -     |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 | B      |
| 1,000 |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  | 600   |       |     |        |
| 32    | <b>「進撃の巨人」プロジェクト支援事業</b><br>日田市大山町出身の諫山氏が描く「進撃の巨人」の銅像プロジェクトが市内の民間団体によりスタートした。このプロジェクトを支援し日田市のPRや地域活性化を図るもの。<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 R1 | ・大山ダムに設置予定の銅像への案内看板等設置<br>・大山ダムの銅像の除幕式の関連制作業務<br>※新型コロナウイルスのため、銅像の設置が延期となったことに伴い看板の設置等を見送った<br>・進撃の巨人を活用した地域活性化事業に対する補助を設け、JR日田駅前に賑わいを創出した。   | H29決算 | 必要性 | B      |
|       |  |   | -     |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 | B      |
|       |  |   | -     |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 | B      |
| 2,403 |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  | 4,775   |       |     |        |
| 33    | <b>交流センター建設事業</b><br>学校跡地の利活用を図るため、地元関係者と協議を行った結果、老朽化した交流センターを解体し、新たに交流センターを建設することで地域の発展に資するもの。<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 R1             | 老朽化した都築コミュニティセンターを解体し、新たにコミュニティセンターを建設するための実施設計   | H29決算 | 必要性 | B      |
|       |  |   | -     |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 | B      |
|       |  |   | -     |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 | B      |
| 4,818 |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  | 127,720   |       |     |        |
| 34    |  |   | H29決算 | 必要性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  |   |       |     |        |
| 35    |  |   | H29決算 | 必要性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  |   |       |     |        |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                  |                |
|----------------|------|------------------|----------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める        | 担当部課・評価責任者     |
|                | 施策名  | (1) 市民協働のまちづくり   | 企画振興部 まちづくり推進課 |
|                | 主要施策 | ② 市民が参画しやすい環境の整備 | 企画振興部長 中嶋美穂    |

|         |  |
|---------|--|
| 主要施策の概要 | 女性人材育成バンク”ゆいと”を設立し女性の活動支援を図り、委員会や各種団体への女性の参画推進を図る。また、男女共同参画への市民の理解を深めるため啓発を実施する。 |
|---------|--|

|        |             |
|--------|-------------|
| 目指すべき姿 | 男女共同参画社会の実現 |
|--------|-------------|

| 測定指標                        | 指標の<br>出典      | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |    | 達成  |
|-----------------------------|----------------|------------|-----|-----|-----|----|-----|
|                             |                |            | H27 | H29 | H30 | R1 |     |
| 「ひた女性人材育成バンク”ゆいと”」への登録者数(人) | 担当課調べ          | 45         | -   | 29  | 35  | 35 | 未達成 |
| 各種委員会等における女性委員の割合(%)        | 男女共同参画<br>基本計画 | 35         | 30  | 30  | 30  | 30 | 未達成 |
| 「男女共同参画週間」等における街頭啓発の実施回数(回) | 男女共同参画<br>基本計画 | 2          | 2   | 2   | 2   | 2  | 達成  |
|                             |                |            |     |     |     |    |     |
|                             |                |            |     |     |     |    |     |
|                             |                |            |     |     |     |    |     |
|                             |                |            |     |     |     |    |     |
|                             |                |            |     |     |     |    |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |  |
|----------|--|
| 進展が大きくない | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの |
|----------|--|

(判定理由)  
啓発活動については6月と11月に実施したことで目標に達しているが、「ひた女性人材育成バンク”ゆいと”」への登録者数、各種委員会等における女性の割合については、目標に達していないため「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 ・「第2期日田市男女共同参画基本計画第二次行動計画」と「日田市女性活躍推進計画」を一体化したものととして67事業の取組を推進した。第二次行動計画は令和2年度で終了することから、新たな計画の策定を前に、男女共同参画に関する意識調査を実施した。  
 ・「日田女性人材育成バンク”ゆいと”」において、地域や社会で積極的に活動する女性の登録を行い、市の各種委員会等への登用や政策決定の場等への女性の参画を促進した。  
 ・啓発活動については、市民サービス協働事業の一つとして市民団体”SMILE♥スマイル”に委託して、6月の「男女共同参画週間」と11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に街頭啓発キャンペーンを行い、男女共同参画に対する市民の意識向上に努めた。  
 ・自分の思いを实践に移すワールド・カフェを開催し、参加者の一人がシェアカフェをオープンさせたことは成果と考える。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 ・「第2期日田市男女共同参画基本計画第二次行動計画」と「日田市女性活躍推進計画」を一体化したものととして67事業の取組を進め全体の61事業(約91%)がある程度の成果を上げた評価となっている。  
 ・女性人材育成バンクの登録者については、市報やHP等で周知を図ったが、目標達成には至らなかった。  
 ・各種委員会等における女性委員の割合については、委員が充て職となっているものもあり、結果的に目標達成には至らなかった。  
 ・啓発活動については、令和元年度は市民サービス協働事業の一つとして”SMILE♥スマイル”に委託して実施。団体がオリジナルの啓発用チラシを作成するなど、企画運営を含めて年に2回実施し目標に達した。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 第2期日田市男女共同参画基本計画第二次行動計画と日田市女性活躍推進計画に基づき68事業を推進し、概ね成果を上げている。  
 第3期日田市男女共同参画基本計画の策定にあたり、令和元年度に男女共同参画に関する市民意識調査を実施した。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 令和3年度から第3期日田市男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画に関する事業を推進する。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部署  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価             | 今後の方向性            |  |
|-----|---|--|----------------|-------------------|--|
| 1   | <b>男女共同参画推進事業</b><br>第2期日田市男女共同参画基本計画を推進するための審議会に係る費用と、地域で男女共同参画を推進するための講座開催経費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H17以前            | ・日田市男女共同参画審議会開催回数2回<br>・セミナー開催数6回(公民館、振興局) 延参加者数258人   | H29決算<br>455   | 必要性<br>効率性<br>有効性 |  |
|     |   | H30決算<br>571   |                |                   |  |
|     |   | R1決算<br>303  |                |                   |  |
|     |   | R2予算<br>766  |                |                   |  |
|     |   |  |                |                   |  |
| 2   | <b>女性人材育成事業</b><br>地域や社会でリーダー的役割を果たし、政策決定の場等に参画できる女性の人材を育成するための研修経費<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H23                         | ・運営を「キラ☆キラヒタ」に委託して事業を実施。<br>・講座開催数 7回<br>・受講者数 延べ71人<br>・ひた女性人材育成バンク”ゆいど”登録者数 35人<br>・市民公開講演会1回開催<br>大嶋啓介<br>「夢と仲間を大切に生きる生き方」 参加者数228人   | H29決算<br>1,200 | 必要性<br>効率性<br>有効性 | 見直しが必要<br>地域や社会で主体的に活躍できる女性の人材を育成するため、令和2年度は、登録者が増えるよう定期的な募集や講座内容の見直し(アウトプットの場の設定)を行う。         |
|     |   | H30決算<br>820   |                |                   |  |
|     |   | R1決算<br>820  |                |                   |  |
|     |   | R2予算<br>766  |                |                   |  |
|     |   |  |                |                   |  |
| 3   | <b>男女共同参画啓発事業</b><br>市民が男女共同参画を自らの問題としてとらえ、意識を高めることができるよう、市民自らが企画・運営することで、効果的・効率的に啓発活動を行うもの<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 H29 | ・企画運営をひた女性人材育成バンクの登録者による「SMILE♥スマイル」に事業委託して実施。市民自ら企画運営することで男女共同参画の意識を高めることができ、市民に分かりやすいチラシを作成し工夫して啓発することができた。<br>・6/28「男女共同参画」街頭啓発<br>・企業への啓発活動20ヶ所<br>・11/14「女性に対する暴力をなくす運動」街頭啓発<br>・市内の高校生にチラシ配布 | H29決算<br>53    | 必要性<br>効率性<br>有効性 | 現行どおり<br>男女共同参画についての理解を市民に深めるために啓発活動を続けていく。  |
|     |   | H30決算<br>53  |                |                   |  |
|     |   | R1決算<br>100  |                |                   |  |
|     |   | R2予算<br>-  |                |                   |  |
|     |   |  |                |                   |  |
| 4   | 第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画策定事業<br>男女共同参画社会の実現を目指すため、第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画を策定するもの<br>企画振興部 まちづくり推進課<br>事業開始年度 R1              | 第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画の策定にあたり、男女共同参画に関する市民意識調査を実施。<br>調査対象:1,700人(無作為抽出)<br>有効回収数:637部(回収率:37.5%)   | H29決算<br>-     | 必要性<br>効率性<br>有効性 | 現行どおり<br>第2期日田市男女共同参画基本計画第二次行動計画の進行管理報告書や男女共同参画に関する市民意識調査の結果を参考に、第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画を策定する。 |
|     |   | H30決算<br>-   |                |                   |  |
|     |   | R1決算<br>1,081  |                |                   |  |
|     |   | R2予算<br>785  |                |                   |  |
|     |   |  |                |                   |  |
| 5   |   |  | H29決算          | 必要性<br>効率性<br>有効性 |  |
|     |   |  | H30決算          |                   |  |
|     |   |  | R1決算           |                   |  |
|     |   |  | R2予算           |                   |  |
| 6   |   |  | H29決算          | 必要性<br>効率性<br>有効性 |  |
|     |   |  | H30決算          |                   |  |
|     |   |  | R1決算           |                   |  |
|     |   |  | R2予算           |                   |  |
| 7   |   |  | H29決算          | 必要性<br>効率性<br>有効性 |  |
|     |   |  | H30決算          |                   |  |
|     |   |  | R1決算           |                   |  |
|     |   |  | R2予算           |                   |  |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                |               |
|----------------|------|----------------|---------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める      | 担当部課・評価責任者    |
|                | 施策名  | (1) 市民協働のまちづくり | 企画振興部 地方創生推進課 |
|                | 主要施策 | ③ 広報・広聴活動の強化   | 企画振興部長 中嶋美穂   |

|         |  |
|---------|--|
| 主要施策の概要 | 市報や市ホームページ、公式フェイスブック、記者発表等による広報・広聴活動の充実・強化を図る。 |
|---------|--|

|        |         |
|--------|---------|
| 目指すべき姿 | 広報活動の充実 |
|--------|---------|

| 測定指標                   | 指標の<br>出典           | R1の<br>目標値 | 基準値     |         |         |         | 達成  |
|------------------------|---------------------|------------|---------|---------|---------|---------|-----|
|                        |                     |            | H27     | H29     | H30     | R1      |     |
| 「日田市」の認知度(位)           | 第6次日田市<br>総合計画      | 200        | 403     | 377     | 419     | 481     | 未達成 |
| 市ホームページ観光サイト年間閲覧者数(pv) | まち・ひと・しごと<br>創生総合戦略 | 454,000    | 186,577 | 135,365 | 220,852 | 222,669 | 未達成 |
|                        |                     |            |         |         |         |         |     |
|                        |                     |            |         |         |         |         |     |
|                        |                     |            |         |         |         |         |     |
|                        |                     |            |         |         |         |         |     |
|                        |                     |            |         |         |         |         |     |
|                        |                     |            |         |         |         |         |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |  |
|----------|--|
| 進展が大きくない | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの |
|----------|--|

|        |                                       |
|--------|---------------------------------------|
| (判定理由) | 測定指標については目標に達しなかったため、「進展が大きくない」と判定した。 |
|--------|---------------------------------------|

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

|   |
|---|
| <p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b><br/> 市報は毎月2回(1日号と15日号)発行し、市民に対し行政情報やイベント情報、地域情報を発信した。<br/> 市ホームページは行政情報を中心にタイムリーな発信を心掛け、公式SNSで市ホームページに誘導するような形で発信した。その他、公式SNSでは地域情報の発信と拡散に努めた。<br/> 公式SNSはフェイスブック、ツイッター、ライン、インスタグラムを活用し、SNSの特性をいかした情報発信を行った。<br/> 毎月1回開催される定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、テレビや新聞等マスコミを活用して情報発信を行った。<br/> また、広報は5/1号から紙面のリニューアルを行い、特集記事の充実に取り組んだ。</p> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b><br/> この認知度は「日田市についてどの程度知っているか」を全国的に問うもので、その年の出来事に左右されることが多い(過去に豪雨災害の年は順位が上がった)。上記のように情報発信に取り組んできたが、記憶に残る出来事が起こらなかったことに加え、記憶に残るような情報発信ができなかったことから認知度の順位向上にはつながらなかった。<br/> 観光情報については、市の公式HP以外にも観光関連事業者のHPや個人のSNSでの発信など、ここ数年で状況は激変している。情報を取得する機会は飛躍的に増加し、市からの情報発信が唯一の情報源ではなくなったことから目標達成できなかった。<br/> 一方、SNSの登録者数は増加しており、情報発信・拡散の強化につながっていると考える。</p> |
|---|

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

|  |
|--|
| <p><b>【第1期基本計画の総括】</b><br/> 従来の情報発信に加えて今期はSNSの活用という意味で、新しい広報のあり方への転換期だった。市民は情報を受け取るだけでなく、受け取った情報を拡散したり、自らが発信することとなる。SNSの特性に応じた情報発信を行い、「市民を巻き込んだ情報発信」につながってきたと感じている。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b><br/> 「きずなを強める」「市民協働のまちづくり」に向けて広報活動を強化するのであれば、市の取組みの成果のみを指標にするよりも、市民と一緒に情報発信していることが分かるような指標に見直すことが必要と考える。ただし、客観的な数値を把握するために、認知度は継続して測定する。一方、観光サイトの閲覧数は前述の理由から廃止とする。</p> |
|--|

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果   | 評価   | 今後の方向性            |  |
|-----|--|--|--|-------------------|--|
| 1   | <b>文書広報費</b><br>市の広報紙およびホームページ等での情報提供や収集に伴う取材、原稿作成、配布等を通じて、市民等に市政の各種情報提供を行うもの<br><br>企画振興部 地方創生推進課<br>事業開始年度 H17以前 | ・事業費内訳<br>広報ひた印刷費:13,962,286円<br>28,000部×24回(1日号・15日号)<br>広報ひた文書送達委託料:4,057,461円<br>170か所(旧日田市128か所、旧郡部42か所)<br>ホームページ管理<br>システムSMARTCMSサービス利用料:2,014,320円 | H29決算<br>18,841<br>H30決算<br>18,940<br>R1決算<br>21,126<br>R2予算<br>24,069 | 必要性<br>効率性<br>有効性 |  |
|     |  |  | H29決算  | 必要性               |  |
|     |  |  | H30決算  | 効率性               |  |
|     |  |  | R1決算   | 有効性               |  |
|     |  |  | R2予算   |                   |  |
|     |  |  | 事業開始年度   |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
| 2   |  |  | H29決算  | 必要性               |  |
|     |  |  | H30決算  | 効率性               |  |
|     |  |  | R1決算   | 有効性               |  |
|     |  |  | R2予算   |                   |  |
|     |  |  | 事業開始年度   |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
| 3   |  |  | H29決算  | 必要性               |  |
|     |  |  | H30決算  | 効率性               |  |
|     |  |  | R1決算   | 有効性               |  |
|     |  |  | R2予算   |                   |  |
|     |  |  | 事業開始年度   |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
| 4   |  |  | H29決算  | 必要性               |  |
|     |  |  | H30決算  | 効率性               |  |
|     |  |  | R1決算   | 有効性               |  |
|     |  |  | R2予算   |                   |  |
|     |  |  | 事業開始年度   |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
| 5   |  |  | H29決算  | 必要性               |  |
|     |  |  | H30決算  | 効率性               |  |
|     |  |  | R1決算   | 有効性               |  |
|     |  |  | R2予算   |                   |  |
|     |  |  | 事業開始年度   |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
| 6   |  |  | H29決算  | 必要性               |  |
|     |  |  | H30決算  | 効率性               |  |
|     |  |  | R1決算   | 有効性               |  |
|     |  |  | R2予算   |                   |  |
|     |  |  | 事業開始年度   |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
| 7   |  |  | H29決算  | 必要性               |  |
|     |  |  | H30決算  | 効率性               |  |
|     |  |  | R1決算   | 有効性               |  |
|     |  |  | R2予算   |                   |  |
|     |  |  | 事業開始年度   |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |
|     |  |  |  |                   |  |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                |                |
|----------------|------|----------------|----------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める      | 担当部課・評価責任者     |
|                | 施策名  | (1) 市民協働のまちづくり | 企画振興部 ひた暮らし推進室 |
|                | 主要施策 | ④ 移住・定住への支援    | 企画振興部長 中嶋美穂    |

|         |  |
|---------|--|
| 主要施策の概要 | 移住・定住人口の増加により地域を活性化させるため、日田の魅力や移住に関する支援策などの情報の発信や提供に努め、Uターンを促進する |
|---------|--|

|        |            |
|--------|------------|
| 目指すべき姿 | 移住・定住人口の増加 |
|--------|------------|

| 測定指標             | 指標の<br>出典      | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |     | 達成  |
|------------------|----------------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|
|                  |                |            | H27 | H29 | H30 | R1  |     |
| 移住施策を活用した移住者数(人) | 第6次日田市<br>総合計画 | 200        | 14  | 543 | 398 | 269 | 達成  |
| 結婚新生活支援金給付件数(件)  | 担当課調べ          | 30         | -   | 16  | 28  | 23  | 未達成 |
|                  |                |            |     |     |     |     |     |
|                  |                |            |     |     |     |     |     |
|                  |                |            |     |     |     |     |     |
|                  |                |            |     |     |     |     |     |
|                  |                |            |     |     |     |     |     |
|                  |                |            |     |     |     |     |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |   |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)

結婚新生活支援金給付件数は未達成であったが、移住施策を活用した移住者数は目標を上回っており、そのうち県外からの移住者数は4年連続で県内第1位となっていることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

市報やホームページ、SNSのほか、大都市圏で開催された移住相談会等に積極的に参加し情報発信に努めた。  
 ひた暮らし推進室を移住促進のワンストップ窓口として、移住に関する相談の対応にあたった。  
 移住奨励金の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し、事業の周知を行った。  
 空き家情報・発信業務を委託しているNPO法人において、土曜・日曜の空き家バンク物件案内や移住希望者に対する問い合わせ等にいつでも対応できる体制を整え対応した。  
 農村体験支援事業を移住体験支援事業としてリニューアルし、対象施設を増加するなど利用しやすい環境を整えた。  
 結婚新生活支援金の情報を市報やホームページ、SNS等で発信するとともに、結婚式場や市民課においてパンフレットを配布し、婚姻者への周知に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

移住施策を活用した移住者数は、市報やホームページ、SNSのほか、東京や福岡等で開催された移住相談会等に計13回参加し、日田市の魅力や移住施策等の情報発信を行い移住促進に努めた。  
 結婚新生活支援金給付件数については、市報やホームページ、SNS等のほか結婚式場や市民課窓口にて情報発信したが、目標達成には至らなかった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

移住施策を活用した移住者数は、目標値を大きく上回る実績となった。そのうち、県外からの移住者数は4年連続で県内1位となり報道されるなど、日田市の知名度の向上に寄与することができた。一方で、日田市の転出超過は続いており、移住施策による移住者の増だけでは人口減少の抑制には至っていない。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信するとともに、NPOと連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う体制を整えるほか、オンラインでの移住相談にも力を入れ、移住促進を行っていく。また、雇用や子育てなど移住者の関心が高いと思われる施策との連携を強化し、施策の充実を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価     | 今後の方向性 |  |
|--------|---|--|--------|--------|--|
| 1      | <b>定住交流促進事業</b><br>人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費<br><br>企画振興部 ひた暮らし推進室<br>事業開始年度 H22            | ・移住相談会 出展数 13回(相談人数 49組 69人)<br>・移住者交流会 4回<br>(全体1回、女子会1回、地区別2回、のべ120人)<br>・移住者ひた暮らし支援事業<br>移住者数 10世帯 21名<br>・移住奨励金事業 移住者数 166世帯 269名<br>・移住体験支援事業<br>利用者数 10件(9世帯 28人・泊)<br>・移住受入れ地域応援事業<br>新規1地域、活動地域数 2地域 | H29決算  | 必要性 A  | <b>現行どおり</b><br>市報やホームページ、SNSのほか移住フェア等で、日田市の魅力や支援制度等の情報を幅広く継続的に発信するとともに、オンラインでの移住相談にも力を入れ、移住定住の促進に努める。 |
|        |   |  | 46,092 |        |  |
|        |   |  | H30決算  | 有効性 B  |  |
|        |   |  | 29,917 |        |  |
|        |   |  | R1決算   |        |  |
| 27,147 |   |  |        |        |  |
| R2予算   |   |  |        |        |  |
| 35,850 |   |  |        |        |  |
| 2      | <b>森林木団地管理費</b><br>上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費<br><br>企画振興部 ひた暮らし推進室<br>事業開始年度 H17以前                   | 消耗品費、草刈作業委託料   | H29決算  | 必要性    |  |
|        |   |  | 116    |        |  |
|        |   |  | H30決算  | 有効性    |  |
|        |   |  | 126    |        |  |
|        |   |  | R1決算   |        |  |
| 126    |   |  |        |        |  |
| R2予算   |   |  |        |        |  |
| 124    |   |  |        |        |  |
| 3      | <b>宿泊交流体験館管理費</b><br>中津江村宿泊交流体験館の管理費<br><br>企画振興部 ひた暮らし推進室<br>事業開始年度 H17以前                            | 清掃業務委託料、草刈作業委託料、修繕料等   | H29決算  | 必要性    |  |
|        |   |  | 1,372  |        |  |
|        |   |  | H30決算  | 有効性    |  |
|        |   |  | 1,177  |        |  |
|        |   |  | R1決算   |        |  |
| 1,192  |   |  |        |        |  |
| R2予算   |   |  |        |        |  |
| 1,054  |   |  |        |        |  |
| 4      | <b>上津江地区定住交流促進施設管理事業</b><br>上津江地区定住交流促進施設の管理費<br><br>企画振興部 ひた暮らし推進室<br>事業開始年度 H17以前                   | 修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料など  | H29決算  | 必要性    |  |
|        |   |  | 2,796  |        |  |
|        |   |  | H30決算  | 有効性    |  |
|        |   |  | 2,825  |        |  |
|        |   |  | R1決算   |        |  |
| 2,161  |   |  |        |        |  |
| R2予算   |   |  |        |        |  |
| 2,484  |   |  |        |        |  |
| 5      | <b>結婚新生活応援事業</b><br>若者の結婚に伴う住宅費や引越費用を補助することで、経済的な負担を軽くし、結婚を促進するもの<br><br>企画振興部 ひた暮らし推進室<br>事業開始年度 H29 | 補助金 6,206,000円<br>給付件数 23件   | H29決算  | 必要性 A  | <b>現行どおり</b><br>市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や婚活団体等と連携し補助金の周知を図る。                               |
|        |   |  | 3,529  |        |  |
|        |   |  | H30決算  | 有効性 B  |  |
|        |   |  | 7,584  |        |  |
|        |   |  | R1決算   |        |  |
| 6,206  |   |  |        |        |  |
| R2予算   |   |  |        |        |  |
| 9,013  |   |  |        |        |  |
| 6      | 企画振興部<br>事業開始年度   |  | H29決算  | 必要性    |  |
|        |   |  |        |        |  |
|        |   |  | H30決算  | 有効性    |  |
|        |   |  |        |        |  |
|        |   |  | R1決算   |        |  |
|        |   |  |        |        |  |
| R2予算   |   |  |        |        |  |
|        |   |  |        |        |  |
| 7      | 企画振興部<br>事業開始年度   |  | H29決算  | 必要性    |  |
|        |   |  |        |        |  |
|        |   |  | H30決算  | 有効性    |  |
|        |   |  |        |        |  |
|        |   |  | R1決算   |        |  |
|        |   |  |        |        |  |
| R2予算   |   |  |        |        |  |
|        |   |  |        |        |  |

令和元年度 行政評価調書

|                |      |                      |                         |
|----------------|------|----------------------|-------------------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める            | 担当部課・評価責任者              |
|                | 施策名  | (2) 市民サービスの充実・向上     | 市民環境部市民課、環境課 総務部総務課、税務課 |
|                | 主要施策 | ① 誰もが利用しやすい行政サービスの推進 | 市民環境部長 江田徳浩 総務部長 山中栄二   |

**主要施策の概要** 庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供を行うとともに、マイナンバーカードや電子申請書等の普及を促進し、市民の利便性の向上と行政手続きの効率化を図っていく。

**目指すべき姿** 市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供

| 測定指標                                       | 指標の出典      | R1の目標値 | 基準値 |      |      |      | 達成  |
|--|------------|--------|-----|------|------|------|-----|
|  |            |        | H27 | H29  | H30  | R1   |     |
| マイナンバーカードの申請割合(%)                          | 担当課調べ      | 47     | -   | 17.2 | 19.0 | 22.9 | 未達成 |
| コンビニ交付の活用による証明書の発行割合(%)                    | 第6次日田市総合計画 | 10     | -   | 1.2  | 1.44 | 2.67 | 未達成 |
| 窓口サービスアンケートによる窓口対応の全体的な評価で「良い」「やや良い」の割合(%) | 担当課調べ      | 90     | -   | 78   | 75   | 91   | 達成  |
|  |            |        |     |      |      |      |     |
|  |            |        |     |      |      |      |     |
|  |            |        |     |      |      |      |     |
|  |            |        |     |      |      |      |     |
|  |            |        |     |      |      |      |     |

目標達成度合いの測定結果

**進展が大きくない** 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

(判定理由)  
 窓口サービスアンケートによる窓口対応の全体的な評価は目標値を達成したものの、コンビニ交付の活用による証明書の発行割合については、昨年度実績と比較すると数値は上昇しているものの、目標値を大きく下回っている。  
 また、マイナンバーカードの申請割合については、出張申請の再開など普及促進に力を入れたため、昨年度の2倍程度の増加率となり、申請率・交付率ともに全国平均を大きく上回ったが、目標値には達していないことから「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 マイナンバーカードの普及促進を図るため、タブレット端末を使用した申請手続きの実施や、企業や自治会への出張申請を行った。また、広報ひた8月号にマイナンバーの特集を掲載し、周知にも力を入れた。さらに、マイナンバーカード発行時や窓口にて証明書申請時に、コンビニ交付時の操作を写真で示したチラシを渡し周知を図った。  
 窓口業務の改善については、住民票と印鑑証明書の申請書を1枚に統一するとともに、実務担当者会において申請書の押印省略が可能かどうか書類の確認、洗い出しを行った。また、記載台の整理や案内板の設置など「迷わない窓口」作りに取り組みとともに、窓口サービス向上のため、研修参加や窓口サービスアンケートを実施した。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 マイナンバーカードの利便性として、コンビニ交付サービス等が挙げられ、今後キャッシュレス決済時のポイント還元事業や健康保険証としての利用も開始されるなど利用範囲は拡大していくが、そのメリットが市民に浸透しきれていないことから、全国的にみてもカードの交付率が低調であり、本市も申請割合は設定した目標値をかなり下回っている。  
 窓口サービスについては、接遇研修や前回のアンケート結果を全庁的に周知情報共有を図ったことで、あいさつや説明の仕方、言葉遣い等すべての項目で「良い」「やや良い」の評価が91%と前年度から約16ポイント高くなった。しかし、窓口サービスアンケートについては回答者が70名と少なく、結果にも毎年ばらつきがあり、アンケート結果を測定指標として評価できない部分があるため、今後は市民意識調査の結果を測定指標として活用していく。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 マイナンバーカードの普及促進は、県内で初めてとなる取り組みを行うなどで大分県内では2番目の申請・交付率を維持しているが、目標値からは大きく下回っている。コンビニ交付の周知もマイナンバーカードの交付時や証明書などを入れる窓口用封筒への記載などを行っているが、依然として窓口での申請が多い状況となっている。窓口サービスについては、市民から対応が良いなどの評価をいただく一方で、愛想がない、私語をしているといった声もいただいている。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 今後、マイナンバーカードが健康保険証として利用できる等、利用範囲が拡大する予定であるため、部局横断型の取り組みを行い、引き続きマイナンバーカードの普及促進に取り組む。また、窓口サービスについては、各種申請書の押印省略の試験運用を始め、より多くの様式に対応できるよう順次拡大し、市民来庁時の申請書記入の負担軽減を図るとともに、接遇研修等の実施により引き続き市民サービスの向上に取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

| No.  | 事業名・事業内容<br>担当部署   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     |     | 今後の方向性   |
|------|--|---|--------|-----|--|
| 1    | <b>戸籍住民基本台帳費</b><br>戸籍の届出や住民異動に伴う手続きを行う業務や、本庁をはじめ振興局や振興センター、出張所との窓口で証明書等を相互に受け取れるように連携し、住民サービス向上<br>市民環境部 市民課<br>事業開始年度 H17以前  | ・消耗品費：1,054,143円<br>・燃料費：37,586円<br>・印刷製本費(改ざん防止用紙等)：333,720円<br>・委託料(レジスター保守等)：60,361円<br>・備品購入費(公印等)：15,444円<br>・その他：699,536円   | H29決算  | 必要性 |  |
|      |  |   | 2,334  |     |  |
|      |  |   | H30決算  | 効率性 |  |
|      |  |   | 1,951  |     |  |
|      |  |   | R1決算   | 有効性 |  |
|      |  |   | 2,201  |     |  |
| R2予算 | 2,910  |   |        |     |  |
| 2    | <b>住民基本台帳ネットワークシステム事業</b><br>住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理費<br>市民環境部 市民課<br>事業開始年度 H17以前  | ・旅費、消耗品費 383,918円   | H29決算  | 必要性 |  |
|      |  |   | 2,716  |     |  |
|      |  |   | H30決算  | 効率性 |  |
|      |  |   | 2,504  |     |  |
|      |  |   | R1決算   | 有効性 |  |
|      |  |   | 384    |     |  |
| R2予算 | 3,622  |   |        |     |  |
| 3    | <b>戸籍総合システム管理事業</b><br>戸籍法、民法等による戸籍事務をコンピューターシステムにより行うもの<br>市民環境部 市民課<br>事業開始年度 H17以前  | ・戸籍システム保守委託料：3,008,400円<br>・戸籍システム借上料：4,772,892円  | H29決算  | 必要性 |  |
|      |  |   | 7,710  |     |  |
|      |  |   | H30決算  | 効率性 |  |
|      |  |   | 7,710  |     |  |
|      |  |   | R1決算   | 有効性 |  |
|      |  |   | 7,782  |     |  |
| R2予算 | 4,581  |   |        |     |  |
| 4    | <b>住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業</b><br>住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新<br>市民環境部 市民課<br>事業開始年度 R1   | ・住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 4,575,966円<br>・住民基本台帳ネットワークシステム借上料 850,270円  | H29決算  | 必要性 | 廃止・完了<br>11月にリース契約が終了することに伴う、新たな住基ネットシステムの導入により安定稼働が実施できている。   |
|      |  |   | -      |     |  |
|      |  |   | H30決算  | 効率性 |  |
|      |  |   | -      |     |  |
|      |  |   | R1決算   | 有効性 |  |
|      |  |   | 5,427  |     |  |
| R2予算 | A  |   |        |     |  |
| 5    | <b>個人番号カード交付事業</b><br>社会保障・税番号制度(マイナンバー)の理念にかんじた運用を実現するため、マイナンバーカードの普及促進する経費<br>市民環境部 市民課<br>事業開始年度 H27  | ・マイナンバーカード交付件数：13,308件(令和2年3月31日時点)<br>・マイナンバーカード事業費交付金(J-LISへ支払い)：8,968,200円<br>・臨時職員の賃金、共済費：3,607,430円<br>・消耗品費：84,850円<br>・タブレット通信・交付通知郵送料：412,023円<br>・保守点検委託料：79,692円  | H29決算  | 必要性 | 見直しが必要<br>従来の広報活動に加え、SNS等の新たな媒体による周知を行う。国がマイナンバーカードの利活用シーンの拡大を図っているため、市民課だけでなく部局横断型の取り組みや、事業担当課と連携した周知にも努める。 |
|      |  |   | 9,404  |     |  |
|      |  |   | H30決算  | 効率性 |  |
|      |  |   | 9,458  |     |  |
|      |  |   | R1決算   | 有効性 |  |
|      |  |   | 13,153 |     |  |
| R2予算 | B  |   |        |     |  |
| 6    | <b>おおいた広域窓口サービス事業</b><br>大分県内の市町村が相互に各種証明書等の交付等に係る事務を委託することで、住所地や本籍地の市町村に行くことなく、勤務地・就学地などの市町村役場の窓口で証明書を受け取れる行政区を超えたサービスを行い、県内住民サービス向上を目指すもの<br>市民環境部 市民課<br>事業開始年度 H28   | ・消耗品費：11,759円<br>・通信運搬費：63,170円<br>・委託料(他市への支払い)：142,125円<br>・委託料(その他)：33,354円<br>・使用料及び賃借料：708,912円<br>受託通数：512通、委託通数672通  | H29決算  | 必要性 | 現行どおり<br>窓口や広報等で本事業の周知を行い、申請件数は増加傾向である。県民の利便性向上のために、今後も事業を継続する   |
|      |  |   | 937    |     |  |
|      |  |   | H30決算  | 効率性 |  |
|      |  |   | 943    |     |  |
|      |  |   | R1決算   | 有効性 |  |
|      |  |   | 960    |     |  |
| R2予算 | A  |   |        |     |  |
| 7    | <b>コンビニ交付サービス事業</b><br>(市民課)コンビニ交付サービス利用手数料：4,881,240円<br>・事務委託料：717,165円・運営負担金：2,678,400円<br>・その他(旅費・印刷製本費等)：52,470円(税務課)コンビニ交付サービス事業：2,601,981円<br>【証明書発行実績】<br>・住民票：713通 ・印鑑証明書：543通・税証明書：105通<br>・戸籍証明書：381通・戸籍の附票の写し：40通<br>【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】<br>コンビニ証明発行数1,782通/総証明発行数66,754通=2.67%<br>(市民課 1,677通/59,669通=2.81%)<br>(税務課 105通/ 7,085通=1.48%)<br>市民環境部市民課・総務課税務課<br>事業開始年度 H29 | ・(市民課)コンビニ交付サービス利用手数料：4,881,240円<br>・事務委託料：717,165円・運営負担金：2,678,400円<br>・その他(旅費・印刷製本費等)：52,470円(税務課)コンビニ交付サービス事業：2,601,981円<br>【証明書発行実績】<br>・住民票：713通 ・印鑑証明書：543通・税証明書：105通<br>・戸籍証明書：381通・戸籍の附票の写し：40通<br>【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】<br>コンビニ証明発行数1,782通/総証明発行数66,754通=2.67%<br>(市民課 1,677通/59,669通=2.81%)<br>(税務課 105通/ 7,085通=1.48%) | H29決算  | 必要性 | 現行どおり<br>個人番号カードの普及促進を図り、併せてコンビニ交付の周知に努めることにより、証明発行割合の増加に繋げる。  |
|      |  |   | 26,924 |     |  |
|      |  |   | H30決算  | 効率性 |  |
|      |  |   | 10,400 |     |  |
|      |  |   | R1決算   | 有効性 |  |
|      |  |   | 10,932 |     |  |
| R2予算 | B  |   |        |     |  |
|      |  |   |        |     |  |

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     |     | 今後の方向性   |
|--------|---|---|--------|-----|--|
| 8      | <b>住居表示整理費</b><br>住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入を行うもの<br><br>市民環境部 市民課<br>事業開始年度 H17以前                        | ・住居番号表示板(30mm×150mm):3枚 3,220円<br>・町名表示板(30mm×120mm):120枚<br>住居番号表示板(60mm×120mm):51枚 19,707円                            | H29決算  | 必要性 |  |
|        |   |   | 22     |     |  |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |  |
|        |   |   | 21     |     |  |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |  |
| 23     |   |   |        |     |  |
| R2予算   | 25  |   |        |     |  |
| 9      | <b>行政相談事業</b><br>市民からの行政サービスに関する苦情や意見、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの受け、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などを行う<br><br>総務部 総務課<br>事業開始年度 H17以前  | ・定例行政相談回数 60回、54件<br>・その他相談 28件   | H29決算  | 必要性 |  |
|        |   |   | 14     |     |  |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |  |
|        |   |   | 9      |     |  |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |  |
| 11     |   |   |        |     |  |
| R2予算   | 12  |   |        |     |  |
| 10     | <b>葬斎場費</b><br>公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの<br><br>市民環境部 環境課<br>事業開始年度 H17以前                  | ・火葬業務、清掃業務、庭園除草業務、庭園管理業務など  | H29決算  | 必要性 |  |
|        |   |   | 39,171 |     |  |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |  |
|        |   |   | 39,861 |     |  |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |  |
| 35,265 |   |   |        |     |  |
| R2予算   | 37,003  |   |        |     |  |
| 11     | <b>葬斎場費(臨時費)</b><br>公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの<br><br>市民環境部 環境課<br>事業開始年度 H17以前             | ・火葬炉耐火物・台車修繕ほか2件 6,055,197円<br>・中央監視システム更新工事 12,320,000円<br>・告別室空調機設置工事 1,296,000円<br>・電動リフト機構付キャリア台車購入費ほか2件 2,968,414円 | H29決算  | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>平成28年度策定の長期営繕計画に基づき、修繕、維持管理を行い更新費用の平準化を図る。 |
|        |   |   | 18,027 |     |  |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |  |
|        |   |   | 24,549 |     |  |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |  |
|        |   |   | 22,640 |     |  |
|        |   |   | R2予算   | A   |  |
| 15,226 |   |   |        |     |  |
| 12     | <b>墓地理葬等事務事業</b><br>公共の福祉の増進に寄与するため、墓地理葬法に則して、市内の墓地に関する業務、具体的には墓地経営許可及び市内に存するお骨の改葬許可等を行うもの<br><br>市民環境部 環境課<br>事業開始年度 H17以前 | ・墓地理葬事務にかかる旅費・消耗品・印刷製本費 37,666円<br>・身寄りのない者の火葬手続業務 3件 596,394円  | H29決算  | 必要性 |  |
|        |   |   | 60     |     |  |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |  |
|        |   |   | 12     |     |  |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |  |
| 635    |   |   |        |     |  |
| R2予算   | 237   |   |        |     |  |
| 13     | 事業開始年度  |   | H29決算  | 必要性 |  |
|        |   |   |        |     |  |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |  |
|        |   |   |        |     |  |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |  |
|        |   |   |        |     |  |
| R2予算   |   |   |        |     |  |
| 14     | 事業開始年度  |   | H29決算  | 必要性 |  |
|        |   |   |        |     |  |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |  |
|        |   |   |        |     |  |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |  |
|        |   |   |        |     |  |
| R2予算   |   |   |        |     |  |



令和元年度 行政評価調査

|                |      |                  |            |
|----------------|------|------------------|------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める        | 担当部課・評価責任者 |
|                | 施策名  | (2) 市民サービスの充実・向上 | 総務部 情報統計課  |
|                | 主要施策 | ② 行政事務の効率化       | 総務部長 山中栄二  |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 質の高い行政サービスを提供するため、安定したシステムの稼働、Wi-Fi等の新たな情報通信技術を活用したシステムを導入し事務の効率化に努めるとともに、情報セキュリティの強化に取り組めます。 |
|---------|---|

|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 目指すべき姿 | 市民の利便性の向上と行政事務手続きの効率化 |
|--------|-----------------------|

| 測定指標                                       | 指標の出典   | R1の目標値 | 基準値 |     |     |    | 達成 |
|--|---------|--------|-----|-----|-----|----|----|
|  |         |        | H27 | H29 | H30 | R1 |    |
| 職員向けセキュリティ研修の実施(回)                         | 情報化基本計画 | 1      | 1   | 2   | 3   | 3  | 達成 |
| セキュリティ外部監査の実施(回)                           | 情報化基本計画 | 1      | 1   | 1   | 1   | 1  | 達成 |
| 外部からの攻撃による侵害件数(件)(対年間侵害件数)                 | 担当課調べ   | 0      | 0   | 0   | 0   | 0  | 達成 |
| ネットワーク障害発生件数(件)<br>(対年間障害発生件数※機器本体が原因のもの)  | 担当課調べ   | 0      | 0   | 0   | 0   | 0  | 達成 |
| 地域情報基盤施設(地域イントラネットワーク)障害発生件数(件)※災害によるものを除く | 担当課調べ   | 0      | 0   | 0   | 0   | 0  | 達成 |
|  |         |        |     |     |     |    |    |
|  |         |        |     |     |     |    |    |
|  |         |        |     |     |     |    |    |

目標達成度合いの測定結果

|      |                    |
|------|--------------------|
| 目標達成 | 全ての測定指標で目標が達成されたもの |
|------|--------------------|

|        |   |
|--------|---|
| (判定理由) | セキュリティについては、新入職員向けと在職職員向けの研修及び外部監査を実施するとともに、外部からの攻撃による侵害及び、災害を除く機器等による障害発生も無かったことから「目標達成」と判定しました。 |
|--------|---|

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

|                      |  |
|----------------------|--|
| 【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民情報・税情報・福祉情報等の基幹系業務システムの改元への対応や、シンククライアント端末機を作動させるためのサーバ等の更新を行い、障害リスクの軽減を含めた庁内システムの安定稼働に努めた。</li> <li>・グループウェアの更新や、内部情報ネットワークのWi-Fi化の検証等、職員の利便性向上に資する取り組みの他、AIやRPA等新たな情報通信技術の活用について調査検討を進めた。</li> <li>・マイナンバー制度の施行にも対応した個人情報に対する情報セキュリティの確保や、各種セキュリティ研修等の人的セキュリティ対策を行った。</li> </ul> |
|----------------------|--|

|                                      |  |
|--------------------------------------|--|
| 【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 | セキュリティ研修やセキュリティ外部監査の実施により情報漏えい、不正アクセス、ウイルス感染等の発生を未然に防いだ。また、庁内ネットワークや地域イントラネットワーク機器の更新により、市所有機器等の故障による市民サービスの停止を防止することができた。 |
|--------------------------------------|--|

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

|              |  |
|--------------|--|
| 【第1期基本計画の総括】 | 住民情報・税情報・福祉情報等の基幹系業務システムの更新や、庁内ネットワーク機器の計画的な更新等による障害リスクの軽減を含め、庁内システムの安定稼働に努めることができた。また、システム上のセキュリティ対策に加え、セキュリティ外部監査や各種セキュリティ研修等の人的セキュリティ対策を講じることにより、セキュリティ事故を未然に防いだ。 |
|--------------|--|

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| 【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 | システムの安定稼働やセキュリティ対策に加え、情報通信技術の進展による、AIやRPAを始めとした新たな技術の活用により、内部事務の効率化や市民サービスの向上に資する取り組みが重要になっており、引き続き調査検討及び利活用に取り組んでいく。 |
|-----------------------------|---|

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価     | 今後の方向性            |   |         |
|-----|---|--|--------|-------------------|---|---------|
| 1   | <b>電算管理費</b><br>行政サービスを実施するための基幹系業務に係る運用経費<br><br>総務部 情報統計課<br>事業開始年度 H17以前   | ・クラウド利用料<br>106,884,528円<br>・SEサポート委託料<br>6,932,400円<br>・OAワーカー業務委託料<br>4,013,250円   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |         |
|     |   |  | 92,111 |                   |   |         |
|     |   |  | H30決算  |                   |   | 11,845  |
|     |   |  | R1決算   |                   |   | 119,242 |
|     |   |  | R2予算   |                   |   | 121,282 |
| 2   | <b>OA化推進事業</b><br>行政内部事務に係るネットワーク及びサーバの運用・端末の入れ替え・プリンタの更新の経費。また、行政内部のセキュリティ対策のためのセキュリティ監査等に係る経費<br><br>総務部 情報統計課<br>事業開始年度 H17以前                      | ・パソコン更新 50台<br>・プリンタ更新 20台<br>・セキュリティ監査 3課<br>・セキュリティ研修(延べ約100人) 新入職員1回<br>OA化推進員2回  | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |         |
|     |   |  | 72,295 |                   |   |         |
|     |   |  | H30決算  |                   |   | 68,493  |
|     |   |  | R1決算   |                   |   | 54,645  |
|     |   |  | R2予算   |                   |   | 73,920  |
| 3   | <b>社会保障・税番号制度システム運用事業</b><br>社会保障・税番号制度に伴い、他自治体間との番号利用・提供時に必要となる番号連携サーバ、中間サーバ等の運用保守等に係る経費<br><br>総務部 情報統計課<br>事業開始年度 H26                              | ・団体内統合利用番号連携サーバ保守委託<br>1,667,304円<br>・二要素認識センサー保守委託<br>18,180円<br>・中間サーバ設置等関連事務委任交付金<br>5,313,000円   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 | 現行どおり<br><br>平成29年度以降は中間サーバ共同利用運用負担金及び番号連携サーバに係る保守料等が継続します。また、令和元年度からは、中間サーバのシステム更新を実施している。 |         |
|     |   |  | 3,435  |                   |   |         |
|     |   |  | H30決算  |                   |   | 3,701   |
|     |   |  | R1決算   |                   |   | 6,999   |
|     |   |  | R2予算   |                   |   | 9,607   |
| 4   | <b>セキュリティ対策事業</b><br>社会保障・税番号制度の施行によるネットワークの強靱化に伴い、個人情報の漏洩等を防止するため、既存のネットワークを基幹系、内部情報系、ネットワーク系の3つに分離しセキュリティの強化を図るための経費<br><br>総務部 情報統計課<br>事業開始年度 H27 | ・シンクライアントシステムウイルス対策、統合型GIS Saas利用料<br>・端末、シンクライアント機器リース<年間><br>・シンクライアントシステム、暗号化システム等ライセンス保守委託料<年間><br>・シンクライアント運用支援<br>・大分県自治体情報セキュリティクラウド(共同運用負担金) | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 | 現行どおり<br><br>システムの効率的な運用や端末等の機器削減について、調査検討を進めながら、計画的なシステム等の見直しを検討する。                        |         |
|     |   |  | 30,039 |                   |   |         |
|     |   |  | H30決算  |                   |   | 32,084  |
|     |   |  | R1決算   |                   |   | 32,914  |
|     |   |  | R2予算   |                   |   | 29,823  |
| 5   | <b>ネットワークの整理及び機器更新事業</b><br>経過年数やメーカーのサポート期間を考慮し、定期的に機器の更新等を行う経費<br><br>総務部 情報統計課<br>事業開始年度 H29   | 【主要事業】<br>・日田市内部系無線アクセスポイント設定作業委託料<br>357,500円<br>・無線LANアクセスポイント購入費<br>94,600円   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 | 現行どおり<br><br>ネットワークの安定的な運用に努めると共に、効率的なネットワーク機器の更新及び機器の削減などの最適化に継続して取り組む。                    |         |
|     |   |  | 5,851  |                   |   |         |
|     |   |  | H30決算  |                   |   | 8,637   |
|     |   |  | R1決算   |                   |   | 658     |
|     |   |  | R2予算   |                   |   | 2,146   |
| 6   | <b>基幹系システム元号改修事業</b><br>基幹系システムの改元に係るシステム改修経費<br><br>総務部 情報統計課<br>事業開始年度 R1   | ・元号改正に伴うシステム改修業務委託料<br>2,808,000円  | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 | 廃止・完了<br><br>システム改修も完了したことから、今後は適正な管理・運用に努める。   |         |
|     |   |  | -      |                   |   |         |
|     |   |  | H30決算  |                   |   | -       |
|     |   |  | R1決算   |                   |   | 2,808   |
|     |   |  | R2予算   |                   |   | -       |
| 7   | <b>グループウェア更新事業</b><br>職員向けグループウェア更新事業ウェアシステムの製品サポート終了に伴い、システムの更新を行うための経費<br><br>総務部 情報統計課<br>事業開始年度 R1  | ・グループウェア・認証基盤システム利用料<br>6,641,370円<br>・グループウェア・認証基盤システム更新業務委託料<br>6,189,700円   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 | 廃止・完了<br><br>システム更新も完了したことから、今後は適正な管理・運用に努める。   |         |
|     |   |  | -      |                   |   |         |
|     |   |  | H30決算  |                   |   | -       |
|     |   |  | R1決算   |                   |   | 12,832  |
|     |   |  | R2予算   |                   |   | -       |

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     |     | 今後の方向性  |   |
|--------|---|---|--------|-----|---|---|
| 8      | <b>統合型GISシステム更新事業</b><br>統合型GISシステムの利用拡大や利便性向上のため、新システムへの更新について検討を行うもの<br><br>総務部 情報統計課<br>事業開始年度 R1                              | ・先進地視察等旅費(東広島市、岩国市等)<br>228,000円  | H29決算  | 必要性 | <b>見直しが必要</b><br><br>システムのバージョンアップや各種地図の更新を行いながら、インターネットを介した地図情報の公開など、オープンデータを含めた取組を検討する。 |   |
|        |   |   | -      | A   |   |   |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |   | B |
|        |   |   | -      |     |   |   |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |   | B |
| 228    |   |   |        |     |   |   |
| R2予算   |   | 473   |        |     |   |   |
| 9      | <b>シンククライアント環境更新業務(基幹系)</b><br>窓口や各職員が利用しているシンククライアント端末機を作動させるためのシステムであり、サーバOSのサポート終了に伴い、更新を行うための経費<br><br>総務部 情報統計課<br>事業開始年度 R1 | ・基幹系シンククライアントシステムIaaS利用料<br>6,371,926円<br>・基幹系シンククライアント環境更新業務委託<br>12,515,040円<br>・基幹系システム新環境対応設定業務<br>1,890,000円 | H29決算  | 必要性 | <b>廃止・完了</b><br><br>システム更新も完了したことから、今後は適正な管理・運用に努める。                                      |   |
|        |   |   | -      | A   |   |   |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |   | B |
|        |   |   | -      |     |   |   |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |   | A |
| 20,777 |   |   |        |     |   |   |
| R2予算   |   | -   |        |     |   |   |
| 10     | <b>地域情報基盤施設管理事業</b><br>地域イントラネットを正常に稼働させ出先機関での安定したサービスを提供するため維持管理を行う経費<br><br>総務部 情報統計課<br>事業開始年度 H19                             | 事業費:11,474千円<br><br>内訳<br>修繕料 :3,236千円<br>保守委託料 :3,779千円<br>電柱等使用料:3,756千円<br>その他 : 703千円                         | H29決算  | 必要性 |   |   |
|        |   |   | 11,319 |     |   |   |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |   |   |
|        |   |   | 11,630 |     |   |   |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |   |   |
| 11,474 |   |   |        |     |   |   |
| R2予算   |   | 13,063  |        |     |   |   |
| 11     |   |   | H29決算  | 必要性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
| R2予算   |   |   |        |     |   |   |
| 12     |   |   | H29決算  | 必要性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
| R2予算   |   |   |        |     |   |   |
| 13     |   |   | H29決算  | 必要性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
| R2予算   |   |   |        |     |   |   |
| 14     |   |   | H29決算  | 必要性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
|        |   |   | H30決算  | 効率性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
|        |   |   | R1決算   | 有効性 |   |   |
|        |   |   |        |     |   |   |
| R2予算   |   |   |        |     |   |   |



令和元年度 行政評価調査

|                |      |                  |               |
|----------------|------|------------------|---------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める        | 担当部課・評価責任者    |
|                | 施策名  | (2) 市民サービスの充実・向上 | 企画振興部 地方創生推進課 |
|                | 主要施策 | ② 行政事務の効率化       | 企画振興部長 中嶋美穂   |

|         |  |
|---------|--|
| 主要施策の概要 | 政策形成能力の向上を図るため、各種研修や先進地視察などにより調査研究を行うとともに、職員提案制度や自主研究グループ活動助成制度の実施により、行政事務の効率化を推進する。 |
|---------|--|

|        |                     |
|--------|---------------------|
| 目指すべき姿 | 市民の利便性の向上と行政手続きの効率化 |
|--------|---------------------|

| 測定指標          | 指標の<br>出典 | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |    | 達成  |
|---------------|-----------|------------|-----|-----|-----|----|-----|
|               |           |            | H27 | H29 | H30 | R1 |     |
| 自主研究活動申請件数(件) | 担当課調べ     | 3          | 1   | 0   | 2   | 1  | 未達成 |
|               |           |            |     |     |     |    |     |
|               |           |            |     |     |     |    |     |
|               |           |            |     |     |     |    |     |
|               |           |            |     |     |     |    |     |
|               |           |            |     |     |     |    |     |
|               |           |            |     |     |     |    |     |
|               |           |            |     |     |     |    |     |
|               |           |            |     |     |     |    |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |   |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)  
 目標に達しなかったものの、令和元年度に職員提案制度の見直しを行い、職員提案件数は大きく伸びたことから「相当程度進展あり」とした。自主研究活動申請はあくまで職員提案の支援を行うものであるため、測定指標としては成果を正確に反映できない可能性がある。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 令和元年度に、職員提案制度を見直し、「各課改善提案」と「職員自由提案」の二本立てとした。「各課改善提案」は、各課で既に実施している取組や新規の取組から、提案する制度である。各課の取組を全庁的にアピールできる機会でもあり、各課が他課の優秀な取組を参考にすることで更なる事務改善も期待される。「職員自由提案」は、企画立案能力育成や行政参画意欲の向上等、職員の資質向上を図る目的で実施している制度である。職員の創意工夫により改善を提案することで、行政効果の向上と事務の能率化に寄与できるとともに、提案者がプレゼンテーションを行う方式を採用し、プレゼン能力や外部への説明能力等の育成に繋げている。  
 また、「職員自由提案」制度の支援策として、「職員自主活動支援」を位置づけ、研究の支援(コピー機やグループウェア等の活用)や助成を行うこととした。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 職員提案制度については、令和元年度に見直し、自主研究グループの登録は目標3件に対し、1件と達成できなかったものの、職員提案件数(各課改善提案と職員自由提案の合計件数)は平成30年度8件に対し、令和元年度は40件と大きく伸びたため一定程度の効果はあったものと判断している。今後は、制度の定着及び制度に対する職員の意識改革が継続して必要となる。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 第1期は職員提案制度においては、効率化の実現に向けた模索の段階であった。制度を段階的に見直し、職員の企画立案能力の向上、ひいては行政事務効率化に繋がるような制度の形態へと見直すことができた。測定指標は伸び悩んだものの、職員提案制度の提案件数においては、一定程度の効果があったものと評価できる。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 第1期に職員の企画立案能力の向上、行政事務効率化に繋がるような制度の形態は形成できたため、今後は制度の定着及び制度に対する職員の意識改革が継続して必要となる。今回測定指標としていた自主研究活動申請件数は、あくまで職員提案制度の支援策であるため、第2期の測定指標としては職員提案件数が適していると考え。件数を伸ばすことよりも、コンスタントに質のある提案を求めていくことに重点を置けるように目標設定を一定の数値とした。  
 政策の推進については、先進地視察や各種研修を通して、各業務や事業へ反映していくものであるため、今後も継続した取り組みが必要と考える。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果                               | 評価    | 今後の方向性 |  |   |       |
|-----|---|--|-------|--------|--|---|-------|
| 1   | <b>政策推進事業</b><br>各種の研修や先進地の視察等などにより調査・研究を行うもの、市政の推進に寄与することを目的とした職員提案制度の支援を行うもの<br><br>企画振興部 地方創生推進課<br>事業開始年度 H17以前 | ・先進地視察、研修<br>・自主研究活動申請件数 1件<br>・職員提案制度 40件 | H29決算 | 必要性    | <b>A</b><br><br><b>B</b><br><br><b>B</b> | <b>現行どおり</b><br><br>先進地視察等は、各種政策推進のために今後も必要である。職員提案制度については、令和元年度に制度の見直しを行い一定程度の効果があったものから、当面現行どおりとする。 |       |
|     |   |  | 1,697 |        |  |   |       |
|     |   |  | H30決算 | 効率性    |  |   | 1,295 |
|     |   |  | R1決算  |        |  |   | 1,208 |
|     |   |  | R2予算  | 有効性    |  |   | 1,500 |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
| 2   |   |  | H29決算 | 必要性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
|     |   |  | H30決算 | 効率性    |  |   |       |
|     |   |  | R1決算  |        |  |   |       |
|     |   |  | R2予算  | 有効性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
| 3   |   |  | H29決算 | 必要性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
|     |   |  | H30決算 | 効率性    |  |   |       |
|     |   |  | R1決算  |        |  |   |       |
|     |   |  | R2予算  | 有効性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
| 4   |   |  | H29決算 | 必要性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
|     |   |  | H30決算 | 効率性    |  |   |       |
|     |   |  | R1決算  |        |  |   |       |
|     |   |  | R2予算  | 有効性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
| 5   |   |  | H29決算 | 必要性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
|     |   |  | H30決算 | 効率性    |  |   |       |
|     |   |  | R1決算  |        |  |   |       |
|     |   |  | R2予算  | 有効性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
| 6   |   |  | H29決算 | 必要性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
|     |   |  | H30決算 | 効率性    |  |   |       |
|     |   |  | R1決算  |        |  |   |       |
|     |   |  | R2予算  | 有効性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
| 7   |   |  | H29決算 | 必要性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |
|     |   |  | H30決算 | 効率性    |  |   |       |
|     |   |  | R1決算  |        |  |   |       |
|     |   |  | R2予算  | 有効性    |  |   |       |
|     |   |  |       |        |  |   |       |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                     |            |
|----------------|------|---------------------|------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める           | 担当部課・評価責任者 |
|                | 施策名  | (3) 政策を実行・実現する行財政運営 | 総務部 財政課    |
|                | 主要施策 | ① 持続可能な財政運営         | 総務部長 山中栄二  |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 統一的な基準による地方公会計の整備と公営企業会計の地方公営企業法適用による財政の「見える化」を進めるとともに、財政推計の見直しや遊休財産等の有効活用により、持続可能な財政運営を推進する。 |
|---------|---|

|        |                         |
|--------|-------------------------|
| 目指すべき姿 | 将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持 |
|--------|-------------------------|

| 測定指標       | 指標<br>の出典      | R1の<br>目標値 | 基準値 |     | 実績値 |     | 達成 |
|------------|----------------|------------|-----|-----|-----|-----|----|
|            |                |            | H27 | H29 | H30 | R1  |    |
| 実質公債費比率(%) | 第6次日田市<br>総合計画 | 6.6        | 6.2 | 4.6 | 4.7 | 4.6 | 達成 |
| 将来負担比率(%)  | 第6次日田市<br>総合計画 | なし         | なし  | なし  | なし  | なし  | 達成 |
|            |                |            |     |     |     |     |    |
|            |                |            |     |     |     |     |    |
|            |                |            |     |     |     |     |    |
|            |                |            |     |     |     |     |    |
|            |                |            |     |     |     |     |    |
|            |                |            |     |     |     |     |    |

目標達成度合いの測定結果

|      |                    |
|------|--------------------|
| 目標達成 | 全ての測定指標で目標が達成されたもの |
|------|--------------------|

|        |                                   |
|--------|-----------------------------------|
| (判定理由) | 令和元年度実績は目標値に到達しているため、「目標達成」と判定した。 |
|--------|-----------------------------------|

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

|  |
|--|
| <p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b></p> <p>①統一的な基準による財務書類については、平成30年度決算分を令和元年度に作成し、市ホームページで公表するとともに市議会総務環境委員会(令和2年6月)に報告した。</p> <p>②財政推計について、歳入では、普通交付税の算定における合併に伴う優遇措置の終了や今後予想される人口減少などを見込み、歳出では、新清掃センターの建設時期を見直したほか、会計年度任用職員制度の導入に係る費用の増額などを見込んだ見直しを行い、令和2年度当初予算編成資料として活用した。</p> <p>③未利用地等の有効活用については、土地建物の売払を12件(41,833,069円)、土地の貸付を86件(7,479,912円)(うち、新規貸付13件、543,354円)、建物の貸付を9件(1,071,131円)行った。</p> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b></p> <p>測定指標である実質公債費比率は、前年度より0.1ポイント低い4.6%となり、将来負担比率は「なし」を維持している。</p> <p>平成30年度の測定指標の類似団体比較では、実質公債費比率は日田市4.7%に対して類似団体が7.8%、将来負担比率は日田市が「なし」に対して類似団体が25.4%となっており、いずれも類似団体より良好な状態となっている。</p> |
|--|

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

|   |
|---|
| <p><b>【第1期基本計画の総括】</b></p> <p>平成28年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成するとともに、地方公営企業法適用による財政の「見える化」を推進するため、平成29年度の公共下水道事業をはじめ、令和2年度には簡易水道事業、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業の法適化を行った。</p> <p>また、中長期的な財政見通しとなる財政推計を作成し、予算編成資料として活用するなどにより、測定指標の実質公債費比率、将来負担比率いずれも3年間の実績値は、目標値を達成し、類似団体との比較においても良好な状態となっている。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b></p> <p>今後においても財政推計による将来見通しをたてるとともに、各種財政指標等の分析や活用により適切な予算編成に努め、財政の健全性を維持し持続可能な財政運営に取り組む。</p> <p>また、令和2年度以降の測定指標の目標値については、財政推計見込値による見直しを行い、引き続き目標値の達成に努める。</p> |
|---|

■この施策を実現するための事業構成

| No.   | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     | 今後の方向性 |   |
|-------|---|---|--------|--------|---|
| 1     | <b>財務会計システム管理事業</b><br>財務会計システムのクラウド<br>サービス手数料及びシステム<br>改修委託料<br><br>総務部 財政課<br>事業開始年度 H17以前 | 財務会計システム<br>・クラウドサービス手数料<br>(501,400円×1.08×6月)+(501,400円×1.1×6月)<br>=6,558,312円<br>・システム更新委託料(バージョンアップ)<br>1,525,000円×1.08=1,647,000円 | H29決算  | 必要性    | 見直しが必要<br><br>財務書類を効率的に作成するために導入した、公有財産台帳や固定資産台帳、公共施設等総合管理計画のデータが一元管理できるシステムに、財務書類作成機能の追加を令和2年度に予定している。 |
|       |   |   | 7,201  |        |   |
|       |   |   | H30決算  | 効率性    |   |
|       |   |   | 6,499  |        |   |
|       |   |   | R1決算   | 有効性    |   |
|       |   |   | 8,206  |        |   |
| R2予算  |   |   |        |        |   |
| 6,270 |   |   |        |        |   |
| 2     |   |   | H29決算  | 必要性    |   |
|       |   |   | H30決算  | 効率性    |   |
|       |   |   | R1決算   | 有効性    |   |
|       |   |   | R2予算   |        |   |
|       |   |   | 事業開始年度 |        |   |
| 3     |   |   | H29決算  | 必要性    |   |
|       |   |   | H30決算  | 効率性    |   |
|       |   |   | R1決算   | 有効性    |   |
|       |   |   | R2予算   |        |   |
|       |   |   | 事業開始年度 |        |   |
| 4     |   |   | H29決算  | 必要性    |   |
|       |   |   | H30決算  | 効率性    |   |
|       |   |   | R1決算   | 有効性    |   |
|       |   |   | R2予算   |        |   |
|       |   |   | 事業開始年度 |        |   |
| 5     |   |   | H29決算  | 必要性    |   |
|       |   |   | H30決算  | 効率性    |   |
|       |   |   | R1決算   | 有効性    |   |
|       |   |   | R2予算   |        |   |
|       |   |   | 事業開始年度 |        |   |
| 6     |   |   | H29決算  | 必要性    |   |
|       |   |   | H30決算  | 効率性    |   |
|       |   |   | R1決算   | 有効性    |   |
|       |   |   | R2予算   |        |   |
|       |   |   | 事業開始年度 |        |   |
| 7     |   |   | H29決算  | 必要性    |   |
|       |   |   | H30決算  | 効率性    |   |
|       |   |   | R1決算   | 有効性    |   |
|       |   |   | R2予算   |        |   |
|       |   |   | 事業開始年度 |        |   |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                     |            |
|----------------|------|---------------------|------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める           | 担当部課・評価責任者 |
|                | 施策名  | (3) 政策を実行・実現する行財政運営 | 総務部 税務課    |
|                | 主要施策 | ① 持続可能な財政運営         | 総務部長 山中栄二  |

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 主要施策の概要 | 公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備 |
|---------|-------------------------|

|        |                         |
|--------|-------------------------|
| 目指すべき姿 | 将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持 |
|--------|-------------------------|

| 測定指標      | 指標の<br>出典 | R1の<br>目標値 | 基準値   |       |       |       | 達成 |
|-----------|-----------|------------|-------|-------|-------|-------|----|
|           |           |            | H27   | H29   | H30   | R1    |    |
| 市税の徴収率(%) | 担当課調べ     | 95.00      | 93.72 | 95.47 | 96.55 | 97.06 | 達成 |
|           |           |            |       |       |       |       |    |
|           |           |            |       |       |       |       |    |
|           |           |            |       |       |       |       |    |
|           |           |            |       |       |       |       |    |
|           |           |            |       |       |       |       |    |
|           |           |            |       |       |       |       |    |
|           |           |            |       |       |       |       |    |

目標達成度合いの測定結果

|      |                    |
|------|--------------------|
| 目標達成 | 全ての測定指標で目標が達成されたもの |
|------|--------------------|

(判定理由)  
 ・令和元年度の市税の徴収率は、97.06%となり、目標値95.00%を2.06ポイント上回ったことから「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 ・滞納者の財産調査を徹底し、滞納処分及び滞納処分の執行停止の強化を図った。  
 ・大分県税事務所職員の派遣に加え、4市町(日田市・由布市・九重町・玖珠町)間で税務職員の相互併任を行い、税収の確保に取り組んだ。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 ・滞納処分及び滞納処分の執行停止の強化を図り、大分県税事務所職員の派遣に加え、4市町間で税務職員の相互併任による滞納整理を進めたことにより、市税徴収率が向上し、令和元年度の目標値(95.00%)を達成することができた。  
 [市税徴収率 平成28年度:94.60%、平成29年度:95.47%、平成30年度:96.55%、令和元年度:97.06%]

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 市税の徴収率は、3年間続けて向上し、いずれも目標値を上回る実績となり、財政基盤の維持に寄与することができた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 日田市市税等滞納整理基本方針に基づいた滞納整理を行い、税収の確保及び徴収率の向上を図る。また、納税者の利便性向上と事務の効率化を図り徴収率向上につなげるため、市税収納のキャッシュレス決済の導入に取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部署  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価     | 今後の方向性                  |  |        |
|-----|---|--|--------|-------------------------|--|--------|
| 1   | <b>賦課徴収費</b><br>市税の賦課徴収に係る経費<br><br>総務部 税務課<br>事業開始年度 H17以前   | 納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料や土地鑑定委託など。  | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性       |  |        |
|     |   |  | 33,045 |                         |  |        |
|     |   |  | H30決算  |                         |  | 32,547 |
|     |   |  | R1決算   |                         |  | 33,150 |
|     |   |  | R2予算   |                         |  | 40,573 |
|     |   |  | 40,573 |                         |  |        |
| 2   | <b>市税滞納整理システム運用事業</b><br>事務処理の効率化を図るため、滞納者ごとに情報を管理し、担当別、地区別の情報を共有するシステムの運用費<br><br>総務部 税務課<br>事業開始年度 H20                  | 市税等滞納整理システム<br>□リース料(保守料込):5,983,755円  | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性       |  |        |
|     |   |  | 6,378  |                         |  |        |
|     |   |  | H30決算  |                         |  | 6,378  |
|     |   |  | R1決算   |                         |  | 5,984  |
|     |   |  | R2予算   |                         |  | 8,404  |
|     |   |  | 8,404  |                         |  |        |
| 3   | <b>標準宅地等鑑定事業</b><br>R3年度評価替えに係る標準宅地・公的価格地点の時点修正・標準山林等の鑑定評価を行う<br><br>総務部 税務課<br>事業開始年度 H17以前                              | <input type="checkbox"/> 標準宅地 424地点<br><input type="checkbox"/> 公的価格地点と同一地点 25地点<br><input type="checkbox"/> 標準山林等 19地点  | H29決算  | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 A | 現行どおり<br>3年ごとに実施される固定資産の評価替えには欠かせない業務であるため、今後も継続する必要がある。   |        |
|     |   |  | 11,928 |                         |  |        |
|     |   |  | H30決算  |                         |  | -      |
|     |   |  | R1決算   |                         |  | 30,879 |
|     |   |  | R2予算   |                         |  | 13,000 |
|     |   |  | 13,000 |                         |  |        |
| 4   | <b>徴収強化対策事業</b><br>ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識による総合的な診断と指導を行うための経費<br><br>総務部 税務課<br>事業開始年度 H25              | <input type="checkbox"/> 相談会開催数:3回<br><input type="checkbox"/> 相談者数:2人<br><input type="checkbox"/> のべ相談回数:3回   | H29決算  | 必要性 B<br>効率性 B<br>有効性 B | 見直しが必要<br>相談会の開催は滞納者の金銭的問題解決のため有効であるが、ほかに類似の相談機関があり相談者数が減少傾向にあるため、相談者数に応じて開催していく。<br>※R2予算 臨時→経常 賦課徴収費 550千円 |        |
|     |   |  | 540    |                         |  |        |
|     |   |  | H30決算  |                         |  | 432    |
|     |   |  | R1決算   |                         |  | 163    |
|     |   |  | R2予算   |                         |  | ※ -    |
|     |   |  | ※ -    |                         |  |        |
| 5   | <b>地方税共通納税システム導入事業</b><br>R1年10月から全国で開始される共通納税システム(eLTAX)で電子納税することができる仕組みを導入するためのシステム改修を行うもの<br><br>総務部 税務課<br>事業開始年度 R1  | 基幹系システム(Acrocity)<br><input type="checkbox"/> 改修作業委託料 1,242,000円<br><input type="checkbox"/> 地方税共通納税システム連携パッケージ利用料 158,400円<br>eLTAXシステム<br><input type="checkbox"/> 更改作業等委託料 2,052,000円<br><input type="checkbox"/> 地方税共通納税システムサービス利用料 699,600円 | H29決算  | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 A | 廃止・完了<br>計画通り業務終了したため完了。   |        |
|     |   |  | -      |                         |  |        |
|     |   |  | H30決算  |                         |  | -      |
|     |   |  | R1決算   |                         |  | 4,152  |
|     |   |  | R2予算   |                         |  | -      |
|     |   |  | -      |                         |  |        |
| 6   | <b>元号改正に伴う滞納整理システム改修事業</b><br>滞納整理システム(THINK TAX)(H21年度導入)を新元号に対応したシステムへの改修を行うもの<br><br>総務部 税務課<br>事業開始年度 R1              | <input type="checkbox"/> システム改修委託料 756,000円  | H29決算  | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 A | 廃止・完了<br>計画通り業務終了したため完了。   |        |
|     |   |  | -      |                         |  |        |
|     |   |  | H30決算  |                         |  | -      |
|     |   |  | R1決算   |                         |  | 756    |
|     |   |  | R2予算   |                         |  | -      |
|     |   |  | -      |                         |  |        |
| 7   | <b>地籍調査訂正事業</b><br>登記情報と地図情報が一致しない115筆を対象に、平成27年度に調査を行い、平成28年度から令和4年度までの7ヶ年で地図訂正や地積更正等の業務を行う<br><br>総務部 税務課<br>事業開始年度 H27 | <input type="checkbox"/> 地図・登記情報整備事業 事業費 10,895,872円<br><input type="checkbox"/> 地籍調査過年度分修正事業 事業費 991,198円<br><input type="checkbox"/> 登記基準点設置事業 事業費 3,600,705円<br><input type="checkbox"/> 委託先:大分県公共嘱託登記士地家屋調査士協会                               | H29決算  | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 A | 現行どおり<br>事前調査を基に、平成28年度から令和4年度までの7年間で、115筆の地図訂正や地籍更正等の修正業務を実施する。   |        |
|     |   |  | 15,264 |                         |  |        |
|     |   |  | H30決算  |                         |  | 14,106 |
|     |   |  | R1決算   |                         |  | 15,488 |
|     |   |  | R2予算   |                         |  | 15,269 |
|     |   |  | 15,269 |                         |  |        |

|  |   |                     |               |                   |         |         |    |
|--|---|---------------------|---------------|-------------------|---------|---------|----|
| 総合<br>計画<br>体系   | 大綱名   | 1 きずなを強める           | 担当部課・評価責任者    |                   |         |         |    |
|  | 施策名   | (3) 政策を実行・実現する行財政運営 | 企画振興部 地方創生推進課 |                   |         |         |    |
|  | 主要施策  | ① 持続可能な財政運営         | 企画振興部長 中嶋美穂   |                   |         |         |    |
| 主要施策の概要  | 地域の活性化を目的とした財源を確保するため、ふるさと納税制度の推進を図ると共に、総合計画をはじめとした各種計画の策定及び推進により、財政基盤を確立する。                      |                     |               |                   |         |         |    |
| 目指すべき姿   | 将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持   |                     |               |                   |         |         |    |
| 測定指標   | 指標の<br>出典   | R1の<br>目標値          | 基準値<br>H27    | 実績値<br>H29 H30 R1 |         | 達成      |    |
| ふるさと納税年間寄附額(千円)  | 第5次日田市<br>行政改革大綱  | 220,000             | 54,000        | 270,898           | 168,738 | 406,532 | 達成 |
|  |   |                     |               |                   |         |         |    |
|  |   |                     |               |                   |         |         |    |
|  |   |                     |               |                   |         |         |    |
|  |   |                     |               |                   |         |         |    |
|  |   |                     |               |                   |         |         |    |
|  |   |                     |               |                   |         |         |    |
|  |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 目標達成度合いの測定結果   |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 相当程度進展あり   | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの       |                     |               |                   |         |         |    |
| (判定理由)   | ふるさと納税年間寄附額が目標値を上回っているものの、第6次日田市総合計画や日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略等においては、その進捗が芳しくないものもあることから「相当程度進展あり」と判定した。 |                     |               |                   |         |         |    |
| 主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)  |   |                     |               |                   |         |         |    |
| <b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b>  |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 日田市への寄附を促進するため、魅力ある特産品を返礼品として設定し、ホームページやふるさと納税ポータルサイト、パンフレットなどを通じて制度の周知に努めた。また、既存の人気返礼品についても、配送業務委託の見直しによる事務の効率化や、寄附金額の見直しを行うことにより寄附金の増額に繋ぐことができた。 |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 第6次日田市総合計画第2期基本計画は、人口減少に抑制をかけることを目的とした日田市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略を計画の中の一部として、総合計画と総合戦略を一本化して策定した。策定に当たっては、審議会を5回開催した。                                    |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 平成28年度からの5年間を計画期間とする日田市定住自立圏共生ビジョンについては、地域の困りごと等の課題や対応策がきちんと計画に反映され、解決につながるよう、令和元年度から懇談会をワークショップ形式で行い、意見の集約や議論の充実を図り、次期計画に反映していく。                  |   |                     |               |                   |         |         |    |
| <b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b>  |   |                     |               |                   |         |         |    |
| ふるさと納税制度は、新たな返礼品の認定や既存返礼品の見直し、また令和2年6月にふるさと納税指定制度が施行され地場産品等の基準が設けられたことにより、平成30年度よりも大きく寄附額が伸び、目標額を達成することができた。                                       |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 第6次日田市総合計画第2期基本計画は、同じ4年間を計画期間とする日田市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略を計画の中の一部として、総合計画と総合戦略を一本化して策定することができた。  |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性   |   |                     |               |                   |         |         |    |
| <b>【第1期基本計画の総括】</b>  |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 日田市への寄附額は3年間を通じて目標値を上回る実績となり、令和元年度には4億円を超える寄附があったことから、日田市の財源確保に寄与することができた。   |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 効果的かつ効率的に総合計画と総合戦略の推進と進捗状況を管理していくため、条例に審議会の審議事項に総合戦略に関する事項を追加し、改正した。   |   |                     |               |                   |         |         |    |
| <b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b>   |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 今後も引き続き魅力的な地場産品の開拓を随時行い返礼品の品目数の増加に努め、またインターネット上におけるふるさと納税制度のPR業務を専門業者に委託することで魅力発信を強化する。  |   |                     |               |                   |         |         |    |
| 総合計画と総合戦略の推進と進捗状況を効果的かつ効率的に管理していくため、計画の進行管理を一体的に推進していく。  |   |                     |               |                   |         |         |    |

■この施策を実現するための事業構成

| No.  | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     | 今後の方向性  |  |
|------|---|---|--------|---------|--|
| 1    | ふるさと納税(水郷ひた応援基金)促進事業<br>ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費及び制度の周知に係る経費<br>企画振興部 地方創生推進課<br>事業開始年度 H26                | ・返礼品(送料含む)<br>件数 27,942件 代金 152,339,643円<br>・PR業務委託料、パンフレット印刷費、クレジットカード決済手数料、広告費など<br>・返礼品数 203個<br>・ふるさと納税実績<br>寄附件数 18,257件<br>寄附金額 406,531,500 円   | H29決算  | 必要性 A   | 現行どおり<br>財源確保のための取組として、引き続き返礼品の開拓を行い、インターネット等を活用し、制度の周知に力を入れる。                         |
|      |   |   | 89,202 |         |  |
|      |   |   | H30決算  | 有効性 A   |  |
|      |   |   | 80,698 |         |  |
|      |   |   | R1決算   | 212,650 |  |
| R2予算 | 152,341   |   |        |         |  |
| 2    | 日田市総合計画策定事業<br>第6次日田市総合計画第2期基本計画並びに第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に係る審議会の開催経費<br>企画振興部 地方創生推進課<br>事業開始年度 H29 | 第6次日田市総合計画第2期基本計画を策定。<br>日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の第2期を4年計画とし、総合計画第2期基本計画の一部とした形で策定。<br>・令和元年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会<br>委員報酬 260,000円<br>委員旅費(費用弁償) 72,744円<br>需用費 35,402円<br>役務費 54,000円 | H29決算  | 必要性 A   | 現行どおり<br>総合計画と総合戦略を一本化して策定していることから、審議会において総合戦略の進行管理を行う。また、隔年で行っている市民意識調査を行い、市民参画を推進する。 |
|      |   |   | 146    |         |  |
|      |   |   | H30決算  | 有効性 A   |  |
|      |   |   | 146    |         |  |
|      |   |   | R1決算   | 423     |  |
| R2予算 | 6,510   |   |        |         |  |
| 3    | 定住自立圏構想推進事業<br>定住自立圏共生ビジョンに係る懇談会の開催経費<br>企画振興部 地方創生推進課<br>事業開始年度 H27                                  | ・定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催<br>第1回 10月<br>第2回 3月<br>(新型コロナウイルス感染予防のため書面開催)<br>委員報酬 25,000円<br>委員旅費(費用弁償) 16,974円<br>需用費 9,634円<br>役務費 27,000円  | H29決算  | 必要性 A   | 現行どおり<br>定住自立圏共生ビジョンの計画期間である平成28年度から令和2年度の5年間、毎年度、進捗管理等の必用な事項を審議していく。                  |
|      |   |   | 140    |         |  |
|      |   |   | H30決算  | 有効性 A   |  |
|      |   |   | 127    |         |  |
|      |   |   | R1決算   | 79      |  |
| R2予算 | 528   |   |        |         |  |
| 4    | 事業開始年度  |   | H29決算  | 必要性     |  |
|      |   |   |        |         |  |
|      |   |   | H30決算  | 有効性     |  |
|      |   |   |        |         |  |
|      |   |   | R1決算   |         |  |
| R2予算 |   |   |        |         |  |
| 5    | 事業開始年度  |   | H29決算  | 必要性     |  |
|      |   |   |        |         |  |
|      |   |   | H30決算  | 有効性     |  |
|      |   |   |        |         |  |
|      |   |   | R1決算   |         |  |
| R2予算 |   |   |        |         |  |
| 6    | 事業開始年度  |   | H29決算  | 必要性     |  |
|      |   |   |        |         |  |
|      |   |   | H30決算  | 有効性     |  |
|      |   |   |        |         |  |
|      |   |   | R1決算   |         |  |
| R2予算 |   |   |        |         |  |
| 7    | 事業開始年度  |   | H29決算  | 必要性     |  |
|      |   |   |        |         |  |
|      |   |   | H30決算  | 有効性     |  |
|      |   |   |        |         |  |
|      |   |   | R1決算   |         |  |
| R2予算 |   |   |        |         |  |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                     |               |
|----------------|------|---------------------|---------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める           | 担当部課・評価責任者    |
|                | 施策名  | (3) 政策を実行・実現する行財政運営 | 企画振興部 地方創生推進課 |
|                | 主要施策 | ② 公共施設の適正な管理        | 企画振興部長 中嶋美穂   |

|         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| 主要施策の概要 | 公共施設等総合管理計画の進捗管理を徹底しながら、計画の推進を図る。 |
|---------|-----------------------------------|

|        |                         |
|--------|-------------------------|
| 目指すべき姿 | 将来にわたって必要な施設の維持と財政負担の軽減 |
|--------|-------------------------|

| 測定指標                                   | 指標の<br>出典       | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |     | 達成  |
|--|-----------------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|
|  |                 |            | H27 | H29 | H30 | R1  |     |
| 公共施設等総合管理計画における平成28年3月時点延床面積に対する削減率(%) | 公共施設等<br>総合管理計画 | 9.7        | -   | 4.4 | 4.5 | 4.8 | 未達成 |
|  |                 |            |     |     |     |     |     |
|  |                 |            |     |     |     |     |     |
|  |                 |            |     |     |     |     |     |
|  |                 |            |     |     |     |     |     |
|  |                 |            |     |     |     |     |     |
|  |                 |            |     |     |     |     |     |
|  |                 |            |     |     |     |     |     |
|  |                 |            |     |     |     |     |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |  |
|----------|--|
| 進展が大きくない | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの |
|----------|--|

(判定理由)  
 計画全体の削減面積を40年間で30%削減と掲げ、令和元年度までの削減目標を9.7%としていましたが、目標値に達しなかったため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】  
 令和元年度中に移管や削減等を行った公共施設の状況を全庁で共有するとともに、公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づいた進行状況を市ホームページで公表し、また、計画の着実な推進を図るため、庁内へ計画の推進の周知を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
 公共施設等総合管理計画第1期実施計画において、令和7年度までに延べ床面積を18.4%削減するという目標を立て、施設別方針に沿って進めているが、移管等については相手方との協議に時間を要し、予定どおりに進んでいない施設もある。  
 また、新たな行政需要に対応するために必要となる施設を新設したことにより一部延床面積が増加したり、平成29年7月に発生した「九州北部豪雨」での被害に対応する予算措置を優先とし、計画に位置付けている施設の取り壊しを延期するなどの理由から、予定の削減率に達することができなかった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】  
 公共施設等総合管理計画及び第1期実施計画を平成29年3月に策定し、計画に基づく施設別の方針に沿って、民間移管や廃止による解体などの各種対策を実施した結果、総延床面積の4.8%である約22,000㎡を削減することができた。しかし、地域移管の相手方との協議に時間を要している状況や施設の解体費用の増加に伴う解体工事の延期などの理由から、予定していた年度に対策が行われず、目標削減率に至っていない。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  
 公共施設等総合管理計画を推進していくため、引き続き、本計画の趣旨や目的を各施設の関係者などに丁寧に説明を行い、理解を得ながら取り組んでいく。また、総合管理計画では、市全体の公共施設の総合的な状況把握、方針の策定を行っているが、さらに個別の施設毎の具体的な対策内容や実施時期、対策の費用及び財源などを考える必要があるため、本市の関連計画と整合を図りながら、個別施設計画の策定に向けて取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

| No.     | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果   | 評価    | 今後の方向性   |  |
|---------|--|--|-------|----------|--|
| 1       | <b>前津江振興局建替事業</b><br>前津江振興局庁舎は耐震強度が基準を満たしておらず、経年劣化も著しいため、庁舎施設の建替えを行うもの。<br><br>総務部 財政課<br>事業開始年度 H30                     | 前津江振興局庁舎の建て替えに向けた実施設計及び建設予定地の地質調査を行うもの。<br>・前津江振興局新築設計業務<br>業務期間:R1.10.11~R2.3.18<br>委託金額:8,580,000円           | H29決算 | 必要性<br>A | 現行どおり<br>令和3年3月末までに、前津江振興局新庁舎の完成を目指す。                      |
|         |  |  | -     |          |  |
|         |  |  | H30決算 | 有効性<br>A |  |
|         |  |  | 972   |          |  |
|         |  |  | R1決算  |          |  |
| 8,580   |  |  |       |          |  |
| R2予算    |  |  |       |          |  |
| 179,887 |  |  |       |          |  |
| 2       | <b>公有財産管理システム更新事業</b><br>個別に管理している公有財産台帳、固定資産台帳、公共施設等総合管理計画のデータを統合し、適切な施設管理や事務管理コストの削減を図るもの。<br><br>総務部 財政課<br>事業開始年度 R1 | ・公有財産台帳データ等統合委託業務<br>業務期間:H31年4月16日~R2年3月23日<br>委託金額:4,908,200円<br>・LGWANシステム利用料<br>地域科学TOWNシステム利用料:1,636,800円 | H29決算 | 必要性<br>A | 現行どおり<br>公有財産データ等を一元管理することにより、施設等適切な市有財産の維持管理について、取り組みを行う。 |
|         |  |  | -     |          |  |
|         |  |  | H30決算 | 有効性<br>A |  |
|         |  |  | -     |          |  |
|         |  |  | R1決算  |          |  |
| 6,545   |  |  |       |          |  |
| R2予算    |  |  |       |          |  |
| 2,917   |  |  |       |          |  |
| 3       | 事業開始年度   |  | H29決算 | 必要性      |  |
|         |  |  |       |          |  |
|         |  |  | H30決算 | 有効性      |  |
|         |  |  |       |          |  |
|         |  |  | R1決算  |          |  |
| R2予算    |  |  |       |          |  |
| 4       | 事業開始年度   |  | H29決算 | 必要性      |  |
|         |  |  |       |          |  |
|         |  |  | H30決算 | 有効性      |  |
|         |  |  |       |          |  |
|         |  |  | R1決算  |          |  |
| R2予算    |  |  |       |          |  |
| 5       | 事業開始年度   |  | H29決算 | 必要性      |  |
|         |  |  |       |          |  |
|         |  |  | H30決算 | 有効性      |  |
|         |  |  |       |          |  |
|         |  |  | R1決算  |          |  |
| R2予算    |  |  |       |          |  |
| 6       | 事業開始年度   |  | H29決算 | 必要性      |  |
|         |  |  |       |          |  |
|         |  |  | H30決算 | 有効性      |  |
|         |  |  |       |          |  |
|         |  |  | R1決算  |          |  |
| R2予算    |  |  |       |          |  |
| 7       | 事業開始年度   |  | H29決算 | 必要性      |  |
|         |  |  |       |          |  |
|         |  |  | H30決算 | 有効性      |  |
|         |  |  |       |          |  |
|         |  |  | R1決算  |          |  |
| R2予算    |  |  |       |          |  |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                     |               |
|----------------|------|---------------------|---------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 1 きずなを強める           | 担当部課・評価責任者    |
|                | 施策名  | (3) 政策を実行・実現する行財政運営 | 企画振興部 地方創生推進課 |
|                | 主要施策 | ③ 行政の改革             | 企画振興部長 中嶋美穂   |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 第5次日田市行政改革大綱及び実行プランの進捗管理を徹底しながら、行政改革の推進を図る。 |
|---------|---|

|        |                         |
|--------|-------------------------|
| 目指すべき姿 | 将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持 |
|--------|-------------------------|

| 測定指標                         | 指標の<br>出典    | R1の<br>目標値 | 基準値     |           |      |      | 達成  |
|------------------------------|--------------|------------|---------|-----------|------|------|-----|
|                              |              |            | H27     | H29       | H30  | R1   |     |
| 第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率(%)  | 第5次日田市行政改革大綱 | 100        | -       | -         | 71.6 | 67.7 | 未達成 |
| 第4次行政改革大綱及び実行プランによる累計効果額(千円) | 第4次日田市行政改革大綱 | -          | 905,196 | 2,058,297 | -    | -    | -   |
|                              |              |            |         |           |      |      |     |
|                              |              |            |         |           |      |      |     |
|                              |              |            |         |           |      |      |     |
|                              |              |            |         |           |      |      |     |
|                              |              |            |         |           |      |      |     |
|                              |              |            |         |           |      |      |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |   |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)  
第2期実行プランの実施率は目標値に満たないものの、「一部実施」を含めると92.3%の取組に進展が見られたことから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】  
第5次日田市行政改革大綱及び第1期実行プランの取組として、“事務事業の見直し”や“市民との協働の推進”など、32の実施事項に取り組み、行政改革を推進した。また、その進捗状況を行政改革推進委員会に報告するとともに、新たに第2期実行プランを策定した。  
第6次日田市総合計画の施策体系に合わせて行政評価を行い、その評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
第5次日田市行政改革大綱では行政サービスの質の向上に繋がる取組が主となるため、効果額の目標は設定していないが、32の実施事項の取組については概ね実行することができた。  
また、行政評価の結果を実施計画に反映させることで、効果的で効率的な行政運営に繋げることができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】  
第4次日田市行政改革大綱では当初の目標である20億円の効果額を達成することができ、第5次日田市行政改革大綱では32の実施事項の取組については概ね実行することができるなど、行政改革を推進することができた。  
行政評価の手法を第6次日田市総合計画の施策体系に合わせた手法へと見直し、その評価結果を翌年度の予算編成の指針となる実施計画に反映させることで、効率的な行政サービスを提供するための流れを作ることができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  
新たに策定した第5次日田市行政改革大綱の進捗管理を行いながら、行政改革の着実な推進を図る。  
引き続き第6次日田市総合計画の施策体系に合わせた行政評価を行い、評価結果を実施計画に反映させ事業の見直しを図る。

■この施策を実現するための事業構成

| No.  | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     | 今後の方向性   |   |
|------|--|---|--------|----------|---|
| 1    | <b>行政改革推進事業</b><br>行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費<br><br>企画振興部 地方創生推進課<br>事業開始年度 H17以前 | ・第5次日田市行政改革大綱の進捗管理<br>・第2期実行プランの策定<br>・行政改革推進委員会の開催(3回) | H29決算  | 必要性<br>A | 現行どおり<br>第5次日田市行政改革大綱に基づき、実行プランの着実な推進を図る。 |
|      |  |   | 292    |          |   |
|      |  |   | H30決算  | 有効性<br>A |   |
|      |  |   | 87     |          |   |
|      |  |   | R1決算   |          |   |
| 274  |  |   |        |          |   |
| R2予算 |  |   |        |          |   |
| 119  |  |   |        |          |   |
| 2    |  |   | H29決算  | 必要性      |   |
|      |  |   | H30決算  |          |   |
|      |  |   | R1決算   | 有効性      |   |
|      |  |   | R2予算   |          |   |
|      |  |   | 事業開始年度 |          |   |
| 3    |  |   | H29決算  | 必要性      |   |
|      |  |   | H30決算  |          |   |
|      |  |   | R1決算   | 有効性      |   |
|      |  |   | R2予算   |          |   |
|      |  |   | 事業開始年度 |          |   |
| 4    |  |   | H29決算  | 必要性      |   |
|      |  |   | H30決算  |          |   |
|      |  |   | R1決算   | 有効性      |   |
|      |  |   | R2予算   |          |   |
|      |  |   | 事業開始年度 |          |   |
| 5    |  |   | H29決算  | 必要性      |   |
|      |  |   | H30決算  |          |   |
|      |  |   | R1決算   | 有効性      |   |
|      |  |   | R2予算   |          |   |
|      |  |   | 事業開始年度 |          |   |
| 6    |  |   | H29決算  | 必要性      |   |
|      |  |   | H30決算  |          |   |
|      |  |   | R1決算   | 有効性      |   |
|      |  |   | R2予算   |          |   |
|      |  |   | 事業開始年度 |          |   |
| 7    |  |   | H29決算  | 必要性      |   |
|      |  |   | H30決算  |          |   |
|      |  |   | R1決算   | 有効性      |   |
|      |  |   | R2予算   |          |   |
|      |  |   | 事業開始年度 |          |   |

令和元年度 行政評価調査

|   |  |                    |                   |       |       |       |       |     |
|---|--|--------------------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 総合<br>計画<br>体系  | 大綱名  | 2 住む安心を高める         | 担当部課・評価責任者        |       |       |       |       |     |
|   | 施策名  | (1) 健康づくり・保健・医療の充実 | 福祉保健部 健康保険課・社会福祉課 |       |       |       |       |     |
|   | 主要施策   | ① 健康づくりの推進と保健の充実   | 福祉保健部長 松岡政則       |       |       |       |       |     |
| 主要施策の概要   | 健診や健康教育、予防接種などの充実を図ることで、市民が気軽に健康づくりの取組を行うための支援や環境づくりを行う。                               |                    |                   |       |       |       |       |     |
| 目指すべき姿  | 健康寿命の延伸  |                    |                   |       |       |       |       |     |
| 測定指標  |  | 指標の出典              | R1の目標値            | 基準値   |       |       | 実績値   | 達成  |
|   |  |                    |                   | H27   | H29   | H30   | R1    |     |
| お達者年齢(歳)  |  | 第6次日田市総合計画         | 男 77.84           | 77.97 | 78.57 | 78.73 | 78.76 | 達成  |
|   |  |                    | 女 83.71           | 83.27 | 83.37 | 83.53 | 83.54 | 未達成 |
| 健康運動リーダー及びにこにこステップリーダー会員数(人)  |  | 健康ひた21計画           | 220               | 119   | 163   | 174   | 168   | 未達成 |
| 1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合(%)  |  | 日田市データヘルス計画        | 50.0              | 29    | 32.8  | 36.2  | 36.9  | 未達成 |
| 食生活改善推進員の会員数(人)   |  | 日田市食育推進計画          | 240               | 192   | 189   | 186   | 180   | 未達成 |
| 特定健診受診率(%)  |  | 特定健診・特定保健指導実施計画    | 46.0              | 39.0  | 36.1  | 38.8  | 40.2  | 未達成 |
| 脳血管疾患年齢調整死亡率(対10万)(人)   |  | まち・ひと・しごと創生総合戦略    | 48.0              | 48.6  | 44.1  | 41.5  | 42.0  | 達成  |
|   |  |                    | 32.0              | 30.4  | 26.2  | 22.6  | 23.3  | 達成  |
| 目標達成度合いの測定結果  |  |                    |                   |       |       |       |       |     |
| 進展が大きくない  | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの |                    |                   |       |       |       |       |     |
| (判定理由)  |  |                    |                   |       |       |       |       |     |
| <p>主要な測定指標である「お達者年齢」「脳血管疾患年齢調整死亡率」については、概ね目標値を達成している。しかし、それらの目標を達成するための手段となる「特定健診受診率」や「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」については、H27年基準値から伸びてはいるが、目標達成には期間を要すると考えられるため「進展が大きくない」と判断した。</p>  |  |                    |                   |       |       |       |       |     |
| 主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)   |  |                    |                   |       |       |       |       |     |
| <p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b><br/> 生活習慣病の早期発見や予防のため、特定健診やがん検診等を地区公民館や医療機関、健診機関で行っている。特定健診の受診率向上対策としては、令和元年度から「みなし健診」(治療中の対象者に対し医療機関に協力を依頼し実施する健診)を新たに実施した。また、AIを導入した業者に委託し、未受診者の過去の受診行動を分析し、それをもとに受診を促すための7パターンの案内を作成し、個別に通知し受診勧奨を行った。<br/> そして、健診後の生活習慣を改善するために、特定保健指導を在宅の保健師や栄養士に委託し、共に実施することで特定保健指導率の向上に努めた。さらに、地域に向いて健康相談や健康教育を行うとともに、健康の保持増進のために地域で活動する運動や栄養のリーダーや会員を育成し、健康づくりのための栄養改善や運動の推進を行った。</p> |  |                    |                   |       |       |       |       |     |
| <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b><br/> お達者年齢は、男女ともに伸びているが、大分県(R1男性:79.6歳 女性:84.21歳)と比較すると短い。<br/> しかし、脳血管疾患年齢調整死亡率(対10万)の経年比較では、男女ともに減少しており、大分県(男性 H27:42.6→R1:38.6、女性H27:23.9→R1:21.3)と比較しても、年々その差が小さくなってきていることから、栄養や運動など生活習慣の改善に対する市民の意識が高くなっているのではないかと考えられる。</p>  |  |                    |                   |       |       |       |       |     |
| 第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性  |  |                    |                   |       |       |       |       |     |
| <p><b>【第1期基本計画の総括】</b><br/> 健康寿命の延伸の取組みは、妊娠期からの生活習慣の改善や感染症予防のための乳児期からの予防接種から始めている。しかし、成長する過程で自然と身についた生活習慣を「健康づくりに良い生活習慣」へ改善することは、個々人の意志だけでは困難なことが多いため、健診や保健指導、健康教室等を身近な地域で受けることができるよう環境を整えてきた。その結果、「お達者年齢」は年々伸びてはいるものの、女性は目標値に至っていない。</p>   |  |                    |                   |       |       |       |       |     |
| <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b><br/> 健康寿命の延伸を図るため、市民自らが個人や集団で疾病予防や運動・栄養・休養等の生活習慣の改善を、身近な地域で主体的、効果的に継続して取り組めるよう事業を実施する。</p>  |  |                    |                   |       |       |       |       |     |

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価   | 今後の方向性   |  |   |
|-----|---|--|--|--|--|---|
| 1   | <b>特定健康診査等事業(国保特会)</b><br>市民の健康増進や生活習慣病予防を図るため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を行うもの<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H20 | 日田検診センター・大分県厚生連健康管理センターへ委託。平成30年度から個別健診の医療機関は、県内集合契約となり、日田市外であっても大分県内の委託している医療機関で特定健診を実施している。国保・年金係と連携し受診勧奨のため、6-7月と9-10月夜間訪問を実施。また、在宅の保健師と管理栄養士に委託し、特定保健指導の実施を強化している。<br>R元年度(見込み)<br>特定健診 4,471人/11,189人受診(見込)<br>特定保健指導 255人/510人実施(見込)                           | H29決算 28,439<br>H30決算 34,816<br>R1決算 41,327<br>R2予算 42,576   | 必要性 A<br>効率性 B<br>有効性 B                                    | 見直しが必要<br>効果的な未受診者への勧奨を検証するとともに、健診と生活習慣の改善の必要性を対象者へ周知し、特定健診の受診率及び特定保健指導率の向上に取り組む。    |   |
|     |   | <b>健康診査事業</b><br>疾病の早期発見を図るため、地域巡回健診により、一般健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん等の各種検診を総合的に実施するための経費<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前   | ・市内全地区59回実施<br>・受診者数(受診率)<br>一般健康診査:205人<br>胃がん:4,645人(10.9%)<br>肺がん:5,876人(13.7%)<br>大腸がん:5,631人(13.2%)<br>子宮頸がん:3,364人(16.3%)<br>乳がん:1,557人(14.1%)<br>前立腺:1,074人 肝炎検査:197人<br>骨粗鬆症検診:2,007人 ピロリ菌検査:92人 | H29決算 56,557<br>H30決算 54,582<br>R1決算 54,358<br>R2予算 56,156 | 必要性 A<br>効率性 B<br>有効性 A  | 現行どおり<br>各種健診のうち、市単独の健診項目(前立腺がん・ピロリ菌検査)については、受診状況の推移に加え、市民の要望や国の動向を見ていく必要がある。   |
|     |   | <b>健康活動応援事業</b><br>健康づくりへの動機付けを促進するため、市等が実施する健康づくり事業に参加した者にポイントを付与し、ポイントに応じて商品券を付与するための経費<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H28   | ●登録者1,325人(65歳以上69.7%)<br>・国民健康保険634人<br>・社会保険433人<br>・後期高齢231人<br>・その他21人(1.6%)<br>●健活応援事業所 36事業所<br>・商品券の取り扱いはいは32事業所  | H29決算 4,979<br>H30決算 5,933<br>R1決算 7,024<br>R2予算 6,689     | 必要性 B<br>効率性 B<br>有効性 B  | 見直しが必要<br>若い世代や働き盛り世代の登録者が少ない現状や、ノートに記入するというポイントの管理方法が浸透していない状況であることから、現事業では運動習慣の定着や食育の推進という目的達成が難しい状況であるので、令和2年度に事業内容を見直す。 |
|     |   | <b>健康教育相談事業</b><br>正しい知識の普及や適切な指導・助言を行うことで、生活習慣病の予防・改善及び重症化予防を図るための経費<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前   | ・健康教育実績 6,798人<br>・健康相談実績 1,339人   | H29決算 885<br>H30決算 835<br>R1決算 840<br>R2予算 1,057           | 必要性<br>効率性<br>有効性  |   |
|     |   | <b>食育推進事業</b><br>生涯にわたり健康な食生活を送れるよう、ライフステージに応じた料理教室等の実施や食生活改善推進員の養成及び活動支援を行うための経費<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H26   | ・ヘルシー料理教室(年2回) 参加者数26人<br>・食生活改善推進員養成講座(年9回) 養成数9人<br>・食生活改善推進員研修会(年36回) 参加数645人<br>・食生活改善推進員による伝達料理 回数140回 参加数2,722人  | H29決算 563<br>H30決算 589<br>R1決算 719<br>R2予算 609             | 必要性<br>効率性<br>有効性  |   |
| 6   | <b>予防接種事業</b><br>予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前 | ・各年齢層の接種者数(延べ人数)<br>乳幼児:10,893人<br>小学生:1,234人<br>中学生・高校生:6人<br>高齢者:14,027人<br>・予防接種医師委託料 167,868,500円  | H29決算 171,978<br>H30決算 177,340<br>R1決算 170,439<br>R2予算 175,518   | 必要性<br>効率性<br>有効性  |  |   |
|     |   |  | H29決算 62,658<br>H30決算 61,936<br>R1決算 63,021<br>R2予算 70,383   | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 B                                    | 現行どおり<br>糖尿病重症化予防や訪問保健指導の充実を図ることにより、国保加入者の健康管理及び医療費適正化が期待できる。効果的な受診勧奨を図り、健診率向上を推進する。 |   |
|     |   |  | H29決算 62,658<br>H30決算 61,936<br>R1決算 63,021<br>R2予算 70,383   | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 B                                    | 現行どおり<br>糖尿病重症化予防や訪問保健指導の充実を図ることにより、国保加入者の健康管理及び医療費適正化が期待できる。効果的な受診勧奨を図り、健診率向上を推進する。 |   |
|     |   |  | H29決算 62,658<br>H30決算 61,936<br>R1決算 63,021<br>R2予算 70,383   | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 B                                    | 現行どおり<br>糖尿病重症化予防や訪問保健指導の充実を図ることにより、国保加入者の健康管理及び医療費適正化が期待できる。効果的な受診勧奨を図り、健診率向上を推進する。 |   |
|     |   |  | H29決算 62,658<br>H30決算 61,936<br>R1決算 63,021<br>R2予算 70,383   | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 B                                    | 現行どおり<br>糖尿病重症化予防や訪問保健指導の充実を図ることにより、国保加入者の健康管理及び医療費適正化が期待できる。効果的な受診勧奨を図り、健診率向上を推進する。 |   |
| 7   | <b>保健事業費(国保特会)</b><br>国保加入者の健康増進、ひいては国保医療費の適正化を図るために実施するもの<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前                           | ・国保ドック助成事業: 2,031件<br>・早期介入事業(39歳以下健康診査)受診者数: 63人<br>・糖尿病性腎症重症化予防事業<br>糖尿病予防対策委員会<br>2回の予定が新型コロナの影響で1回のみ実施<br>糖尿病研修会<br>2月実施予定だったが新型コロナの影響で中止<br>・訪問保健指導事業:訪問件数:2,102件<br>・ジェネリック差額通知:2,429通<br>・医療費通知:44,949通<br>・特定健診受診率向上事業:キャンサースキャンに委託し、受診行動に応じた勧奨通知を実施 19,000人 | H29決算 62,658<br>H30決算 61,936<br>R1決算 63,021<br>R2予算 70,383   | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 B                                    | 現行どおり<br>糖尿病重症化予防や訪問保健指導の充実を図ることにより、国保加入者の健康管理及び医療費適正化が期待できる。効果的な受診勧奨を図り、健診率向上を推進する。 |   |
|     |   |  | H29決算 62,658<br>H30決算 61,936<br>R1決算 63,021<br>R2予算 70,383   | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 B                                    | 現行どおり<br>糖尿病重症化予防や訪問保健指導の充実を図ることにより、国保加入者の健康管理及び医療費適正化が期待できる。効果的な受診勧奨を図り、健診率向上を推進する。 |   |
|     |   |  | H29決算 62,658<br>H30決算 61,936<br>R1決算 63,021<br>R2予算 70,383   | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 B                                    | 現行どおり<br>糖尿病重症化予防や訪問保健指導の充実を図ることにより、国保加入者の健康管理及び医療費適正化が期待できる。効果的な受診勧奨を図り、健診率向上を推進する。 |   |
|     |   |  | H29決算 62,658<br>H30決算 61,936<br>R1決算 63,021<br>R2予算 70,383   | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 B                                    | 現行どおり<br>糖尿病重症化予防や訪問保健指導の充実を図ることにより、国保加入者の健康管理及び医療費適正化が期待できる。効果的な受診勧奨を図り、健診率向上を推進する。 |   |
|     |   |  | H29決算 62,658<br>H30決算 61,936<br>R1決算 63,021<br>R2予算 70,383   | 必要性 A<br>効率性 A<br>有効性 B                                    | 現行どおり<br>糖尿病重症化予防や訪問保健指導の充実を図ることにより、国保加入者の健康管理及び医療費適正化が期待できる。効果的な受診勧奨を図り、健診率向上を推進する。 |   |

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果   | 評価     | 今後の方向性 |  |
|--------|--|--|--------|--------|--|
| 8      | <b>自殺対策計画策定事業</b><br>地域の実情、特性に応じた自殺対策事業に取り組むことで、地域における自殺対策の強化を図る。<br><br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H30                     | ・人材養成事業<br>ゲートキーパー研修:参加者46人<br>・計画策定業務<br>・自殺対策委員会(年2回)<br>※新型コロナウイルスのため1回は書面開催となる   | H29決算  | 必要性 A  | <b>現行どおり</b><br><br>令和2年3月に日田市自殺対策計画を策定した。令和2年度からは事業名を自殺対策計画推進事業として、日田市の自殺死亡者数目標を令和6年までに11人以下に抑えることを目指す。   |
|        |  |  | -      |        |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 B  |  |
|        |  |  | 807    |        |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 B  |  |
| 2,441  |  |  |        |        |  |
| R2予算   | 106  |  |        |        |  |
| 9      | <b>高額検診機器購入費補助事業</b><br>検診センターの購入する高額医療機器購入に対する補助を行い、健康診査の充実を図るための経費<br><br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前                | ・胃部X線テレビ装置(DR)購入費補助<br>補助額:10,800,000円   | H29決算  | 必要性 A  | <b>現行どおり</b><br><br>検診機器の更新等により、検診の精度が上がり、市民の疾病の早期発見や検診体制の充実も期待できる。  |
|        |  |  | 11,520 |        |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 B  |  |
|        |  |  | 13,230 |        |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 A  |  |
| 10,800 |  |  |        |        |  |
| R2予算   | 7,700  |  |        |        |  |
| 10     | <b>保健衛生総務費(健康支援係)</b><br>係全般の庶務的経費、健康ひた21計画の推進管理、職員の研修経費(R2から総合保健福祉センター消耗品 社会福祉課から移管)<br><br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H21 | ・係の庶務(通信費、負担金等)<br>総合保健福祉センター管理事業(消耗品費)<br>・健康づくり推進協議会による、健康づくり計画等の進行管理<br>・保健師、栄養士の資質向上に関する研修旅費<br>・健康づくり団体への補助(食生活改善推進協議会、歯科医師会の保健活動)  | H29決算  | 必要性    |  |
|        |  |  | 1,669  |        |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性    |  |
|        |  |  | 1,715  |        |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性    |  |
| 1,650  |  |  |        |        |  |
| R2予算   | 1,911  |  |        |        |  |
| 11     | <b>ひたむき健活事業</b><br>健康寿命延伸を目的とした、運動による生活習慣病予防や介護予防のための経費<br><br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H28                               | ・ウォーキング・スロージョギング@教室2回(参加者:351人)<br>・脱メタボ教室 9回(延べ131人)<br>・スロージョギング@教室 34回(延べ287人)<br>・ステップ運動リーダー養成(養成者7人)<br>・養成者フォローアップ教室 7回(参加者:延べ260人)<br>・野戦会 月2回活動(会員数28人)<br>・地域教室の開講数(18教室) | H29決算  | 必要性 A  | <b>見直しが必要</b><br><br>令和元年度から開始した市内の有資格者を活用した教室を続けるとともに、事業の参加者の多くが高齢期であることから、青壮年期の年代にも参加してもらえるような事業を検討し、生活習慣病予防を推進する。                             |
|        |  |  | 2,428  |        |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 B  |  |
|        |  |  | 1,901  |        |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 B  |  |
| 2,043  |  |  |        |        |  |
| R2予算   | 1,000  |  |        |        |  |
| 12     | <b>風しん(成人)予防接種助成事業</b><br>成人の風しん予防ワクチン接種への公費助成を行うことで「先天性風しん症候群」の発症防止を図る<br><br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H26               | ・対象者:20歳~50歳未満で事前に抗体検査を受けた市民<br>【申請実績】<br>風しん麻しん混合ワクチン<br>5,000円×91人=455,000円<br>風しんワクチン<br>3,000円×5人=15,000円  | H29決算  | 必要性 B  | <b>現行どおり</b><br><br>昨今の風しんの流行や、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、市民の感染症や予防接種への意識が高まっている。今後も、妊婦の風しん感染を引き起こす赤ちゃんの先天性風しん症候群の発生防止につなげるため、周知を図っていく。                  |
|        |  |  | 55     |        |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 A  |  |
|        |  |  | 325    |        |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 A  |  |
| 470    |  |  |        |        |  |
| R2予算   | 396  |  |        |        |  |
| 13     | <b>予防接種モバイルサービス事業</b><br>スマートフォンなどを活用し、予防接種等の情報を発信することで、子育て世代の安心・安全に寄与する。<br><br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H28             | ・システム使用料<br>96,400円×1.08×6月=624,672円<br>96,400円×1.1×6月=636,240円<br>計 1,260,912円  | H29決算  | 必要性 A  | <b>現行どおり</b><br><br>R元年10月から「母子手帳アプリ ひたんこナビ」を導入し、移行に向けてH28年度からの子育て支援情報ナビと並行稼働。R元年度末で旧サービスを終了し、R2年度からは新たな母子手帳アプリにて、予防接種のスケジュール管理をはじめ、子育て世代の支援を図る。 |
|        |  |  | 1,249  |        |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性 A  |  |
|        |  |  | 1,249  |        |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性 B  |  |
| 1,260  |  |  |        |        |  |
| R2予算   | 660  |  |        |        |  |
| 14     | <b>保健センター費</b><br>地域住民の健康保持及び増進のための施設である保健センターの維持管理費<br><br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H18                                  | ・歳出<br>光熱水費:2,007,720円<br>修繕費:168,220円<br>委託料:1,092,508円<br><br>・歳入<br>前津江保健センター負担金 1,376,654円   | H29決算  | 必要性    |  |
|        |  |  | 4,261  |        |  |
|        |  |  | H30決算  | 効率性    |  |
|        |  |  | 3,309  |        |  |
|        |  |  | R1決算   | 有効性    |  |
| 3,364  |  |  |        |        |  |
| R2予算   | 3,599  |  |        |        |  |

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価     |                   | 今後の方向性   |   |
|-----|---|--|--------|-------------------|--|---|
| 15  | <b>献血推進事業</b><br>医療に必要な血液製剤の確保のため、献血実施団体と協力し献血の実施、推進を図るための経費<br><br><b>福祉保健部 健康保険課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前                                 | ・献血推進協議会委員報酬<br>5,000円×4人=20,000円<br>・献血功労者記念品代<br>35,294円   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |  |   |
|     |   |  | 59     |                   |  |   |
|     |   |  | H30決算  |                   |  |   |
|     |   |  | 57     |                   |  |   |
|     |   |  | R1決算   |                   |  |   |
| 16  | <b>市民健康福祉まつり事業</b><br>市民の健康と福祉の増進に貢献した個人・団体に対する表彰、各種団体等が実施するイベント等を内容としたまつりの実行委員会へ負担金を支出するもの。<br><br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前 | イベント開催の要否や内容について、出店団体や実行委員会所属の団体と協議を行った。その結果、出店も含めて今までどおり開催、「福祉」というコンセプトをより明確にするため式典後に福祉に関する講演会を実施、小中学生のポスター募集(応募数少)などは取りやめ、経費を削減することなどを決定した。<br>R1は「日田いち」と同時開催であったこともあり来場者も比較的多く、市民参加を促進できた(来場者数延べ約5,200人)とともに、各福祉団体の表現の場にもなった。 | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 | <b>B</b><br><br><br><br><br><b>A</b><br><br><br><br><b>B</b> | <b>現行どおり</b><br>開催に関する意見聴取を行い、イベント内容の精査を行った。そのため、当面は現行どおりとするが、今後も各種団体の意見等を聞きながらイベントを開催する。 |
|     |   |  | 1,000  |                   |  |   |
|     |   |  | H30決算  |                   |  |   |
|     |   |  | 419    |                   |  |   |
|     |   |  | R1決算   |                   |  |   |
| 17  | <b>総合保健福祉センター管理事業</b><br>日田市総合保健福祉センター(ウェルピア)の施設維持管理費<br><br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前  | 消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |  |   |
|     |   |  | 26,062 |                   |  |   |
|     |   |  | H30決算  |                   |  |   |
|     |   |  | 24,672 |                   |  |   |
|     |   |  | R1決算   |                   |  |   |
| 18  | <b>総合保健福祉センター施設改修事業</b><br>日田市総合保健福祉センター(ウェルピア)の外壁及び屋根の改修を行うもの。<br><br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> H30                                | ・改修実施設計 1,274,400円<br>・外壁及び屋根改修工事費 29,486,600円<br><br>工事実施により、外壁タイルの落下や屋根の破損による人的・物的危険性が除去された。   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 | <b>A</b><br><br><br><br><b>A</b><br><br><b>A</b>             | <b>廃止・完了</b><br>施設自体は本工事により安全が保たれたが、利用者の安全・安心に支障を来す施設の損傷等が散見された場合は、今後も改修を行う。              |
|     |   |  | -      |                   |  |   |
|     |   |  | H30決算  |                   |  |   |
|     |   |  | 1,031  |                   |  |   |
|     |   |  | R1決算   |                   |  |   |
| 19  | <b>総合保健福祉センター設備改修事業</b><br>日田市総合保健福祉センター(ウェルピア)内の健康保険課執務室にパイプカーテンを設置するもの。<br><br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> R元                       | ・パイプカーテン整備工事費 4,002,900円<br><br>執務室に保管するパソコンや書類等の個人情報保護や防犯対策を行うことができた。   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 | <b>A</b><br><br><br><br><b>A</b><br><br><b>A</b>             | <b>現行どおり</b><br>センター建設後26年が経過し、エレベータが老朽化しているため、事故を未然に防ぐための改修工事を実施する。                      |
|     |   |  | -      |                   |  |   |
|     |   |  | H30決算  |                   |  |   |
|     |   |  | -      |                   |  |   |
|     |   |  | R1決算   |                   |  |   |
| 20  | <b>事業開始年度</b>   |  | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |  |   |
|     |   |  |        |                   |  |   |
|     |   |  | H30決算  |                   |  |   |
|     |   |  |        |                   |  |   |
|     |   |  | R1決算   |                   |  |   |
| 21  | <b>事業開始年度</b>   |  | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |  |   |
|     |   |  |        |                   |  |   |
|     |   |  | H30決算  |                   |  |   |
|     |   |  |        |                   |  |   |
|     |   |  | R1決算   |                   |  |   |

令和元年度 行政評価調査

|  |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
|--|---|--------------------|---------------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 総合<br>計画<br>体系   | 大綱名   | 2 住む安心を高める         | 担当部課・評価責任者                            |     |     |     |     |     |
|  | 施策名   | (1) 健康づくり・保健・医療の充実 | 福祉保健部 健康保険課、総務部 財政課、<br>商工観光部 商工労政課   |     |     |     |     |     |
|  | 主要施策  | ② 地域医療の充実          | 福祉保健部長 松岡政則、総務部長 山中栄二、<br>商工観光部長 中島孝幸 |     |     |     |     |     |
| 主要施策の概要  | 診療所の開設、看護師養成機関への助成を行い、救急医療やへき地医療などの医療体制を維持する。   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| 目指すべき姿   | 住民の安心・安全  |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| 測定指標   |   | 指標の出典              | R1の目標値                                | 基準値 |     |     |     | 達成  |
|  |   |                    |                                       | H27 | H29 | H30 | R1  |     |
| 看護師等人材確保推進事業で市内病院への就職者数(人)   |   | まち・ひと・しごと創生総合戦略    | 24                                    | -   | 18  | 27  | 22  | 未達成 |
| 休日・夜間診療開設日数(日)   |   | 定住自立圏共生ビジョン        | 365                                   | 365 | 365 | 365 | 366 | 達成  |
| 診療所数(箇所)   |   | 担当課調べ              | 2                                     | 2   | 2   | 2   | 2   | 達成  |
| 養成所での就職に向けた研修会等の開催回数(回)  |   | 担当課調べ              | 16                                    | -   | 16  | 16  | 17  | 達成  |
| eひたカードシステムの登録患者数(人)  |   | 担当課調べ              | 200                                   | -   | 336 | 441 | 551 | 達成  |
|  |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
|  |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
|  |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| 目標達成度合いの測定結果   |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| 相当程度進展あり   | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| (判定理由)   | 看護師人材確保推進事業については目標を達成とはいかなかったが、その他の目標を達成したため「相当程度進展あり」と判定した。                                |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| 主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)  |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| 【令和元年度に実施した具体的施策・取組】<br>夜間・休日の医療体制を確保するため、日田市医師会に委託し、休日・夜間当番医制を実施した。<br>診療所については、施設の修繕や医療機器の購入などにより充実を図り、また、赤字分については一般会計より繰入を行い、2診療所体制の維持に努めた。<br>不足する看護師等を養成するため、養成機関へ補助金を支給し、就職説明会、相談会を開催することで市内の医療機関への就職奨励を図った。<br>eひたカードについては、日田市医師会を通じてより多くの患者にシステムの周知を行い、登録者の増加を図った。 |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| 【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入<br>看護師の人材確保については、上級学校への進学、最新の医療や専門分野を学びたい等の生徒の希望や家庭の事情等により目標値を下回ったと考えます。<br>eひたカードについては、在宅患者の急変時に登録医・救急隊・救急病院が情報共有し、スムーズな対応ができる登録患者を増やすことができた。  |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| 第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性   |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| 【第1期基本計画の総括】<br>休日・夜間診療開設日数やeひたカードシステムの登録者数などは目標を達成しているものの、看護師等人材確保事業については事業開始前と比較しほぼ横ばいであり課題が残る結果となったが、休日・夜間の救急医療や診療所の維持によるへき地医療の確保など、医療提供体制を維持していることから、住民の安心・安全には概ね繋がっているものと考えます。  |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |
| 【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】<br>休日・夜間当番医開設、診療所数については、引き続き関係機関との連携をとり、医療提供体制の確保に努めていく。<br>看護師人材確保については、日田市内の医療機関への就職者数が事業開始前と比較し、ほぼ横ばいであることから関係機関と協議しながら、支援の方法を考えていきたい。  |   |                    |                                       |     |     |     |     |     |

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     |                                  | 今後の方向性  |
|-----|---|---|--------|----------------------------------|---|
| 1   | <b>在宅当番医制委託事業</b><br>日田市医師会に休日及び夜間在宅当番医制を委託するための経費。また、県が行う在宅歯科当番医制で玖珠の歯科医が当番となる日に日田市の歯科当番医を配置するための経費<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前 | ・休日・夜間当番医委託料 4,160,000円<br>・日田歯科医師会休日当番医制補助金 198,000円                         | H29決算  | 必要性<br>A<br>効率性<br>A<br>有効性<br>A |   |
|     |   |   | 3,777  |                                  |   |
|     |   |   | H30決算  |                                  |   |
|     |   |   | 3,767  |                                  |   |
|     |   |   | R1決算   |                                  |   |
| 2   | <b>ドクターヘリ派遣要請事業</b><br>重篤な救急患者発生の際、ドクターヘリを派遣することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確保を図るための経費<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H18                       | 運行単価:236,150円<br>運行回数:福岡県ドクターヘリ 24回<br>大分県ドクターヘリ 5回                           | H29決算  | 必要性<br>A<br>効率性<br>A<br>有効性<br>A | 現行どおり<br>この事業を継続して実行することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制を確立させる。                        |
|     |   |   | 5,958  |                                  |   |
|     |   |   | H30決算  |                                  |   |
|     |   |   | 2,867  |                                  |   |
|     |   |   | R1決算   |                                  |   |
| 3   | <b>共同利用型病院運営事業</b><br>日田玖珠医療圏域の中核病院である大分県済生会日田病院に対する救急医療体制維持のための補助金<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H18                                    | ・補助単価:71,450円<br>・運営日数:休日76日+夜間366日=442日                                      | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性                |   |
|     |   |   | 31,223 |                                  |   |
|     |   |   | H30決算  |                                  |   |
|     |   |   | 31,295 |                                  |   |
|     |   |   | R1決算   |                                  |   |
| 4   | <b>診療所特別会計繰出金</b><br>東浜診療所及び上津江診療所の維持運営管理にかかる費用の不足分を一般会計から繰り出すもの<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H18                                       | 診療所歳出:136,898,950円<br>診療所歳入:69,416,230円<br>繰入金:67,482,720円<br>県支出金:7,345,000円 | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性                |   |
|     |   |   | 68,560 |                                  |   |
|     |   |   | H30決算  |                                  |   |
|     |   |   | 76,711 |                                  |   |
|     |   |   | R1決算   |                                  |   |
| 5   | <b>診療所事業</b><br>【東浜診療所】<br>診療件数:2,598件<br>往診件数:178件<br>【上津江診療所】<br>診療件数:5,585件<br>往診件数:202件<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H18            | 東浜診療所<br>診療件数:2,598件<br>往診件数:178件<br>上津江診療所<br>診療件数:5,585件<br>往診件数:202件       | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性                |   |
|     |   |   | 66,162 |                                  |   |
|     |   |   | H30決算  |                                  |   |
|     |   |   | 68,737 |                                  |   |
|     |   |   | R1決算   |                                  |   |
| 6   | <b>看護師等人材確保推進事業</b><br>看護師等の確保を目的として、市内の看護師等養成機関に対し、学生の日田市内の医療機関等への就職を奨励してもらうための補助金<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H28                    | ・補助単価:100,000円<br>・市内就職者:22人  | H29決算  | 必要性<br>B<br>効率性<br>B<br>有効性<br>B | 廃止・完了<br>目標を達成できなかった。事業開始後も市内への就職率は横ばいであり、成果をあげることができないことから廃止とする。           |
|     |   |   | 1,800  |                                  |   |
|     |   |   | H30決算  |                                  |   |
|     |   |   | 2,700  |                                  |   |
|     |   |   | R1決算   |                                  |   |
| 7   | <b>在宅医療支援補助事業</b><br>登録した患者が自宅で急変した場合に、その情報を救急隊や救急病院で共有し、速やかに搬送することができるeヒタカードの維持経費の補助金<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H28                 | ・補助金<br>59,800円×1.08×6月×1/2=193,752円<br>59,800円×1.1×6月×1/2=197,340円           | H29決算  | 必要性<br>A<br>効率性<br>A<br>有効性<br>A | 現行どおり<br>在宅医療が推進されていくなか、このシステムを活用することで患者の急変時にスムーズな対応ができ、今後も活用が図られるよう協力していく。 |
|     |   |   | 442    |                                  |   |
|     |   |   | H30決算  |                                  |   |
|     |   |   | 388    |                                  |   |
|     |   |   | R1決算   |                                  |   |

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価    | 今後の方向性 |   |       |
|--------|---|--|-------|--------|---|-------|
| 8      | 保健衛生総務費(保健医療係)  | 燃料費、印刷製本費、車検費用、医師会運営補助金  | H29決算 |        |   |       |
|        |   |  | 1,083 |        |   |       |
|        | 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費  |  | H30決算 |        |   | 1,064 |
|        |   |  | R1決算  |        |   | 961   |
|        | 福祉保健部 健康保険課   |  | R2予算  |        |   |       |
| 事業開始年度 | H17以前   |  | R2予算  | 1,071  |   |       |
| 9      | 感染症予防対策事業(財政課)  | ・次亜塩素酸水噴霧器10台及び次亜塩素酸水(20ℓ)10箱の購入:426,400円<br>・庁舎用手洗い石鹸及び消毒用次亜塩素酸ナトリウム液<br>:31,702円<br>・庁舎配置分消毒用消耗品:42,327円     | H29決算 | A      | 現行どおり<br>感染症拡大防止のため、今後も必要な措置を講じていく。         |       |
|        |   |  | -     |        |   |       |
|        | 新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎設備等の消毒を行うための備品・消耗品等を購入するもの                                    |  | H30決算 |        |   | -     |
|        |   |  | R1決算  |        |   | 501   |
|        | 総務部 財政課   |  | R2予算  |        |   | -     |
| 事業開始年度 | R1  |  |       |        |   |       |
| 10     | 感染症予防対策事業(健康保険課)  | ・消毒液用スプレー容器、マスクなど消耗品費:315,491円<br>・感染症対策周知文書印刷:138,105円<br>・感染症対策周知文書送達委託:170,610円<br>・備蓄用消毒液:223,236円         | H29決算 | A      | 現行どおり<br>感染症拡大防止のため、今後も必要な措置を講じていく。         |       |
|        |   |  | -     |        |   |       |
|        | 新型コロナウイルス感染症の予防、まん延の防止に取り組むために必要な経費   |  | H30決算 |        |   | -     |
|        |   |  | R1決算  |        |   | 848   |
|        | 福祉保健部 健康保険課   |  | R2予算  |        |   |       |
| 事業開始年度 | R1  |  |       |        |   |       |
| 11     | 奥平医院鯛生出張診療所解体事業   | 解体工事請負費1,296,000円  | H29決算 | A      | 廃止・完了<br>計画に沿った解体工事を行い、目的を果たすことができた。        |       |
|        |   |  | -     |        |   |       |
|        | 奥平医院鯛生出張診療所として使用していた施設を、廃院になったことから土地賃貸借契約の通り、土地を現状に復帰し貸付人に返還するために行う出張診療所及び倉庫の解体経費 |  | H30決算 |        |   | -     |
|        |   |  | R1決算  |        |   | 1,296 |
|        | 福祉保健部 健康保険課   |  | R2予算  |        |   |       |
| 事業開始年度 | R1  |  |       |        |   |       |
| 12     | 感染症予防対策事業   | 日田市多目的倉庫へ電解次亜水用タンクの設置を行うとともに、電解次亜水の運搬補充業務を委託。<br>期間:令和2年3月26日～3月31日(6日間)<br>タンク購入 231,550円<br>補給作業委託料 382,800円 | H29決算 | A      | 拡充<br>電解次亜水の配布については対象を市民へ拡充し、健康保険課にて継続して実施。 |       |
|        |   |  | -     |        |   |       |
|        | 新型コロナウイルス感染症の要望策の一つとして、日田市給食センターで生成する電解次亜水を市内飲食業関係者等へ配布するもの                       |  | H30決算 |        |   | -     |
|        |   |  | R1決算  |        |   | 615   |
|        | 商工観光部 商工労政課   |  | R2予算  |        |   |       |
| 事業開始年度 | R1  |  |       |        |   |       |
| 13     |   |  | H29決算 |        |   |       |
|        |   |  | H30決算 |        |   |       |
|        |   |  | R1決算  |        |   |       |
|        |   |  | R2予算  |        |   |       |
|        | 事業開始年度  |  |       |        |   |       |
| 14     |   |  | H29決算 |        |   |       |
|        |   |  | H30決算 |        |   |       |
|        |   |  | R1決算  |        |   |       |
|        |   |  | R2予算  |        |   |       |
|        | 事業開始年度  |  |       |        |   |       |



令和元年度 行政評価調査

|                |      |              |             |
|----------------|------|--------------|-------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める   | 担当部課・評価責任者  |
|                | 施策名  | (2) 地域福祉の推進  | 福祉保健部 社会福祉課 |
|                | 主要施策 | ① 地域のつながりづくり | 福祉保健部長 松岡政則 |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 市とともに地域福祉推進の主体である社会福祉協議会に対し補助金の交付を行うことで、地域に根ざした活動を推進する。 |
|---------|---|

|        |            |
|--------|------------|
| 目指すべき姿 | 地域の交流の場の増加 |
|--------|------------|

| 測定指標 | 指標<br>の出典 | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |    | 実績値 |  |  |  | 達成 |
|------|-----------|------------|-----|-----|-----|----|-----|--|--|--|----|
|      |           |            | H27 | H29 | H30 | R1 |     |  |  |  |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |  |  |  |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |  |  |  |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |  |  |  |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |  |  |  |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |  |  |  |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |  |  |  |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |  |  |  |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |  |  |  |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |  |  |  |    |

目標達成度合いの測定結果

|        |   |
|--------|---|
| 測定指標無し | — |
|--------|---|

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

地域のつながりづくりなどの地域福祉の推進を支援するため、地域に密着した福祉課題の発見と解決を図ることを目的とした地域懇談会の開催や地区社協との協議を通じた生活課題等の把握、各地区社協の事業の中で、ミニデイや子育てサロン、一人暮らし高齢者会食交流会などを実施し、地域の支えあい活動や交流の場づくりに取り組んでいる社会福祉協議会に補助金を交付し、地域の交流の場の増加に向けた支援を行った。

また、日田市遺族会連合会及び大分県原爆被害者団体協議会に補助金を交付し、平和意識の醸成や伝承等への取組に支援を行った。

さらに、地域福祉の推進に取り組むための総括的な計画である「地域福祉計画」の第2期計画期間が終了するため、第3期計画を策定し、今後5年間の地域福祉に関する取組方針を示した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

社会福祉協議会の事業実施により、高齢者の介護予防や孤独解消、子育てに関する情報交換の場の設定による保護者の不安解消などが図られ、地域福祉推進につながっている。参加者数等は年度により増減があるが、目標とする「地域の交流の場の増加」という点では一定の成果を上げている。

また、第3期地域福祉計画の策定により、今後の地域福祉に関する事業実施にあたっての方向性を示すことができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

少子高齢化や過疎化の進行により、住民同士のつながりが希薄化している中で、補助金を支出している社会福祉協議会の実施事業であるミニデイや子育てサロン、一人暮らし高齢者会食交流会などの交流の場づくりは、地域のつながりをつくる上で大きな役割を果たすことができた。しかし、地域が支えあうコミュニティをつくるためには、同世代だけでなく、多世代間の交流なども必要となっている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会を国は提唱しており、高齢化・過疎化が進行する本市でも地域共生社会の実現は市の目指すべき姿である。そのため、市とともに地域福祉を推進する社会福祉協議会を今後も支援し、多世代間の交流などの事業などにも取り組めるよう連携を強めていく。

■この施策を実現するための事業構成

| No.  | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     | 今後の方向性   |  |          |
|------|---|---|--------|----------|--|----------|
| 1    | <b>地域福祉計画策定事業</b><br>地域福祉の推進に取り組むための総括的な計画である「地域福祉計画」の第2期計画期間が終了するため、次期計画を策定するもの。<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H22      | ・第3期計画策定(令和2年3月)<br>・策定委員会の開催(4回)<br>・市民アンケート調査の実施(配布1,100名 回収率91.0%)<br>・民生委員児童委員協議会会長会での意見聴取<br>・計画書冊子作成(300冊)          | H29決算  | 必要性<br>A | 現行どおり<br><br>法規定の計画であるとともに、市の地域福祉推進の上位計画であるため、第3期計画後の次期計画についても策定を行う。                                     |          |
|      |   |   | —      |          |  | 効率性<br>A |
|      |   |   | H30決算  | 有効性<br>A |  |          |
|      |   |   | —      |          |  |          |
|      |   |   | R1決算   | 1,074    |  |          |
| R2予算 | —   |   |        |          |  |          |
| 2    | <b>日田市社会福祉協議会補助事業</b><br>自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人員費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの。<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前       | 地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、社会福祉協議会は行政とともに地域福祉推進に寄与している。<br>(主な事業)<br>介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成 | H29決算  | 必要性<br>A | 見直しが必要<br><br>令和元年度に補助額の見直しを行った。今後も適正な補助となるよう決算状況等を勘案しながら原則3年ごとに見直しを行う。                                  |          |
|      |   |   | 41,100 |          |  | 効率性<br>B |
|      |   |   | H30決算  | 有効性<br>B |  |          |
|      |   |   | 41,100 |          |  |          |
|      |   |   | R1決算   | 41,100   |  |          |
| R2予算 | 41,675  |   |        |          |  |          |
| 3    | <b>日田市遺族会連合会補助金</b><br>遺骨の収集と戦跡巡拝、英霊顕彰などの各種事業の取組を行う団体に対し補助を行うもの。<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前                     | 遺族会の活動は、国民の義務として戦地に赴き亡くなった方々の英霊の顕彰をはじめ、戦没者遺族の福祉の増進につながるとともに、恒久平和の確立に寄与している。   | H29決算  | 必要性<br>A | 現行どおり<br><br>会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高い。しかし、会員が減っても英霊の顕彰等は平和寄与のために欠かすことはできず、補助額は現行のままとする。        |          |
|      |   |   | 908    |          |  | 効率性<br>B |
|      |   |   | H30決算  | 有効性<br>B |  |          |
|      |   |   | 908    |          |  |          |
|      |   |   | R1決算   | 908      |  |          |
| R2予算 | 908   |   |        |          |  |          |
| 4    | <b>大分県被爆者団体協議会補助金</b><br>県内に居住する広島・長崎原爆被害者の生活福祉の維持向上に努め、核兵器の廃絶と平和の実現に取り組む団体に対し補助を行うもの。<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H16 | 被爆者健康相談会を開催することで対象者の健康に関する不安の解消や生活の維持向上が図られた。   | H29決算  | 必要性<br>A | 現行どおり<br><br>会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高い。会員の高齢化から会存続も厳しいが、被爆体験の継承は平和寄与のために欠かすことはできず、補助額は現行のままとする。 |          |
|      |   |   | 34     |          |  | 効率性<br>B |
|      |   |   | H30決算  | 有効性<br>B |  |          |
|      |   |   | 34     |          |  |          |
|      |   |   | R1決算   | 34       |  |          |
| R2予算 | 34  |   |        |          |  |          |
| 5    |   |   | H29決算  | 必要性      |  |          |
|      |   |   | —      |          |  | 効率性      |
|      |   |   | H30決算  | 有効性      |  |          |
|      |   |   | —      |          |  |          |
|      |   |   | R1決算   | —        |  |          |
| R2予算 | —   |   |        |          |  |          |
| 6    |   |   | H29決算  | 必要性      |  |          |
|      |   |   | —      |          |  | 効率性      |
|      |   |   | H30決算  | 有効性      |  |          |
|      |   |   | —      |          |  |          |
|      |   |   | R1決算   | —        |  |          |
| R2予算 | —   |   |        |          |  |          |
| 7    |   |   | H29決算  | 必要性      |  |          |
|      |   |   | —      |          |  | 効率性      |
|      |   |   | H30決算  | 有効性      |  |          |
|      |   |   | —      |          |  |          |
|      |   |   | R1決算   | —        |  |          |
| R2予算 | —   |   |        |          |  |          |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |               |             |
|----------------|------|---------------|-------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める    | 担当部課・評価責任者  |
|                | 施策名  | (2) 地域福祉の推進   | 福祉保健部 社会福祉課 |
|                | 主要施策 | ② 地域福祉の担い手づくり | 福祉保健部長 松岡政則 |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 市とともに地域福祉推進の主体である社会福祉協議会へ補助を行うことで、地域福祉を担う人材育成を行う。 |
|---------|---|

|        |             |
|--------|-------------|
| 目指すべき姿 | 地域福祉の担い手の増加 |
|--------|-------------|

| 測定指標 | 指標<br>の出典 | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |    | 達成 |
|------|-----------|------------|-----|-----|-----|----|----|
|      |           |            | H27 | H29 | H30 | R1 |    |
|      |           |            |     |     |     |    |    |
|      |           |            |     |     |     |    |    |
|      |           |            |     |     |     |    |    |
|      |           |            |     |     |     |    |    |
|      |           |            |     |     |     |    |    |
|      |           |            |     |     |     |    |    |
|      |           |            |     |     |     |    |    |
|      |           |            |     |     |     |    |    |
|      |           |            |     |     |     |    |    |

目標達成度合いの測定結果

|        |   |
|--------|---|
| 測定指標無し | — |
|--------|---|

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 地域福祉を担う人材の育成を支援するため、法人後見事業の実施に向けた市民後見人養成講座の開催や、地域における生活課題の把握を行う生活支援コーディネーターの配置、さらに生活課題の解決を支援する生活支援ボランティアの養成講座等を実施している社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉の担い手の増加に向けた支援を行った。  
 また、学校教育における総合的な学習の時間を用いた福祉施設との交流学习体験の実施や、公民館による各教室の中で障害をテーマとした講座を開催するなど、福祉教育の推進に取り組んだ。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 地域福祉を担う人材の育成については、地域に密着した福祉活動を行う社会福祉協議会の果たす役割が大きく、施策については社会福祉協議会が実施している。生活課題の解決に取り組む人材や権利擁護を支援する市民後見人の育成など、地域福祉推進にあたり必要となる担い手づくり・育成には一定の成果が上がっている。  
 また、学校や公民館を通じて行った福祉教育は、年齢や性別、障害等の有無に関わらず、お互いを尊重し理解を深めることに繋がっている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 地域福祉を担う人材の育成については、地域に根差した活動を行う社会福祉協議会の果たす役割が大きく、補助金支出により活動を支援しているが、ボランティア養成講座や市民後見人養成講座の開催、災害ボランティアネットワークの整備、福祉委員の委嘱など、地域福祉の担い手を育成できた。一方、こどもの貧困など複雑化する生活福祉課題に対する人材の育成も必要となっている。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 地域社会の継続、地域共生社会の実現のためには、地域福祉の担い手の育成は重要である。今後も社会福祉協議会事業の継続を支援するとともに、福祉委員の援助による民生委員の負担軽減や複雑化する生活福祉課題に対する人材育成などについても社会福祉協議会と連携していく。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価              | 今後の方向性   |   |
|-----|--|---|-----------------|----------|---|
| 1   | 日田市社会福祉協議会補助事業(再掲)<br>自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人員費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの。<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前 | 地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、社会福祉協議会は行政とともに地域福祉推進に寄与している。<br>(主な事業)<br>介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成 | H29決算<br>41,100 | 必要性<br>A | 見直しが必要<br>令和元年度に補助額の見直しを行った。今後も適正な補助となるよう決算状況等を勘案しながら原則3年ごとに見直しを行う。 |
|     |  | H30決算<br>41,100   | 効率性<br>B        |          |   |
|     |  | R1決算<br>41,100  |                 | 有効性<br>B |   |
|     |  | R2予算<br>41,675  |                 |          |   |
|     |  | 事業開始年度  |                 |          |   |
| 2   |  |   | H29決算           | 必要性      |   |
|     |  |   | H30決算           | 効率性      |   |
|     |  |   | R1決算            | 有効性      |   |
|     |  |   | R2予算            |          |   |
|     |  | 事業開始年度  |                 |          |   |
| 3   |  |   | H29決算           | 必要性      |   |
|     |  |   | H30決算           | 効率性      |   |
|     |  |   | R1決算            | 有効性      |   |
|     |  |   | R2予算            |          |   |
|     |  | 事業開始年度  |                 |          |   |
| 4   |  |   | H29決算           | 必要性      |   |
|     |  |   | H30決算           | 効率性      |   |
|     |  |   | R1決算            | 有効性      |   |
|     |  |   | R2予算            |          |   |
|     |  | 事業開始年度  |                 |          |   |
| 5   |  |   | H29決算           | 必要性      |   |
|     |  |   | H30決算           | 効率性      |   |
|     |  |   | R1決算            | 有効性      |   |
|     |  |   | R2予算            |          |   |
|     |  | 事業開始年度  |                 |          |   |
| 6   |  |   | H29決算           | 必要性      |   |
|     |  |   | H30決算           | 効率性      |   |
|     |  |   | R1決算            | 有効性      |   |
|     |  |   | R2予算            |          |   |
|     |  | 事業開始年度  |                 |          |   |
| 7   |  |   | H29決算           | 必要性      |   |
|     |  |   | H30決算           | 効率性      |   |
|     |  |   | R1決算            | 有効性      |   |
|     |  |   | R2予算            |          |   |
|     |  | 事業開始年度  |                 |          |   |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |              |             |
|----------------|------|--------------|-------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める   | 担当部課・評価責任者  |
|                | 施策名  | (2) 地域福祉の推進  | 福祉保健部 社会福祉課 |
|                | 主要施策 | ③ 身近な相談体制づくり | 福祉保健部長 松岡政則 |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 地域社会の支えを必要とする要保護者が安定した生活を営めるよう、適切な支援と効果的な自立支援や就労支援を行う。また、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、状況に応じた相談支援を行う。 |
|---------|---|

|        |            |
|--------|------------|
| 目指すべき姿 | 生活困窮者の自立促進 |
|--------|------------|

| 測定指標              | 指標の<br>出典      | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |     | 達成  |
|-------------------|----------------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|
|                   |                |            | H27 | H29 | H30 | R1  |     |
| 生活困窮者の就労者数(年間)(人) | 第6次日田市<br>総合計画 | 10         | 5   | 3   | 3   | 11  | 達成  |
| 就労を得る者(人)         | 担当課調べ          | 6          | -   | 33  | 17  | 18  | 達成  |
| 自立する世帯(世帯)        | 担当課調べ          | 2          | -   | 8   | 2   | 4   | 達成  |
| 面接相談件数(件)         | 担当課調べ          | 200        | -   | 213 | 240 | 247 | 達成  |
| 訪問面接件数(件)         | 担当課調べ          | 10         | -   | 11  | 10  | 6   | 未達成 |
|                   |                |            |     |     |     |     |     |
|                   |                |            |     |     |     |     |     |
|                   |                |            |     |     |     |     |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |   |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)  
生活保護に至る前の生活困窮者の就労者数については、目標値の10件に対し11件と目標値を上回ることができた。また、生活保護被保護者の自立に向けた就労支援においても、就労を得た者が目標値の6件に対し、実績が18件と目標値を上回ることができ、就労収入の増加により生活保護から自立できた世帯についても、目標値の2世帯に対し、4世帯と目標値を上回ることができた。訪問面接件数については、目標値を達成できなかったが、関係機関との連携により、適切な支援ができたと判定し、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】  
生活保護に至る前の生活困窮者への支援として、令和元年度より就労準備支援事業を新たに実施し、一般就労が困難な生活困窮者への就労支援に取り組んだ。また、生活保護の被保護者の中で、就労意欲のある方や就労可能な方に対して、就労支援員がハローワークと連携し積極的な就労支援を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
生活困窮者の就労者数については、相談者の相談内容などの状況により増減するが、令和元年度については、プランを作成し就労につながった方が3名、相談事業から直接就労につながった方が8名の合計11名であり、目標を達成することができた。また、就労可能な被保護者を対象とした就労支援では、保護開始時や離職後すぐに就労支援を行うことで、対象者の就労意欲を低下することなく再就職につなげることができ、就労により自立する世帯についても昨年度を上回る実績となり、目標を達成することができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】  
生活保護に至る前の生活困窮者からの相談については、生活困窮者自立支援制度における事業を日田市社会福祉協議会に委託し生活困窮者からの相談の対応を行った。平成29年度以降の3か年で、延べ3,191件の相談を受け、相談内容に応じ適切な助言を行うなど、きめ細かな対応を行うことができた。また、全国的に社会問題となっているひきこもりに関する相談にも対応しており、関係部署と連携した支援が必要となっている。

令和元年度より、一般就労が困難な生活困窮者に対する就労準備支援事業を実施し、就労支援の強化を行った。また、就労支援員を配置し被保護者に対する就労支援を行うことで、経済的な自立に向けた支援を行うことができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  
生活困窮者自立支援制度に基づく生活保護に至る前の生活困窮者からの相談事業や就労支援などについては、引き続き日田市社会福祉協議会に委託し実施する。また、ひきこもり問題などについては、関係機関との連携も必要なことから、積極的に関係機関との情報共有や連携を行っていく。

生活保護における面接相談においては、引き続き専門的知識を有する職員を配置し、適切な支援を行っていく。また、被保護者の就労支援についても、引き続き支援員を配置し、ケースワーカーと連携した支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

| No.   | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価    | 今後の方向性 |  |
|-------|---|--|-------|--------|--|
| 1     | <b>生活保護受給者就労支援事業</b><br>就労支援員を配置し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うための経費<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H24  | ・就労支援による実績<br>就労支援対象者:24名<br>就労収入を得た者:18名<br>就労に伴い自立した世帯:4世帯<br>保護費抑制額:3,304千円 | H29決算 | A      | 現行どおり<br>就職後すぐに離職するケースが多く、ケースワーカーと就労支援員の連携を強化し継続した就労支援を行う。                         |
|       |   |  | 2,158 |        |  |
|       |   |  | H30決算 | C      |  |
|       |   |  | 2,192 |        |  |
|       |   |  | R1決算  |        |  |
| 1,984 |   |  |       |        |  |
| R2予算  |   |  |       |        |  |
| 2,183 |   |  |       |        |  |
| 2     | <b>生活福祉相談等サポート事業</b><br>専門的知識を有する面接相談員を配置し、相談者に対するきめ細かな対応や生活保護を適正に実施するなど、体制強化を図るための経費<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H26                          | ・面接相談員配置数 2名<br>・相談件数 247件   | H29決算 | A      | 現行どおり<br>新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数の増加が懸念されている。関係機関との連携を強化し、生活保護の相談のみならず、全般的な相談に対応する。 |
|       |   |  | 3,987 |        |  |
|       |   |  | H30決算 | B      |  |
|       |   |  | 4,009 |        |  |
|       |   |  | R1決算  |        |  |
| 4,025 |   |  |       |        |  |
| R2予算  |   |  |       |        |  |
| 4,413 |   |  |       |        |  |
| 3     | <b>生活保護法施行事務</b><br>医療・介護に関する業務において、専門的知識を有する嘱託職員の雇用と嘱託医との委託契約に係る経費<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前  | ・嘱託医1名:週1回<br>・業務委託医1名:月1回<br>・嘱託職員:1名   | H29決算 |        |  |
|       |   |  | 5,533 |        |  |
|       |   |  | H30決算 |        |  |
|       |   |  | 7,488 |        |  |
|       |   |  | R1決算  |        |  |
| 7,265 |   |  |       |        |  |
| R2予算  |   |  |       |        |  |
| 6,261 |   |  |       |        |  |
| 4     | <b>医療通知及びレセプト点検事業</b><br>医療事務専門員を雇用して、診療報酬明細書等の内容の点検や診療・受診の状況を把握し、適正な指導・助言を行うための経費<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前                           | ・資格点検対象総数:18,688件<br>・内容点検対象総数:16,946件<br>・容認・返戻金額:7,038,213円                  | H29決算 |        |  |
|       |   |  | 2,158 |        |  |
|       |   |  | H30決算 |        |  |
|       |   |  | 2,092 |        |  |
|       |   |  | R1決算  |        |  |
| 2,150 |   |  |       |        |  |
| R2予算  |   |  |       |        |  |
| 2,411 |   |  |       |        |  |
| 5     | <b>行旅死亡人取扱事業</b><br>旅行中の病人や死亡者について救護や埋火葬をする場合や、行旅人が旅費、食費等を必要とする場合に係る経費<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前                                       | ・行旅人数実績:2人<br>・扶助額:2,852円  | H29決算 |        |  |
|       |   |  | 3     |        |  |
|       |   |  | H30決算 |        |  |
|       |   |  | 2     |        |  |
|       |   |  | R1決算  |        |  |
| 3     |   |  |       |        |  |
| R2予算  |   |  |       |        |  |
| 261   |   |  |       |        |  |
| 6     | <b>福祉事務所職員研修事業</b><br>職場内の各種研修を通じて基礎知識、専門的知識を習得し、実践に必要な援助技術の向上を図るもの<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前  | ・生活保護担当ケースワーカー全国研修会(東京):1人<br>※発達障がい研修会(日田市自立支援協議会主催)                          | H29決算 |        |  |
|       |   |  | 39    |        |  |
|       |   |  | H30決算 |        |  |
|       |   |  | 126   |        |  |
|       |   |  | R1決算  |        |  |
| 184   |   |  |       |        |  |
| R2予算  |   |  |       |        |  |
| 306   |   |  |       |        |  |
| 7     | <b>扶養義務調査推進事業</b><br>生活保護の捕捉性の要件を充足させるため、扶養義務者の状況を把握するとともに、生活保持義務関係者や扶養の可能性が期待される者に対し実地調査を行い、保護の適正実施の推進を図るもの<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前 | ・大分方面訪問:2名×1回<br>・福岡方面訪問:2名×1回<br>・近隣市町村方面:1名×2回                               | H29決算 |        |  |
|       |   |  | 179   |        |  |
|       |   |  | H30決算 |        |  |
|       |   |  | 153   |        |  |
|       |   |  | R1決算  |        |  |
| 107   |   |  |       |        |  |
| R2予算  |   |  |       |        |  |
| 238   |   |  |       |        |  |

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価  | 今後の方向性   |
|-----|---|--|-----|--|
| 8   | <b>収入調査徹底事業</b><br>収入状況を的確に把握するため、収入申告書による届出を実施し、世帯の生計の状況についての届出を行わせ、収入・資産状況を把握するためのもの<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前                     | ・調査件数:2,530件<br><br>H29決算<br>286<br>H30決算<br>286<br>R1決算<br>287<br>R2予算<br>293   | 必要性 |  |
|     |   |  | 効率性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
|     |   |  | 必要性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
| 9   | <b>生活保護施行事業</b><br>国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。その者が健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図ることを目的として扶助を行う<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前 | ・受給者数:798人(年平均)<br>・受給世帯数:625世帯(年平均)<br><br>H29決算<br>1,533,711<br>H30決算<br>1,500,052<br>R1決算<br>1,375,697<br>R2予算<br>1,499,606   | 必要性 |  |
|     |   |  | 効率性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
|     |   |  | 必要性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
| 10  | <b>生活困窮者自立支援事業</b><br>生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援を行うことにより自立を図るもの<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H26                         | ・相談者受付件数 延べ926件(新規相談者数 112人)<br>・支援調整会議の開催:8回(19件のケースを検討)<br>・一般就労につなげたもの:3人<br>社会参加につなげたもの:1人<br>生活基盤の構築:3人<br><br>H29決算<br>15,407<br>H30決算<br>14,597<br>R1決算<br>17,840<br>R2予算<br>20,358 | 必要性 | <b>A</b><br><br><b>A</b><br><br><b>B</b><br><br>現行どおり<br>新型コロナウイルス感染症の影響により、新規相談者数の増加が懸念される。生活困窮者の自立に向け、相談内容に応じた支援を行う。 |
|     |   |  | 効率性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
|     |   |  | 必要性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
| 11  | <b>中国残留邦人等支援事業</b><br>中国残留邦人等の本人及びその配偶者の生活の安定を目的として、必要に応じて生活支援、住宅支援などを行うもの。<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H20                                  | ・対象者 2世帯4名<br><br>H29決算<br>3,514<br>H30決算<br>3,243<br>R1決算<br>3,437<br>R2予算<br>4,584   | 必要性 |  |
|     |   |  | 効率性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
|     |   |  | 必要性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
| 12  |   | H29決算<br><br>H30決算<br><br>R1決算<br><br>R2予算   | 必要性 |  |
|     |   |  | 効率性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
|     |   |  | 必要性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
| 13  |   | H29決算<br><br>H30決算<br><br>R1決算<br><br>R2予算   | 必要性 |  |
|     |   |  | 効率性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
|     |   |  | 必要性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
| 14  |   | H29決算<br><br>H30決算<br><br>R1決算<br><br>R2予算   | 必要性 |  |
|     |   |  | 効率性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |
|     |   |  | 必要性 |  |
|     |   |  | 有効性 |  |



令和元年度 行政評価調査

|                |      |                |             |
|----------------|------|----------------|-------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める     | 担当部課・評価責任者  |
|                | 施策名  | (2) 地域福祉の推進    | 福祉保健部 社会福祉課 |
|                | 主要施策 | ④ 暮らしを支える環境づくり | 福祉保健部長 松岡政則 |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 誰もが安心して暮らせるための社会資源の整備を目指すとともに、高齢者の見守りや災害時の支援体制を構築するなど、住み慣れた地域での暮らしを支える環境づくりを行う。 |
|---------|---|

|        |           |
|--------|-----------|
| 目指すべき姿 | 住民交流事業の促進 |
|--------|-----------|

| 測定指標                    | 指標の<br>出典 | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |     | 達成  |
|-------------------------|-----------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|
|                         |           |            | H27 | H29 | H30 | R1  |     |
| 民生委員児童委員の一人当たり年間活動日数(日) | 担当課調べ     | 170        | 172 | 164 | 168 | 161 | 未達成 |
|                         |           |            |     |     |     |     |     |
|                         |           |            |     |     |     |     |     |
|                         |           |            |     |     |     |     |     |
|                         |           |            |     |     |     |     |     |
|                         |           |            |     |     |     |     |     |
|                         |           |            |     |     |     |     |     |
|                         |           |            |     |     |     |     |     |
|                         |           |            |     |     |     |     |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |  |
|----------|--|
| 進展が大きくない | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの |
|----------|--|

(判定理由)  
 民生委員児童委員の活動日数平均は、29年度は164日、30年度は168日、元年度は161日と前年度比でも減少し、目標値には届かなかったため、数値の単純比較で「進展が大きくない」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、民生委員児童委員への期待は大きく、活動は広範囲に及んでいる。そうした地域においてきめ細かな支援活動が推進できるよう、日田市民生委員児童委員協議会に補助金を交付し、支援を行った。  
 また、権利擁護の推進を図るため、社会福祉協議会と連携し、地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進を担う「成年後見センター」の設立に向けた協議を行った。  
 その他、市が作成する計画書において視力が低下した高齢者等にも見やすいよう配慮するなど、ユニバーサルデザインの推進を図った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 上記のとおり民生委員児童委員の活動日数は目標値には届かなかったが、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、日頃の活動は多岐にわたっており、測定指標は一つの側面であり、地域の安全・安心を支える立場として地域福祉に多大な貢献を行っている。また、元年度には地域福祉計画のアンケート配布・回収を前回策定時と同様に依頼し、回収率91%という多大な行政事務への支援も行っている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 社会福祉協議会の中に民生委員児童委員協議会事務局を設置し、活動資金のない民生委員に対し補助を行うことで、活動しやすい環境をつくり、地域福祉の推進が図られた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 民生委員児童委員の活動は福祉だけでなく、災害、行政事務の支援など、年々重要性が増しており、市としては財政面での支援や情報提供などを継続して行い、今後も民生委員児童委員活動を推進していく。なお、民生委員は活動範囲の拡大や高齢者等支援対象者の増加などからなり手不足が深刻化しており、補助額については、活動に見合うよう増額を含めて今後も検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果             | 評価     |          | 今後の方向性  |          |
|--------|--|--------------------------|--------|----------|---|----------|
| 1      | 民生委員児童委員協議会補助事業<br>地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前 | 民生委員1人あたりの年間活動日数 161日    | H29決算  | 必要性<br>A | 拡充<br>今後も民生委員に対する役割や期待が益々高まるが、なり手不足が深刻である。地域福祉推進のため支援を継続し、活動費は業務量を勘案しながら増額も含めて検討していく。 |          |
|        |  | ※日田市民生委員定数 203人(うち、欠員3人) | 23,336 |          |   | H30決算    |
|        |  |                          | 23,742 | R1決算     |   | 有効性<br>A |
|        |  |                          | 23,811 | R2予算     |   |          |
|        |  |                          | 24,178 |          |   |          |
|        |  | 2                        |        | H29決算    |   | 必要性      |
|        |  | H30決算                    | 効率性    |          |   |          |
|        |  | R1決算                     | 有効性    |          |   |          |
|        |  | R2予算                     |        |          |   |          |
| 事業開始年度 |  |                          |        |          |   |          |
| 3      |  | H29決算                    | 必要性    |          |   |          |
|        |  | H30決算                    | 効率性    |          |   |          |
|        |  | R1決算                     | 有効性    |          |   |          |
|        |  | R2予算                     |        |          |   |          |
| 事業開始年度 |  |                          |        |          |   |          |
| 4      |  | H29決算                    | 必要性    |          |   |          |
|        |  | H30決算                    | 効率性    |          |   |          |
|        |  | R1決算                     | 有効性    |          |   |          |
|        |  | R2予算                     |        |          |   |          |
| 事業開始年度 |  |                          |        |          |   |          |
| 5      |  | H29決算                    | 必要性    |          |   |          |
|        |  | H30決算                    | 効率性    |          |   |          |
|        |  | R1決算                     | 有効性    |          |   |          |
|        |  | R2予算                     |        |          |   |          |
| 事業開始年度 |  |                          |        |          |   |          |
| 6      |  | H29決算                    | 必要性    |          |   |          |
|        |  | H30決算                    | 効率性    |          |   |          |
|        |  | R1決算                     | 有効性    |          |   |          |
|        |  | R2予算                     |        |          |   |          |
| 事業開始年度 |  |                          |        |          |   |          |
| 7      |  | H29決算                    | 必要性    |          |   |          |
|        |  | H30決算                    | 効率性    |          |   |          |
|        |  | R1決算                     | 有効性    |          |   |          |
|        |  | R2予算                     |        |          |   |          |
| 事業開始年度 |  |                          |        |          |   |          |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                     |              |
|----------------|------|---------------------|--------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める          | 担当部課・評価責任者   |
|                | 施策名  | (3) 子ども・子育て支援の推進    | 福祉保健部 子ども未来課 |
|                | 主要施策 | ① 幼児期における教育・保育施設の充実 | 福祉保健部長 松岡政則  |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 幼児期の教育・保育の拡充や質の確保のため保育教諭等の処遇改善を支援するとともに、安全かつ安心な教育・保育環境の充実に資するため老朽施設等の整備を支援する。 |
|---------|---|

|        |             |
|--------|-------------|
| 目指すべき姿 | 教育・保育の環境の充実 |
|--------|-------------|

| 測定指標                                 | 指標の<br>出典 | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |    | 達成 |
|--------------------------------------|-----------|------------|-----|-----|-----|----|----|
|                                      |           |            | H27 | H29 | H30 | R1 |    |
| 私立教育・保育施設数(施設)                       | 担当課調べ     | 23         | -   | 23  | 23  | 24 | 達成 |
| 指定管理施設数(施設)                          | 担当課調べ     | 4          | 7   | 7   | 5   | 4  | 達成 |
| 施設整備費補助対象施設数(施設)                     | 担当課調べ     | 1          | 1   | 1   | 1   | 3  | 達成 |
| 就職応援フェアに会場した人のうち、市内教育・保育施設に就職した人数(人) | 担当課調べ     | 5          | -   | 8   | 13  | 11 | 達成 |
|                                      |           |            |     |     |     |    |    |
|                                      |           |            |     |     |     |    |    |
|                                      |           |            |     |     |     |    |    |
|                                      |           |            |     |     |     |    |    |

目標達成度合いの測定結果

|      |                    |
|------|--------------------|
| 目標達成 | 全ての測定指標で目標が達成されたもの |
|------|--------------------|

(判定理由)  
 私立教育・保育施設数、指定管理施設数や施設整備費補助対象施設数、および保育士等確保定着事業において、「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 社会福祉法人 大鶴福祉会が運営する白毫こども園の大規模修繕および令和こどもの森の創設のほか、学校法人 みのり学園が運営する認定こども園三隈幼稚園の大規模修繕に対して補助を行った。  
 認定こども園や保育園における保育士等の確保のために、大分県が福岡市で7月に開催した就職応援フェアに参加し、日田市内の施設には16名の来場者があった。また、8月に日田市内で日田市社会福祉協議会と共同開催した就職応援フェアでは25名の来場者があり、それぞれの来場者のうち11名が令和2年4月に市内教育・保育施設に就職した。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 丸の内こども園の民間移管を行ったことで、私立教育・保育施設数が増え、指定管理施設数が減っており、目標を達成している。施設整備費補助対象施設数については、3施設に対して補助を行い、それぞれ年度中に工事が完了し、目標を達成することができた。  
 就職応援フェアでは、大分県が主催するイベントへの参加や日田市社会福祉協議会との共同開催とすることで、経費の削減を行いながら、例年と同程度の就職者数を確保することができており、今後も効率的に事業を行っていく。  
 また、就職応援金については、令和2年度において、市内の教育・保育施設に新規採用から継続して就業している人への応援金の支給を行うことで、保育士等の定着へとつなげていく。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 老朽施設の改築等の施設整備に対する補助を行ったことで、教育・保育施設の安全・安心な環境を維持することができた。指定管理施設については、統廃合により施設数は減っており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、順次、公募による施設の民間移管を進めていく。  
 保育士等の確保のために実施する就職応援フェアについては、事業の効率化を図りながら、目標を達成することができた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 教育・保育の環境の充実に資するため、引き続き教育・保育施設の整備に対する補助を行っていく。また、指定管理施設については、5年ごとに更新手続きを行うため、受託法人による継続的な運営や保育士等の安定した雇用が保障されにくいことから、民間移管を行っていくことで、教育・保育環境の維持につなげていく。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価   | 今後の方向性   |
|-----|--|---|--|--|
| 1   | <b>子ども・子育て支援給付事業</b><br>平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」における保育等の量的拡大・確保及び教育・保育の質的改善を行うため、認定こども園や私立保育園への給付を行うもの<br><b>福祉保健部  こども未来課</b><br>事業開始年度 H27 | ・給付施設、延児童数<br>私立保育園(8施設) 5,719人<br>市外公立 18人<br>認定こども園(14施設) 19,526人<br>小規模・事業所内保育事業(2施設) 324人<br>・費目、事業費<br>委託料 663,993,560円<br>扶助費 1,847,112,680円  | H29決算 必要性 A<br>2,140,883<br>H30決算 効率性 B<br>2,205,729<br>R1決算 有効性 A<br>2,511,107<br>R2予算<br>2,555,880 | 現行どおり<br>共働き家庭の増加・核家族化等により、定員の確保と保育の質の充実を図る必要がある。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、事業を継続し、教育・保育機能の充実を目指す。 |
|     |  | ・給付施設、延児童数<br>認定こども園(3施設) 2,782人<br>小規模保育事業(1施設) 153人<br>・費目、事業費<br>委託料 344,896,360円<br>修繕料等 666,132円   | H29決算 必要性 A<br>512,142<br>H30決算 効率性 B<br>510,478<br>R1決算 有効性 B<br>345,563<br>R2予算<br>330,485         | 現行どおり<br>平成31年4月から丸の内こども園を民営化し、日隈こども園、朝日こども園について、順次民間移管を進める。   |
|     |  | 旧つづき保育園の園舎解体に伴う費用<br>・解体工事費 5,500,000円<br>・設計料等 1,004,360円  | H29決算 必要性 B<br>378,859<br>H30決算 効率性 B<br>-<br>R1決算 有効性 B<br>6,505<br>R2予算<br>-                       | 現行どおり<br>老朽化が進む高瀬こども園及び光岡こども園の建替えや、上中津江地区における教育・保育施設の統合を検討する。  |
|     |  | ・事業主体<br>①合同会社 新緑会(H30からの繰り越し分)<br>・対象施設 りりる保育園<br>・補助額 13,929,000円(H31補助額)<br>②社会福祉法人 大鶴福祉会<br>・対象施設 白毫こども園・令和こどもの森<br>・補助額 45,118,000円・111,296,000円<br>③学校法人 みのり学園<br>・対象施設 認定こども園三隈幼稚園<br>・補助額 10,794,000円 | H29決算 必要性 B<br>112,579<br>H30決算 効率性 B<br>81,716<br>R1決算 有効性 A<br>181,137<br>R2予算<br>331,281          | 現行どおり<br>子どもの安全な教育・保育環境を確保するために、改修・改築等が必要な施設について、国の補助制度を活用しながら整備を進めていく。                              |
|     |  | ・就職応援金(1人5万円)<br>交付決定者:21人<br>・就職フェア<br>開催回数:2回(①7/6、②8/25)<br>開催場所:<br>①エルガーラ(大分県主催)<br>②パトリア日田(社会福祉協議会との共同開催)<br>参加施設数(市内教育・保育施設):①8施設②12施設<br>来場者数:①16人②25人  | H29決算 必要性 B<br>721<br>H30決算 効率性 B<br>1,244<br>R1決算 有効性 B<br>1,018<br>R2予算<br>1,491                   | 現行どおり<br>令和元年度に社協との共同開催で福祉のしごと就職フェアを実施。今後も内容の充実を目指す。   |
|     |  | ・委託先 13園(私立・指定管理施設)<br>・実績件数 1,311件<br>・委託料 655,500円  | H29決算 必要性 B<br>1,217<br>H30決算 効率性 B<br>1,130<br>R1決算 有効性 A<br>656<br>R2予算<br>373                     | 現行どおり<br>3歳以上の保育料の無償化により、次年度は件数は減少する見込みだが、保護者の保育料納付の利便性の向上、および徴収率向上を図るため、事業の継続は必要と考える。               |
| 7   | <b>公立教育・保育施設運営費</b><br>公立教育・保育施設の健全で安定的な運営を行い、通園児童が健やかに質の高いサービスを受用できる環境を整備するもの<br><b>福祉保健部  こども未来課</b><br>事業開始年度 H17以前                           | ・市直営の公立教育・保育施設5園の運営費<br>事業費 43,373,899円<br>(事業費の主なもの)<br>職員代替臨時者賃金 8,926,925円<br>消耗品費 2,785,130円<br>光熱水費 4,791,381円<br>修繕料 2,592,596円<br>賄材料費 13,841,979円   | H29決算 必要性<br>49,890<br>H30決算 効率性<br>50,063<br>R1決算 有効性<br>43,374<br>R2予算<br>51,734                   |  |

令和元年度 行政評価調書

|                |      |                      |              |
|----------------|------|----------------------|--------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める           | 担当部課・評価責任者   |
|                | 施策名  | (3) 子ども・子育て支援の推進     | 福祉保健部 子ども未来課 |
|                | 主要施策 | ② 地域における子ども・子育て支援の充実 | 福祉保健部長 松岡政則  |

|         |  |
|---------|--|
| 主要施策の概要 | 核家族化や共働き家庭等が増加するなか、ニーズの高い子育て支援サービス等を提供し、子育て家庭の就労等の社会的活動と子育ての両立を支援する。 |
|---------|--|

|        |              |
|--------|--------------|
| 目指すべき姿 | 子ども・子育て支援の充実 |
|--------|--------------|

| 測定指標                        | 指標の出典      | R1の目標値          | 基準値            |                |                |                | 達成  |
|-----------------------------|------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----|
|                             |            |                 | H27            | H29            | H30            | R1             |     |
| 一時預かり(一般型)実施施設(公立含む)/すべての施設 | 担当課調べ      | 28/34           | 28/34          | 28/34          | 29/34          | 30/34          | 達成  |
| 障害児保育実施施設数(施設数)             | 担当課調べ      | 11              | 12             | 12             | 12             | 13             | 達成  |
| 延長保育事業実施施設数(実施施設数)          | 担当課調べ      | 標準:17<br>短時間:14 | 標準:17<br>短時:14 | 標準:15<br>短時:22 | 標準:15<br>短時:22 | 標準:16<br>短時:21 | 未達成 |
| 病児(後)保育施設数(か所)              | 第6次日田市総合計画 | 3               | 1              | 2              | 3              | 3              | 達成  |
| 放課後児童クラブ設置数(か所)             | 第6次日田市総合計画 | 19              | 17             | 17             | 17             | 17             | 未達成 |
| 家庭訪問型子育て支援事業における延べ利用家庭数(累計) | 担当課調べ      | 22              | 2              | 8              | 8              | 15             | 未達成 |
|                             |            |                 |                |                |                |                |     |
|                             |            |                 |                |                |                |                |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |  |
|----------|--|
| 進展が大きくない | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの |
|----------|--|

|        |   |
|--------|---|
| (判定理由) | 一時預かり(一般型)・障害児保育等の子育て支援サービスを実施する施設数等については、目標を達している状況だが、延長保育、家庭訪問型子育て支援事業等では昨年と同じく未達成であることから「進展が大きくない」と判断した。 |
|--------|---|

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

|   |
|---|
| <p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b><br/> 日田中央病院たんぽぽ保育所に併設の病児保育室では病気の子どもの受け入れ、丸の内こども園とおおやまこども園にある病後児保育事業でも、病気の回復期にある子どもの受け入れを行った。<br/> また昨年に引き続き、一時預かり、延長保育等の保育サービスを実施し、保護者の利用しやすい保育環境の確保を行った。</p> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b><br/> 一時預かり(一般型)をはじめ、障害児保育、病児(後)保育の実施施設数は、目標を達成することができた。<br/> 家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート)における延べ利用家庭数は、支援の申し込みが少なく目標を達成できていないが、支援の必要な家庭に対しては必要な事業であることから、引き続き事業の周知を図っていく。また、家庭を訪問するボランティア(ホームビジター)のスキルアップもあわせて行っていく。<br/> 放課後児童クラブ設置数は、未設置の地域にて運営母体の確保のための協議を保護者で行ったが設立の目途が立たず、目標を達成できていないが、既設のクラブでは放課後の時間帯に保護者が就労等で自宅を留守にする世帯の保育ニーズに応えることができた。</p> |
|---|

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

|  |
|--|
| <p><b>【第1期基本計画の総括】</b><br/> 病児(後)保育施設数などは目標値を達成しており、保育環境の充実につながったと考える。また、延長保育事業実施施設数など、目標値を達成していない項目については、今後もニーズに応じた目標値を設定し、引き続き目標を達成できるよう事業を実施していく必要がある。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b><br/> 子ども・子育て支援の充実を図るため、利用の見込まれる事業は継続して実施し、またその時勢に応じて必要があれば事業の拡充・見直しを図っていく。また、チャイルドブラザ事業においては、今後設置予定の「子育て世代包括支援センター」や「子ども家庭総合支援拠点」との連携機能の強化や、天候に関係なく親子で遊べる空間等として支援センター機能の充実を図り、子育て支援の充実につなげていく。</p> |
|--|

■この施策を実現するための事業構成

| No.  | 事業名・事業内容<br>担当部署  | 令和元年度活動実績と成果  | 評価    |     | 今後の方向性   |
|------|---|---|-------|-----|--|
| 1    | <b>一時預かり事業(一般型)</b><br>家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を認定こども園・保育園等で一時的に預かるもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前                            | ・一時預かり事業補助金(一般型) 40,803,720円<br>・実施園 25園(公立直営含む 30園)<br>認定こども園 16園(公立直営含む 19園)<br>保育園 9園(公立直営含む 11園)<br>・延べ利用児童数 2,645人(公立直営含む 3,129人)<br>認定こども園 1,694人(公立直営含む 2,019人)<br>保育園 951人(公立直営含む 1,110人) | H29決算 | 必要性 | 現行どおり<br>子育て世帯のニーズが高いため、今後も実施園の受け入れ体制(保育士の安定雇用等)を整え、本事業を継続していく。  |
|      |   | 36,096  | B     |     |  |
|      |   | H30決算   | 効率性   | B   |  |
|      |   | 37,627  |       |     |  |
|      |   | R1決算  | 有効性   | B   |  |
|      |   | 40,804  |       |     |  |
| R2予算 | 43,982  |   |       |     |  |
| 2    | <b>一時預かり事業(幼稚園型)</b><br>教育標準時間の認定を受けた子どもを対象に、教育時間終了後の家庭での保育が困難な場合に、通園する認定こども園で児童を一時的に預かるもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H27            | ・一時預かり事業補助金(幼稚園型) 60,857,940円<br>・実施園 19園(公立直営含む)<br>・延べ人数 87,968人<br>平日 71,639人<br>休日 3,473人<br>長期休暇 12,856人   | H29決算 | 必要性 | 現行どおり<br>幼児教育・保育の無償化の対象となり、就労等保育の必要な子育て世帯のニーズが増加することが予想されるため、継続が必要。  |
|      |   | 44,254  | B     |     |  |
|      |   | H30決算   | 効率性   | B   |  |
|      |   | 56,915  |       |     |  |
|      |   | R1決算  | 有効性   | B   |  |
|      |   | 60,858  |       |     |  |
| R2予算 | 69,811  |   |       |     |  |
| 3    | <b>病児保育事業</b><br>病気の回復期に至らない児童や、病気の回復期であり集団生活が困難な児童を、病児・病後児保育施設で一時的に保育を実施するもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前                       | ・日田中央病院病児保育室<br>利用児童数 234人<br>委託料 12,174,945円<br>・丸の内こども園病後児保育室<br>利用児童数 16人<br>委託料 2,357,000円<br>・おおよまこども園病後児保育室<br>利用児童数 7人<br>委託料 1,941,000円   | H29決算 | 必要性 | 見直しが必要<br>病児保育室の利用ニーズは高く、今後も継続が必要である。病後児保育については、近年利用児童数が減少しており、見直しが必要である。  |
|      |   | 2,842   | B     |     |  |
|      |   | H30決算   | 効率性   | C   |  |
|      |   | 16,229  |       |     |  |
|      |   | R1決算  | 有効性   | B   |  |
|      |   | 16,473  |       |     |  |
| R2予算 | 19,938  |   |       |     |  |
| 4    | <b>障害児保育事業</b><br>保育が必要な障がい児(特別児童扶養手当の受給資格を持つ児童等)で集団保育が可能な児童を受け入れ、保育士の加配をしている施設に対し、月額71,500円を補助するもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前 | ・障害児保育事業補助金 9,509,500円<br>・実施園 13園(公立直営含む)<br>・対象児童 16名   | H29決算 | 必要性 | 拡充<br>令和2年度より、特別児童扶養手当受給対象者を受け入れている施設に対して、補助額を一人当たり71,500円/月から、125,000円/月に拡充した。各種手帳所持児童については、現行の一人当たり71,500円/月を補助する。 |
|      |   | 12,441  | B     |     |  |
|      |   | H30決算   | 効率性   | B   |  |
|      |   | 11,655  |       |     |  |
|      |   | R1決算  | 有効性   | B   |  |
|      |   | 9,510   |       |     |  |
| R2予算 | 21,432  |   |       |     |  |
| 5    | <b>延長保育事業</b><br>就労等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを行うもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前                 | ・延長保育事業補助金<br>保育標準時間 4,226,000円<br>保育短時間 3,727,150円<br>・実施園<br>保育標準時間 16園<br>保育短時間 21園<br>・利用延べ人数<br>保育標準時間 7,000人<br>保育短時間 4,963人  | H29決算 | 必要性 | 見直しが必要<br>通常の保育時間では対応できない保護者の保育ニーズに対応するため、今後も事業を実施していく必要がある。また、現状に見合った事業となるよう目標の見直しを検討する。                            |
|      |   | 6,637   | B     |     |  |
|      |   | H30決算   | 効率性   | B   |  |
|      |   | 6,896   |       |     |  |
|      |   | R1決算  | 有効性   | B   |  |
|      |   | 7,954   |       |     |  |
| R2予算 | 8,208   |   |       |     |  |
| 6    | <b>放課後児童健全育成事業</b><br>放課後児童クラブに対して運営費用の一部を補助するもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前  | ・事業費<br>運営委託料 118,493,769円<br>児童厚生員人件費 2,076,307円<br>その他経費 2,137,926円<br>・放課後児童クラブ設置数 17か所<br>・延利用児童数 560名<br>・放課後支援員処遇改善クラブ数 7か所   | H29決算 | 必要性 | 現行どおり<br>現行の運営委員会方式による運営への課題はあるものの、共働き家庭等の増加による需要は多く、見直しを図りながら、事業を継続していく。  |
|      |   | 88,917  | B     |     |  |
|      |   | H30決算   | 効率性   | B   |  |
|      |   | 99,669  |       |     |  |
|      |   | R1決算  | 有効性   | B   |  |
|      |   | 122,709   |       |     |  |
| R2予算 | 129,238   |   |       |     |  |
| 7    | <b>放課後児童クラブ支援員人材育成事業</b><br>放課後児童クラブを利用する児童に対する適切な指導と円滑な運営を図るため、放課後児童クラブ支援員のスキルアップのための講座を開催するもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H27       | ・事業費 7,000円<br>・延参加支援員数 156人<br>・平均参加支援員数 52人   | H29決算 | 必要性 | 廃止・完了<br>令和2年度からは、放課後児童健全育成事業の一部として事業を統合して実施。  |
|      |   | 67  | B     |     |  |
|      |   | H30決算   | 効率性   | B   |  |
|      |   | 110   |       |     |  |
|      |   | R1決算  | 有効性   | B   |  |
|      |   | 7   |       |     |  |
| R2予算 | -   |   |       |     |  |

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果   | 評価    |       | 今後の方向性  |   |
|-----|--|--|-------|-------|---|---|
| 8   | <b>家庭訪問型子育て支援事業</b><br>子育てに不安を感じている家庭に対して、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、研修を受けたボランティアが訪問し、傾聴と協働を行うもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H27                  | ・事業費<br>委託料 590,411円<br>・委託団体<br>ホームスタート・ヒタ<br>・活動実績<br>ホームビジタースキルアップ研修 7回開催<br>ホームビジター要請講座 7回開催 (4名修了)<br>訪問数 3世帯 延べ15回訪問                                   | H29決算 | 必要性   | <b>現行どおり</b><br>引きこもりがちで育児不安を抱える子育て家庭に対し支援することにより、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、継続的な支援が必要である。 |   |
|     |  | 551  | B     | H30決算 |   | B |
|     |  | 883  |       | R1決算  |   |   |
|     |  | 591  | B     | R2予算  |   |   |
|     |  | 1,450  |       |       |   |   |
| 9   | <b>子育てサービス利用者支援事業</b><br>子育て家庭等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、育児や保育に関する専門員を配置した相談窓口を充実するもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H27                        | ・事業費 2,076,307円<br>・利用者支援専門員 1名<br>・相談件数 775件  | H29決算 | 必要性   | <b>現行どおり</b><br>多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て家庭にとって身近な場所で相談に応じ必要な支援を行っていく。   |   |
|     |  | 2,075  | B     | H30決算 |   | B |
|     |  | 2,075  |       | R1決算  |   |   |
|     |  | 2,077  | A     | R2予算  |   |   |
|     |  | 2,452  |       |       |   |   |
| 10  | <b>ファミリー・サポート・センター事業</b><br>子育ての助けを受けたい方と助けを行いたい方により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係のもと、有償でサービスを提供するファミリー・サポート・センターの運営経費<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H20 | ・事業費 309,447円<br>・会員数(令和元年度末時点)<br>お願い会員 173人<br>まかせて会員 93人<br>・活動実績<br>保育施設等への送迎 16件<br>一時預かり 28件   | H29決算 | 必要性   | <b>現行どおり</b><br>令和2年度は予算規模を縮小したが、他の保育サービスを利用しづらい保護者の利用があるため、引き続き事業を事業を実施していく。       |   |
|     |  | 386  | C     | H30決算 |   | C |
|     |  | 369  |       | R1決算  |   |   |
|     |  | 310  | B     | R2予算  |   |   |
|     |  | 238  |       |       |   |   |
| 11  | <b>子ども・子育て支援事業計画推進事業</b><br>市民ニーズを把握し、子ども・子育て支援新制度に基づく給付等を盛り込んだ事業計画を策定するための経費<br>※令和2年度～令和6年度計画<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H25            | ・事業費 3,259,717円<br>(内訳) 報酬 185,000円<br>旅費 49,717円<br>委託料 3,025,000円<br>・会議回数 4回<br>・会議内容<br>①平成30年度の利用状況及び実績報告について<br>②第2期日田市子ども・子育て支援事業計画の策定について 等          | H29決算 | 必要性   | <b>現行どおり</b><br>市民ニーズに沿った各種保育サービス等を効率的かつ計画的に提供するために支援事業計画の策定は必須である。                 |   |
|     |  | 292  | A     | H30決算 |   | B |
|     |  | 1,956  |       | R1決算  |   |   |
|     |  | 3,260  | A     | R2予算  |   |   |
|     |  | 532  |       |       |   |   |
| 12  | <b>地域子育て支援拠点事業</b><br>子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導及び子育てサークル等への支援を行うもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前           | ・丸の内子育て支援センター<br>事業委託料 8,152,000円<br>延べ利用人数 6,471人<br>・ひのくま子育て支援センター<br>事業委託料 8,152,000円<br>延べ利用人数 7,388人<br>・まえつえ子育て支援施設<br>事業委託料 1,100,000円<br>延べ利用人数 239人 | H29決算 | 必要性   | <b>現行どおり</b><br>現行の施設を活用し、引き続き、子育て中の親子の交流や育児相談ができる場所を提供し、子育て支援を行っていく。               |   |
|     |  | 16,784   | B     | H30決算 |   | B |
|     |  | 17,002   |       | R1決算  |   |   |
|     |  | 17,404   | B     | R2予算  |   |   |
|     |  | 17,404   |       |       |   |   |
| 13  | <b>児童館運営事業</b><br>児童館4施設の管理運営経費<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前  | ・事業費 17,648,088円<br>・利用実績<br>中央児童館 17,837人<br>天瀬児童館 1,317人<br>大山児童館 897人<br>松原児童館 259人   | H29決算 | 必要性   |   |   |
|     |  | 17,838   |       | H30決算 |   |   |
|     |  | 17,559   |       | R1決算  |   |   |
|     |  | 17,649   |       | R2予算  |   |   |
|     |  | 20,399   |       |       |   |   |
| 14  | <b>チャイルドプラザ事業</b><br>チャイルドプラザの管理運営経費<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H20   | ・事業費 5,591,414円<br>・利用実績<br>利用者数 3,092人<br>短時間託児 214人  | H29決算 | 必要性   |   |   |
|     |  | 5,341  |       | H30決算 |   |   |
|     |  | 5,442  |       | R1決算  |   |   |
|     |  | 5,592  |       | R2予算  |   |   |
|     |  | 6,847  |       |       |   |   |



令和元年度 行政評価調査

|                |      |                  |              |
|----------------|------|------------------|--------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める       | 担当部課・評価責任者   |
|                | 施策名  | (3) 子ども・子育て支援の推進 | 福祉保健部 子ども未来課 |
|                | 主要施策 | ③ 子育て世帯への経済的な支援  | 福祉保健部長 松岡政則  |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 中学生卒業までの医療費助成をはじめ、ひとり親家庭などの自立支援や低所得世帯等の経済的負担の軽減を行う。 |
|---------|---|

|        |                    |
|--------|--------------------|
| 目指すべき姿 | 子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減 |
|--------|--------------------|

| 測定指標                           | 指標の<br>出典 | R1の<br>目標値 | 基準値 |         |         |         | 達成  |
|--------------------------------|-----------|------------|-----|---------|---------|---------|-----|
|                                |           |            | H27 | H29     | H30     | R1      |     |
| 医療費助成件数(件)                     | 担当課調べ     | -          | -   | 112,289 | 105,350 | 103,365 | -   |
| 放課後児童クラブ保護者負担金助成事業における助成児童数(人) | 担当課調べ     | 200        | -   | 189     | 174     | 168     | 未達成 |
| 実費徴収給付事業における給付対象児童数(人)         | 担当課調べ     | 11         | -   | 6       | 3       | 8       | 未達成 |
|                                |           |            |     |         |         |         |     |
|                                |           |            |     |         |         |         |     |
|                                |           |            |     |         |         |         |     |
|                                |           |            |     |         |         |         |     |
|                                |           |            |     |         |         |         |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |  |
|----------|--|
| 進展が大きくない | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの |
|----------|--|

|        |   |
|--------|---|
| (判定理由) | 放課後児童クラブの保護者負担金助成や、実費徴収給付事業において、それぞれ目標値を達成しておらず、昨年よりも実績値が減少しているものもあることから、「進展が大きくない」と判断した。 |
|--------|---|

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

|  |
|--|
| <p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b><br/>         中学生までの子どもに係る医療費を助成(無料化)した。<br/>         放課後児童クラブ保護者負担金助成事業について、令和元年度の利用資格審査の申請時に助成金支給申請書を配布し、事業の周知等を行った。<br/>         実費徴収給付事業についても、事業の対象となると思われる保護者に対し申請書等を送付し、事業の周知等を行った。</p> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b><br/>         放課後児童クラブ保護者負担金助成事業について、平成30年度の実績(174名)と比べ令和元年度の実績(168名)は若干名減少しているが、対象者自体が減少したためであり、事業目的は達成していると判断する。<br/>         実費徴収給付事業については、教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の副食材料費が対象に追加になるなどの変更があったが、教材費等の実費負担がない場合もあり、給付対象者は1名のみで、前年度から増減はなかった。<br/>         子どもの医療に関する経済的負担を軽減することにより、疾病の早期発見と早期治療の促進ができてしていると判断する。</p> |
|--|

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

|  |
|--|
| <p><b>【第1期基本計画の総括】</b><br/>         子ども医療費助成事業については、子育て世帯の経済的支援と子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があると考えられる。<br/>         また、放課後児童クラブ保護者負担金助成事業と実費徴収給付事業については、対象となる世帯が当初の見込みよりも減っており、目標値には届いていないが、施策の目的は果たしていると判断している。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b><br/>         子育て世帯の経済的負担を軽減するため、各事業を継続して実施していく。また、子ども医療費助成事業については、医療費無料化に伴う受診回数増加により医療機関および医療制度への負担増加を招かないよう、適正受診について啓発を図っていく。</p> |
|--|

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価        | 今後の方向性    |  |           |
|-----|--|---|-----------|-----------|--|-----------|
| 1   | <b>子ども医療費助成事業</b><br>中学生までの子どもに係る医療費を助成(無料化)するもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前   | ・助成件数<br>未就学児 55,412件<br>小・中学生 47,953件<br>・扶助費<br>未就学児 88,647,553円<br>小・中学生 102,835,630円<br>・事務費<br>委託料他 6,242,064円                   | H29決算     | 必要性<br>A  | <b>現行どおり</b><br>子ども医療の新規資格取得時に小児救急ハンドブックを配布するほか、乳幼児健診等において応急処置に関するDVD視聴により、保護者へ適正受診に関する啓発を引き続き行う必要がある。 |           |
|     |  |   | 204,978   |           |  | 効率性<br>B  |
|     |  |   | H30決算     | 有効性<br>A  |  | 205,944   |
|     |  |   | R1決算      |           |  | 197,726   |
|     |  |   | R2予算      | 205,000   |  |           |
|     |  |   | 205,000   |           |  |           |
| 2   | <b>放課後児童クラブ保護者負担金助成事業</b><br>大分県子どもの貧困対策推進計画における具体的な取組の1つで、低所得世帯の放課後児童クラブ保護者負担金の減免を行うもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H28                      | ・助成金支給額 2,820,350円<br>生活保護世帯 0名、0円<br>児童扶養手当受給世帯 99名、1,762,900円<br>就学援助受給世帯 69名、1,057,450円<br>市町村民税非課税世帯 0名、0円<br>・事務費(通信運搬費) 24,000円 | H29決算     | 必要性<br>B  | <b>現行どおり</b><br>大分県が実施する子どもの貧困対策の取組の1つであり、今後も低所得世帯の経済的支援の1つとして実施していく。                                  |           |
|     |  |   | 3,389     |           |  | 効率性<br>B  |
|     |  |   | H30決算     | 有効性<br>B  |  | 2,914     |
|     |  |   | R1決算      |           |  | 2,845     |
|     |  |   | R2予算      | 4,457     |  |           |
|     |  |   | 4,457     |           |  |           |
| 3   | <b>実費徴収給付事業</b><br>対象児童が教育・保育施設等を利用する際に、施設が上乗せで徴収する費用のうち実費負担の一部を助成することで、低所得者の負担軽減を図るもの。<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H27                      | ・給付対象者 8名<br>・給付実績数 1名<br>・給付額 25,200円  | H29決算     | 必要性<br>B  | <b>見直しが必要</b><br>今後も低所得者世帯や新制度未移行幼稚園に通う保護者の負担軽減のために事業を行う必要があるが、実際に助成対象となる対象者は減少傾向にあり、目標の見直しが必要である。     |           |
|     |  |   | 3         |           |  | 効率性<br>B  |
|     |  |   | H30決算     | 有効性<br>B  |  | 8         |
|     |  |   | R1決算      |           |  | 26        |
|     |  |   | R2予算      | 174       |  |           |
|     |  |   | 174       |           |  |           |
| 4   | <b>おおい子育てほっとクーポン活用事業</b><br>子育て家庭の経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービスに利用できるクーポンを配布するもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H27                                 | ・利用実績<br>ほっとクーポン 6,448,000円<br>・事務費(消耗品、通信運搬費等) 35,743円   | H29決算     | 必要性<br>B  | <b>拡充</b><br>子育て世帯の身体的・経済的負担の軽減を図るため、更なる利用可能サービスの拡充を行っていく。   |           |
|     |  |   | 4,128     |           |  | 効率性<br>B  |
|     |  |   | H30決算     | 有効性<br>B  |  | 3,006     |
|     |  |   | R1決算      |           |  | 6,484     |
|     |  |   | R2予算      | 5,810     |  |           |
|     |  |   | 5,810     |           |  |           |
| 5   | <b>児童手当給付事業</b><br>家庭生活の安定と健全育成及び資質の向上を目的とし、児童を養育している父母に対し、3歳未満は15,000円、3歳以上は10,000円(第3子以降は15,000円)を支給するもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前 | ・児童手当支給総額 1,027,100,000円<br>・事務費(賃金、通信運搬費等) 1,099,529円  | H29決算     | 必要性       |  |           |
|     |  |   | 1,075,300 |           |  | 効率性       |
|     |  |   | H30決算     | 有効性       |  | 1,058,037 |
|     |  |   | R1決算      |           |  | 1,028,120 |
|     |  |   | R2予算      | 1,024,536 |  |           |
|     |  |   | 1,024,536 |           |  |           |
| 6   | <b>児童扶養手当事業</b><br>父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、当該児童について年間所得額に応じ児童扶養手当を支給するもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前                 | ・児童扶養手当 428,826,970円  | H29決算     | 必要性       |  |           |
|     |  |   | 347,303   |           |  | 効率性       |
|     |  |   | H30決算     | 有効性       |  | 337,677   |
|     |  |   | R1決算      |           |  | 428,827   |
|     |  |   | R2予算      | 337,661   |  |           |
|     |  |   | 337,661   |           |  |           |
| 7   | <b>自立支援教育訓練給付金事業</b><br>母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のために受講した講座費用の一部を負担軽減のために支給するもの<br><br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前                               | ・支給件数 4件<br>・支給金額 148,856円  | H29決算     | 必要性       |  |           |
|     |  |   | 0         |           |  | 効率性       |
|     |  |   | H30決算     | 有効性       |  | 84        |
|     |  |   | R1決算      |           |  | 149       |
|     |  |   | R2予算      | 200       |  |           |
|     |  |   | 200       |           |  |           |

| No.  | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果   | 評価     |     | 今後の方向性  |
|------|--|--|--------|-----|---|
| 8    | <b>高等職業訓練促進事業</b><br>母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のため養成機関などで修業している期間中、負担軽減のために訓練促進費及び修了一時金を支給するもの<br><b>福祉保健部 こども未来課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前                 | ・支給人数 6人<br>・支給総額 6,264,500円(うち修了一時金50,000円)   | H29決算  | 必要性 |   |
|      |  |  | 10,952 |     |   |
|      |  |  | H30決算  | 効率性 |   |
|      |  |  | 6,788  |     |   |
|      |  |  | R1決算   | 有効性 |   |
|      |  |  | 6,265  |     |   |
| R2予算 | 7,788  |  |        |     |   |
| 9    | <b>ひとり親家庭等医療費助成事業</b><br>ひとり親家庭等の親子の医療費を助成することで、その疾病の早期発見及び治療を促進し、福祉の向上と自立へ向けた経済的支援を図るもの<br><b>福祉保健部 こども未来課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前                   | ・支払事務委託料 1,145,682円<br>・医療費 40,706,242円  | H29決算  | 必要性 |   |
|      |  |  | 38,220 |     |   |
|      |  |  | H30決算  | 効率性 |   |
|      |  |  | 40,902 |     |   |
|      |  |  | R1決算   | 有効性 |   |
|      |  |  | 41,852 |     |   |
| R2予算 | 44,062   |  |        |     |   |
| 10   | <b>施設入所委託事業</b><br>様々な事情で子どもを十分に養育できない母子家庭に対して、長期間の保護が必要な場合は、母子生活支援施設へ、一時的となる場合は短期入所生活援助実施施設への入所措置を行う<br><b>福祉保健部 こども未来課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前      | ・母子生活支援施設委託料 6,613,752円<br>・短期生活支援事業 46,750円   | H29決算  | 必要性 |   |
|      |  |  | 2,374  |     |   |
|      |  |  | H30決算  | 効率性 |   |
|      |  |  | 2,722  |     |   |
|      |  |  | R1決算   | 有効性 |   |
|      |  |  | 6,661  |     |   |
| R2予算 | 8,774  |  |        |     |   |
| 11   | <b>母子寡婦福祉会補助金交付事業</b><br>母子家庭等の福祉の向上のため、社会的・経済的に弱く不安定な立場にある母子家庭等の母親が自助・相互扶助を目的に運営している日田市母子寡婦福祉会に対し、補助を行うもの<br><b>福祉保健部 こども未来課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前 | ・母子福祉会補助金 180,000円   | H29決算  | B   | <b>現行どおり</b><br>活動の支援を継続する必要があるが、今後も会の事業内容が補助金交付に値するか注視していく。また、事業の縮小等あれば、補助金額を見直していく。 |
|      |  |  | 480    |     |   |
|      |  |  | H30決算  | B   |   |
|      |  |  | 180    |     |   |
|      |  |  | R1決算   | B   |   |
|      |  |  | 180    |     |   |
| R2予算 | 180  |  |        |     |   |
| 12   | <b>母子福祉費</b><br>ひとり親家庭等医療費助成事業、母子福祉の事務を行う経費母子支援に伴う旅費、児童扶養手当現況届の需用費<br><b>福祉保健部 こども未来課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前   | ・旅費 18,200円<br>・消耗品費 15,444円<br>・印刷製本費 17,550円<br>・通信運搬費 143,000円  | H29決算  | 必要性 |   |
|      |  |  | 193    |     |   |
|      |  |  | H30決算  | 効率性 |   |
|      |  |  | 202    |     |   |
|      |  |  | R1決算   | 有効性 |   |
|      |  |  | 195    |     |   |
| R2予算 | 222  |  |        |     |   |
| 13   | <b>施設等利用給付事業</b><br>幼児教育・保育の無償化に伴い、市町村の確認を受けた幼児期の教育及び保育を行う施設等を利用する子どもについて、利用料を無償とするもの。<br><b>福祉保健部 こども未来課</b><br><b>事業開始年度</b> R1                        | ・保育料(幼稚園、特別支援学校等) 延べ利用児童数 6人 支給額 154,200円<br>・一時預かり事業(幼稚園型) 延べ利用児童数 2,395人 支給額 9,742,000円<br>・認可外保育施設 延べ利用児童数 11人 支給額 332,500円<br>・一時預かり事業(一般型) 延べ利用児童数 1人 支給額 22,400円 | H29決算  | A   | <b>現行どおり</b><br>少子化対策として開始された幼児教育・保育の無償化に伴う事業であり、保護者の負担軽減と質の高い幼児教育の機会を保障するため、事業を継続する。 |
|      |  |  | -      |     |   |
|      |  |  | H30決算  | B   |   |
|      |  |  | -      |     |   |
|      |  |  | R1決算   | B   |   |
|      |  |  | 10,252 |     |   |
| R2予算 | 27,022   |  |        |     |   |
| 14   | <b>未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業</b><br>児童扶養手当受給者のうち寡婦控除が適用されていない未婚のひとり親に対して、臨時・特別の措置として給付を行うもの。<br><b>福祉保健部 こども未来課</b><br><b>事業開始年度</b> R1                 | 対象者:55名<br>申請者:54名<br>支給者:53名(17,500円×53名)<br>不支給者:1名  | H29決算  | A   | <b>廃止・完了</b><br>単年度の事業実施のため完了   |
|      |  |  | -      |     |   |
|      |  |  | H30決算  | A   |   |
|      |  |  | -      |     |   |
|      |  |  | R1決算   | A   |   |
|      |  |  | 1,235  |     |   |
| R2予算 | -  |  |        |     |   |



令和元年度 行政評価調査

| 総合計画体系  | 大綱名  | 2 住む安心を高める       | 担当部課・評価責任者  |      |      |      |    |
|---|--|------------------|-------------|------|------|------|----|
|   | 施策名  | (3) 子ども・子育て支援の推進 | 福祉保健部 健康保険課 |      |      |      |    |
|   | 主要施策   | ③ 子育て世帯への経済的な支援  | 福祉保健部長 松岡政則 |      |      |      |    |
| 主要施策の概要   | 予防接種等の助成による子育て世帯への経済的な支援を行う。                     |                  |             |      |      |      |    |
| 目指すべき姿  | 子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減                               |                  |             |      |      |      |    |
| 測定指標  | 指標の出典  | R1の目標値           | 基準値         |      |      |      | 達成 |
|   |  |                  | H27         | H29  | H30  | R1   |    |
| 麻しん・風しん混合ワクチン1期(1才)、2期(小学校就学前1年間)の接種率(%)  | 第6次日田市総合計画                                       | 1期95             | 104.6       | 90.2 | 98.7 | 97.2 | 達成 |
|   |  | 2期95             | 82.7        | 96.7 | 94.2 | 95.8 | 達成 |
|   |  |                  |             |      |      |      |    |
|   |  |                  |             |      |      |      |    |
|   |  |                  |             |      |      |      |    |
|   |  |                  |             |      |      |      |    |
|   |  |                  |             |      |      |      |    |
|   |  |                  |             |      |      |      |    |
|   |  |                  |             |      |      |      |    |
| 目標達成度合いの測定結果  |  |                  |             |      |      |      |    |
| 目標達成  | 全ての測定指標で目標が達成されたもの                               |                  |             |      |      |      |    |
| (判定理由)  | 麻しん・風しん混合ワクチン接種の1期、2期ともに目標の95%を達成したため、目標達成と判断した。 |                  |             |      |      |      |    |
| 主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)   |  |                  |             |      |      |      |    |
| <b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b><br>定期予防接種である麻しん・風しん混合ワクチンの未接種者に対しては、個別通知による接種勧奨を行うことで、1期449人、2期474人が接種を受けた。<br>こどものインフルエンザ予防接種については、市報やホームページ、更に市の乳幼児健診の場で周知を行い、また市内こども園等の施設長会にて周知の協力依頼を行うなど、13歳未満の延べ6,225人にインフルエンザ予防接種の費用助成を行った。 |  |                  |             |      |      |      |    |
| <b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b><br>定期予防接種の未受診者には、今後も個別通知により接種勧奨を行い接種率の達成を目指す。<br>また、こどものインフルエンザ予防接種費用助成についても各種の機会を通じて周知を行い、予防接種を受けることでインフルエンザの感染予防、また罹患した場合の重症化の予防に結びつくと考え。                                       |  |                  |             |      |      |      |    |
| 第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性  |  |                  |             |      |      |      |    |
| <b>【第1期基本計画の総括】</b><br>麻しん・風しん混合ワクチン接種については、この数年で目標達成に相当する状況になりつつある。<br>また、平成29年度から開始した子どもインフルエンザ予防接種費用助成については、年々実績が上がっており、保護者に浸透しつつある。   |  |                  |             |      |      |      |    |
| <b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b><br>予防接種は乳幼児の健康を守るものであり、基本的に自己負担で行わなければならない任意予防接種の費用助成は、子育て世代の経済的負担の軽減につながるものであることから、あらゆる機会を活用して予防接種の重要性・必要性を含めた接種勧奨を継続し事業に取り組んでいく。   |  |                  |             |      |      |      |    |

■この施策を実現するための事業構成

| No.  | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価      |     | 今後の方向性  |
|------|---|--|---------|-----|---|
| 1    | <b>予防接種事業(再掲)</b><br>予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前 | ・各年齢層の接種者数(延べ人数)<br>乳幼児:10,893人<br>小学生:1,234人<br>中学生・高校生:6人<br>高齢者:14,027人<br>・予防接種医師委託料 167,868,500円  | H29決算   | 必要性 |   |
|      |   |  | 171,978 |     |   |
|      |   |  | H30決算   | 効率性 |   |
|      |   |  | 177,340 |     |   |
|      |   |  | R1決算    | 有効性 |   |
|      |   |  | 170,439 |     |   |
| R2予算 | 175,518   |  |         |     |   |
| 2    | <b>子どもインフルエンザ予防接種助成事業</b><br>13歳未満の子どもに対して任意予防接種であるインフルエンザ予防接種の費用を助成することで、子育て世帯の負担軽減を図るもの<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H29  | ・対象者:生後6か月～小学6年生<br>・接種者数:1回目 3,328人<br>2回目 2,897人<br>計 6,225人(1回目、2回目述人数)<br>・予防接種医師委託料 6,225,000円 ほか | H29決算   | A   | 現行どおり<br>平成29年度から事業を開始し、年々接種実績が上がってきており、また子育て世帯の負担軽減には有効であることから事業を継続していく。 |
|      |   |  | 5,489   |     |   |
|      |   |  | H30決算   | A   |   |
|      |   |  | 5,791   |     |   |
|      |   |  | R1決算    | A   |   |
|      |   |  | 6,314   |     |   |
| R2予算 | 6,418   |  |         |     |   |
| 3    |   |  | H29決算   | 必要性 |   |
|      |   |  | H30決算   |     |   |
|      |   |  | R1決算    | 効率性 |   |
|      |   |  | R2予算    |     |   |
|      |   |  | 事業開始年度  |     |   |
|      |   |  |         |     |   |
| 4    |   |  | H29決算   | 必要性 |   |
|      |   |  | H30決算   |     |   |
|      |   |  | R1決算    | 効率性 |   |
|      |   |  | R2予算    |     |   |
|      |   |  | 事業開始年度  |     |   |
|      |   |  |         |     |   |
| 5    |   |  | H29決算   | 必要性 |   |
|      |   |  | H30決算   |     |   |
|      |   |  | R1決算    | 効率性 |   |
|      |   |  | R2予算    |     |   |
|      |   |  | 事業開始年度  |     |   |
|      |   |  |         |     |   |
| 6    |   |  | H29決算   | 必要性 |   |
|      |   |  | H30決算   |     |   |
|      |   |  | R1決算    | 効率性 |   |
|      |   |  | R2予算    |     |   |
|      |   |  | 事業開始年度  |     |   |
|      |   |  |         |     |   |
| 7    |   |  | H29決算   | 必要性 |   |
|      |   |  | H30決算   |     |   |
|      |   |  | R1決算    | 効率性 |   |
|      |   |  | R2予算    |     |   |
|      |   |  | 事業開始年度  |     |   |
|      |   |  |         |     |   |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                    |              |
|----------------|------|--------------------|--------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める         | 担当部課・評価責任者   |
|                | 施策名  | (3) 子ども・子育て支援の推進   | 福祉保健部 子ども未来課 |
|                | 主要施策 | ④ 子ども・子育て支援関連施策の推進 | 福祉保健部長 松岡政則  |

|         |  |
|---------|--|
| 主要施策の概要 | 児童及び母子等に関する相談、指導等を行い、関係機関との連携を図りながら児童虐待の早期発見と防止に努める。 |
|---------|--|

|        |                     |
|--------|---------------------|
| 目指すべき姿 | 児童虐待への対応や問題のある家庭の支援 |
|--------|---------------------|

| 測定指標 | 指標<br>の出典 | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |    | 実績値 | 達成 |
|------|-----------|------------|-----|-----|-----|----|-----|----|
|      |           |            | H27 | H29 | H30 | R1 |     |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |    |
|      |           |            |     |     |     |    |     |    |

目標達成度合いの測定結果

|        |   |
|--------|---|
| 測定指標無し | — |
|--------|---|

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 家庭児童等相談室に家庭相談員4名と母子・父子自立支援員2名、専門職員として保健師1名を配置し、子育てに不安を抱える保護者や支援を要する家庭及び児童に対する相談業務のほか、ひとり親家庭の母または父に対する相談・指導業務を行った。また、法改正に対応するため、子ども子育て支援及び児童扶養手当にかかるシステムの改修を行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 子育てに不安を抱える保護者や、虐待の恐れやリスクのある家庭及び児童に対し相談・助言を行い必要な支援を図ることができた。また、関係機関による研修をはじめ、啓発活動により、児童虐待の早期発見と防止に努めた。ひとり親家庭に対する相談・指導業務については、自立に向けた支援を図ることができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 子育てに関する相談や支援を必要とする児童や家庭が年々増加傾向にあり、また、相談内容も複雑困難化していることから、専門職員として保健師1名を配置することで対応を行った。指標により図ることができないが、関係機関との連携を行い、児童虐待の早期発見と防止に努めることができ、今後も関係機関と連携をとっていく必要がある。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 児童虐待の早期発見と防止につなげていくため、児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」として、保健師等の専門職員を常時配置することで、相談体制の強化を図る。また、今後設置予定の「子育て世代包括支援センター」との連携を意識し、運用を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     | 今後の方向性            |   |        |
|-----|---|---|--------|-------------------|---|--------|
| 1   | <b>家庭児童相談室運営事業</b><br>福祉事務所における家庭児童及び母子等に関する相談、指導業務、児童虐待の通告があれば、直ちに受理会議を開催し調査を行い、48時間ルールによる児童の身体安全確認を行うもの<br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前 | ・延べ相談件数 2,084件<br>・ケース検討会議<br>定期会議 12回<br>随時会議 24回<br>・人件費<br>家庭相談員(4人) 5,232,000円<br>母子・父子自立支援員(2人) 3,564,000円<br>・事務費 83,536円 | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |        |
|     |   |   | 8,806  |                   |   |        |
|     |   |   | H30決算  |                   |   | 9,983  |
|     |   |   | R1決算   |                   |   | 9,730  |
|     |   |   | R2予算   |                   |   | 12,310 |
| 2   | <b>要保護児童対策事業</b><br>要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な保護や支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行うもの<br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 H17以前        | ・地域子育て支援連絡協議会<br>「児童虐待防止推進月間」街頭啓発活動<br>・委員謝礼 70,000円<br>・旅費 45,676円<br>・消耗品費 2,420円   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |        |
|     |   |   | 111    |                   |   |        |
|     |   |   | H30決算  |                   |   | 242    |
|     |   |   | R1決算   |                   |   | 119    |
|     |   |   | R2予算   |                   |   | 205    |
| 3   | <b>子ども子育て支援システム改修事業</b><br>幼児教育・保育の無償化に対応するため、子ども子育て支援システムの改修を行うもの<br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 R1   | ・システム改修委託料:1,050,000円   | H29決算  | B<br>A<br>B       | <b>廃止・完了</b><br>幼児教育・保育の無償化に対応するためのシステム改修であり、事業を終了するが、今後大幅な制度改正が行われ、システム改修が必要となった場合には、随時改修を行っていく。 |        |
|     |   |   | -      |                   |   |        |
|     |   |   | H30決算  |                   |   | -      |
|     |   |   | R1決算   |                   |   | 1,050  |
|     |   |   | R2予算   |                   |   | -      |
| 4   | <b>幼児教育・保育無償化実施円滑化事業</b><br>幼児教育・保育の無償化の実施を円滑に進めるために必要となる事務費や備品等の購入費<br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 R1   | ・タブレット等の購入費:405,350円  | H29決算  | B<br>A<br>A       | <b>廃止・完了</b><br>事業は完了となるが、今後も新たに無償化対象者となる人は出てくるため、今回購入した備品等を活用しながら事務を進めていく。                       |        |
|     |   |   | -      |                   |   |        |
|     |   |   | H30決算  |                   |   | -      |
|     |   |   | R1決算   |                   |   | 406    |
|     |   |   | R2予算   |                   |   | -      |
| 5   | <b>児童扶養手当システム改修事業</b><br>ひとり親家庭等の利便性の向上及び家計の安定を図る観点から児童扶養手当法の一部改正が行われたことから、それに伴うシステム改修を行うもの。<br>福祉保健部 こども未来課<br>事業開始年度 R1                 | ・システム改修委託料:874,800円   | H29決算  | B<br>A<br>A       | <b>廃止・完了</b><br>改修が終了したため、事業は完了となるが、今後も大幅な制度改正等により、システム改修が必要となれば、随時行っていく。                         |        |
|     |   |   | -      |                   |   |        |
|     |   |   | H30決算  |                   |   | -      |
|     |   |   | R1決算   |                   |   | 875    |
|     |   |   | R2予算   |                   |   | -      |
| 6   |   |   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |        |
|     |   |   | H30決算  |                   |   |        |
|     |   |   | R1決算   |                   |   |        |
|     |   |   | R2予算   |                   |   |        |
|     |   |   | 事業開始年度 |                   |   |        |
| 7   |   |   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |        |
|     |   |   | H30決算  |                   |   |        |
|     |   |   | R1決算   |                   |   |        |
|     |   |   | R2予算   |                   |   |        |
|     |   |   | 事業開始年度 |                   |   |        |

令和元年度 行政評価調査

| 総合計画体系   | 大綱名   | 2 住む安心を高める         | 担当部課・評価責任者  |      |      |      |     |
|--|---|--------------------|-------------|------|------|------|-----|
|  | 施策名   | (3) 子ども・子育て支援の推進   | 福祉保健部 健康保険課 |      |      |      |     |
|  | 主要施策  | ④ 子ども・子育て支援関連施策の推進 | 福祉保健部長 松岡政則 |      |      |      |     |
| 主要施策の概要  | 妊娠から出産、育児へと継続的な相談や指導などの支援体制の充実  |                    |             |      |      |      |     |
| 目指すべき姿   | 児童虐待への対応や問題のある家庭の支援   |                    |             |      |      |      |     |
| 測定指標   | 指標の出典   | R1の目標値             | 基準値         |      |      |      | 達成  |
|  |   |                    | H27         | H29  | H30  | R1   |     |
| 乳幼児健康診査受診率(%)  | 担当課調べ   | 98.0               | 97.3        | 97.4 | 98.4 | 97.7 | 未達成 |
| 妊娠11週以下での妊娠の届出率(%)   | 担当課調べ   | 90.0               | 85.7        | 87.5 | 86.9 | 87.4 | 未達成 |
|  |   |                    |             |      |      |      |     |
|  |   |                    |             |      |      |      |     |
|  |   |                    |             |      |      |      |     |
|  |   |                    |             |      |      |      |     |
|  |   |                    |             |      |      |      |     |
|  |   |                    |             |      |      |      |     |
|  |   |                    |             |      |      |      |     |
| 目標達成度合いの測定結果   |   |                    |             |      |      |      |     |
| 相当程度進展あり   | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの |                    |             |      |      |      |     |
| (判定理由)   |   |                    |             |      |      |      |     |
| 「乳幼児健康診査受診率」「妊娠11週以下での妊娠の届出率」ともに目標値を下回っているものの、概ね目標値に近いことから「相当程度進展あり」と判断した。   |   |                    |             |      |      |      |     |
| 主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)  |   |                    |             |      |      |      |     |
| 【令和元年度に実施した具体的施策・取組】   |   |                    |             |      |      |      |     |
| 妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない育児支援を目指し、母子健康手帳の交付や両親学級(たまご学級)、乳幼児健康診査、新生児聴覚検査(令和元年度から実施)や乳幼児相談、母子訪問などを実施した。その中で、児の発達や育児に継続支援が必要なケースに対しては、専門機関や他課と連携しながら個別支援を行った。 |   |                    |             |      |      |      |     |
| 【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入   |   |                    |             |      |      |      |     |
| 乳幼児健康診査受診率については、未受診者へ電話や訪問等により受診勧奨を行い、概ね目標値に到達している。また、未受診理由についても把握できている。   |   |                    |             |      |      |      |     |
| 妊娠11週以下での妊娠の届出率は、目標値には到達していない。これば、家庭や個人の事情等により届出の時期が遅れたことや、妊娠の確定を確実にできる妊娠12週頃に届け出をする傾向があることによるものと考えられる。  |   |                    |             |      |      |      |     |
| 第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性   |   |                    |             |      |      |      |     |
| 【第1期基本計画の総括】   |   |                    |             |      |      |      |     |
| 母子健康手帳の交付や乳幼児健診、訪問・相談指導等の母子保健事業で、児の発達や育児に継続支援が必要な母親や家族に専門機関や他課と連携しながら個別支援を行った。その中で、児童虐待についても早期発見、発生予防ができるよう各事業を行った。                                |   |                    |             |      |      |      |     |
| 【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  |   |                    |             |      |      |      |     |
| ライフスタイルや経済社会の変化の中で子育ての環境が多様化し、特に乳幼児期は親の負担が高まりやすく、子どもを健やかに育てる環境づくりが必要となっている。そのため、これまで以上に保健・福祉・医療が連携し、妊娠期から切れ目のない支援を行うとともに地域で子育てしやすい環境や体制を整える。       |   |                    |             |      |      |      |     |

■この施策を実現するための事業構成

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部署  |                             | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     |     | 今後の方向性   |
|--------|---|-----------------------------|---|--------|-----|--|
|        | 事業名・事業内容  | 担当部署                        |   | 必要性    | 効率性 |  |
| 1      | 乳幼児健康診査事業<br>乳幼児の成長発達の診査と疾病の早期発見のための健康診査及び1歳6か月児・3歳児健診の際のフッ化物塗布を実施するための経費                 | 福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団健診実績<br/>7か月児健診: 375人(うち フッ化物塗布365人)<br/>1歳6か月児健診: 429人(うち フッ化物塗布258人)</li> <li>3歳児健診:373人</li> <li>・医療機関委託(個別)<br/>3~6か月児健診:182人<br/>9~11か月児健診:64人</li> <li>・精密健診実績<br/>のびのび発達相談:年5回(受診者数 80人)</li> <li>・新生児聴覚検査:362人</li> </ul> | H29決算  | A   | 見直しが必要<br>R1年3月から新型コロナウイルスの感染防止のため、市役所で実施していた集団健診を中止している。感染防止に努めながら、少人数での集団健診と個別健診、相談指導事業を効果的に実施し、乳幼児の健やかな発達の確認や支援と疾病の早期発見に努める。        |
|        |   |                             |   | 6,863  |     |  |
|        |   |                             |   | H30決算  | B   |  |
|        |   |                             |   | 7,553  |     |  |
|        |   |                             |   | R1決算   | A   |  |
| 7,088  |   |                             |   |        |     |  |
| R2予算   |   |                             |   |        |     |  |
| 9,326  |   |                             |   |        |     |  |
| 2      | 不妊治療費助成事業<br>不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、子どもを産みたい方が産めるような環境づくりを推進するための助成を行う経費               | 福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H20   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市単独助成金<br/>申請件数:34件(実人員25人)<br/>助成金額:1,353,000円<br/>25人中 14人母子手帳交付</li> <li>・県助成分負担金<br/>申請件数:21件<br/>助成金額:1,650,000円</li> </ul>  | H29決算  | A   | 見直しが必要<br>国・県の助成には年齢や所得制限がある。子を望む方の環境づくりを推進し、経済的負担の軽減を図るため、国県や他市の状況や、日田市が助成した結果を分析し、助成のあり方を検討していく必要がある。また、治療の結果妊娠した方への子育て支援にも努める必要がある。 |
|        |   |                             |   | 2,943  |     |  |
|        |   |                             |   | H30決算  | B   |  |
|        |   |                             |   | 3,307  |     |  |
|        |   |                             |   | R1決算   | B   |  |
| 3,005  |   |                             |   |        |     |  |
| R2予算   |   |                             |   |        |     |  |
| 4,772  |   |                             |   |        |     |  |
| 3      | 5歳児発達相談会事業<br>対人関係や社会性の発達が著しい5歳児の発達等を相談会にて確認し、必要な支援や就学準備を促すために係る経費                        | 福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H22   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・5歳児発達相談会(年間3回)<br/>参加者数:57人</li> <li>・5歳児発達相談施設訪問<br/>3園×年3回実施</li> <li>・幼児心理相談<br/>実施回数 7回 利用延べ人数 12人</li> </ul>   | H29決算  | A   | 現行どおり<br>就学後の必要な支援が受けられるよう、こども園・保育園、学校教育課と今後も連携し、5歳児が就学準備をスムーズに行えるよう支援する。  |
|        |   |                             |   | 808    |     |  |
|        |   |                             |   | H30決算  | B   |  |
|        |   |                             |   | 724    |     |  |
|        |   |                             |   | R1決算   | A   |  |
| 723    |   |                             |   |        |     |  |
| R2予算   |   |                             |   |        |     |  |
| 899    |   |                             |   |        |     |  |
| 4      | 妊婦健康診査事業<br>妊娠中の異常を早期に発見し適切な援助を行い、妊娠中の健康の保持増進につなげるため、妊婦の経済的負担の軽減を図るために係る経費                | 福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ受診件数 6,588件</li> <li>・医療機関委託分 6,501件<br/>国保連合会:6,205件<br/>福岡県委託医療機関:296件</li> <li>・償還払い分 87件</li> </ul>   | H29決算  | A   | 見直しが必要<br>妊婦健康診査への経済的負担を軽減することで、適正な時期に受診ができ、異常の早期発見や、母子の健全育成に繋がる。今後は、40週を過ぎて出産する方や産後の健診への負担軽減も考える必要がある。                                |
|        |   |                             |   | 39,344 |     |  |
|        |   |                             |   | H30決算  | B   |  |
|        |   |                             |   | 38,848 |     |  |
|        |   |                             |   | R1決算   | A   |  |
| 37,265 |   |                             |   |        |     |  |
| R2予算   |   |                             |   |        |     |  |
| 40,416 |   |                             |   |        |     |  |
| 5      | 育児等保健指導事業(ベリネイタル)<br>育児不安を持つ妊産婦に産婦人科と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより、育児不安の解消を図るための経費 | 福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H22   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・産科からの紹介状件数 14件</li> <li>・小児科受診件数 9件</li> </ul>  | H29決算  | B   | 現行どおり<br>大分県医師会との協議により行っている事業であり、妊娠出産・育児に関して不安のある妊産婦に対して、産婦人科医及び小児科医と連携を取り、安心して育児が行えるように支援していく。  |
|        |   |                             |   | 162    |     |  |
|        |   |                             |   | H30決算  | B   |  |
|        |   |                             |   | 154    |     |  |
|        |   |                             |   | R1決算   | B   |  |
| 91     |   |                             |   |        |     |  |
| R2予算   |   |                             |   |        |     |  |
| 241    |   |                             |   |        |     |  |
| 6      | 母子保健相談指導事業<br>乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦や乳幼児の個々のケースに応じた相談や指導を行うための経費                            | 福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健康相談<br/>参加者数:乳児 112人、幼児 44人</li> <li>・母子健康手帳交付事業<br/>交付数:414件</li> <li>妊婦相談事業(たまご学級)<br/>参加組数:108組、参加人数:189人</li> <li>・たまご学級事故予防編<br/>参加組数:22組、参加人数:43人</li> </ul>  | H29決算  |     |  |
|        |   |                             |   | 421    |     |  |
|        |   |                             |   | H30決算  |     |  |
|        |   |                             |   | 340    |     |  |
|        |   |                             |   | R1決算   |     |  |
| 326    |   |                             |   |        |     |  |
| R2予算   |   |                             |   |        |     |  |
| 366    |   |                             |   |        |     |  |
| 7      | 妊産婦・新生児訪問指導事業<br>少子化・核家族化が進行している中で、妊娠中及び早期に乳児訪問を実施し、育児支援の充実を図るための経費                       | 福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問実績<br/>産婦: 404件<br/>新生児: 3件<br/>乳児: 401件(うち委託212件)</li> </ul>   | H29決算  |     |  |
|        |   |                             |   | 584    |     |  |
|        |   |                             |   | H30決算  |     |  |
|        |   |                             |   | 491    |     |  |
|        |   |                             |   | R1決算   |     |  |
| 799    |   |                             |   |        |     |  |
| R2予算   |   |                             |   |        |     |  |
| 1,008  |   |                             |   |        |     |  |

| No.   | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果                                      | 評価    |     | 今後の方向性 |
|-------|--|---|-------|-----|--------|
| 8     | <b>未熟児養育医療給付事業</b><br>身体が発育が未熟なまま出生した未熟児で特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費の給付を行い経済的な負担を軽減するための経費<br><b>福祉保健部 健康保険課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前 | ・未熟児養育医療給付件数 18件(実人員7名)<br>・未熟児養育医療給付額 1,872,700円 | H29決算 | 必要性 | A      |
|       |  |   | 2,458 |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 | A      |
|       |  |   | 2,735 |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 | A      |
| 1,921 |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  | 3,232   |       |     |        |
| 9     | <b>母子保健情報連携システム改修事業</b><br>マイナンバー制度の活用に伴う乳幼児健康診査等に関する事務のシステム改修費用<br><b>福祉保健部 健康保険課</b><br><b>事業開始年度</b> R1                             | 健康管理システム母子保健副本登録対応業務委託<br>委託業者:行政システム九州株式会社       | H29決算 | 必要性 | A      |
|       |  |   | -     |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 | A      |
|       |  |   | -     |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 | A      |
| 1,634 |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  | -   |       |     |        |
| 10    |  |   | H29決算 | 必要性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  |   |       |     |        |
| 11    |  |   | H29決算 | 必要性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  |   |       |     |        |
| 12    |  |   | H29決算 | 必要性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  |   |       |     |        |
| 13    |  |   | H29決算 | 必要性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  |   |       |     |        |
| 14    |  |   | H29決算 | 必要性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | H30決算 | 効率性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
|       |  |   | R1決算  | 有効性 |        |
|       |  |   |       |     |        |
| R2予算  |  |   |       |     |        |
|       |  |   |       |     |        |



令和元年度 行政評価調査

|                |      |                     |             |
|----------------|------|---------------------|-------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める          | 担当部課・評価責任者  |
|                | 施策名  | (4) 障がい者・児福祉の充実     | 福祉保健部 社会福祉課 |
|                | 主要施策 | ① 障がい者・児の自立と社会参加の促進 | 福祉保健部長 松岡政則 |

|         |  |
|---------|--|
| 主要施策の概要 | 社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ福祉サービスを実施し、障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現をめざす。 |
|---------|--|

|        |                                |
|--------|--------------------------------|
| 目指すべき姿 | 障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現 |
|--------|--------------------------------|

| 測定指標                    | 指標の<br>出典         | R1の<br>目標値 | 基準値 |     | 実績値 |     | 達成  |
|-------------------------|-------------------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|
|                         |                   |            | H27 | H29 | H30 | R1  |     |
| 障がい者の新規一般就労者数(年間)(人)    | 第6次日田市<br>総合計画    | 38         | 32  | 40  | 30  | 28  | 未達成 |
| 共同生活援助(グループホーム)の利用者数(人) | 第6次日田市<br>総合計画    | 93         | 81  | 86  | 89  | 97  | 達成  |
| 自立訓練の利用者数(人)            | 第5期日田市<br>障がい福祉計画 | 36         | 13  | 21  | 30  | 26  | 未達成 |
| 就労継続支援(A型・B型)の利用者数(人)   | 第5期日田市<br>障がい福祉計画 | 293        | 249 | 293 | 284 | 293 | 達成  |
| 障がい児通所支援の利用者数(人)        | 第5期日田市<br>障がい福祉計画 | 126        | 104 | 131 | 171 | 181 | 達成  |
|                         |                   |            |     |     |     |     |     |
|                         |                   |            |     |     |     |     |     |
|                         |                   |            |     |     |     |     |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |   |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)

「日田市障がい福祉計画(第5期)・日田市障がい児福祉計画(第1期)(平成30年度～平成32年度)」に基づき、「日田市自立支援協議会」や「くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)等の会議で各施設や現場の声を障害福祉サービスの提供に反映できるよう取り組んでおり、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者に自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的として、障害福祉サービスを実施した。また、障害者差別解消に関する条例についてチラシの配布や出前講座、市民対象の講演会を行った。また、障がい者が地域で自身の特性を生かして活躍できるための一つの方法として、障がい者の働く能力と農業・林業作業のマッチングによる地域活性化を目指す農福連携推進協議会を開催し、障がい者の自立に向けた取り組みを行ってきた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

障がい者の新規一般就労者数は、目標値には達していないものの、障害者就業・生活支援センターはぎの(なかぼつ)の就労支援や、就労継続支援(A型・B型)や就労移行支援等の障害福祉サービス訓練等給付を行うことで、一定の成果を上げている。また、共同生活援助の利用者は概ね目標値を達成している。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

援助が必要な障がい者・児(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として、自立訓練(機能訓練、生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型、B型)、宿泊型自立訓練、共同生活援助等の障害福祉サービス訓練等給付を行ってきた。適切なサービスの提供により、地域のグループホームで生活したり、就労継続支援事業所を利用する人も年々増加している。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所との連携を深めることにより適切なサービスを提供するとともに、障害者差別解消に関する条例について継続的な周知・啓発により市民の障がいや障がい者に対する理解を深め、障がい者・児が住み慣れた地域で自立した生活が送れる共生社会の実現を目指していく。

■この施策を実現するための事業構成

| No.   | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価      | 今後の方向性 |  |
|-------|--|---|---------|--------|--|
| 1     | <b>障害福祉サービス介護給付事業</b><br>社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H18  | 居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援<br>・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 | H29決算   | 必要性    |  |
|       |  |   | 845,800 |        |  |
|       |  |   | H30決算   | 効率性    |  |
|       |  |   | 847,349 |        |  |
|       |  |   | R1決算    | 有効性    |  |
|       |  |   | 883,871 |        |  |
| R2予算  | 893,718  |   |         |        |  |
| 2     | <b>障害福祉サービス訓練等給付事業</b><br>社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を営むことができるよう、訓練給付サービスを実施するための経費<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H18 | 自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型)、就労継続支援(B型)、宿泊型自立訓練、共同生活援助<br>・補助率 国1/2 県1/4 市1/4  | H29決算   | 必要性    |  |
|       |  |   | 563,390 |        |  |
|       |  |   | H30決算   | 効率性    |  |
|       |  |   | 578,798 |        |  |
|       |  |   | R1決算    | 有効性    |  |
|       |  |   | 628,300 |        |  |
| R2予算  | 635,831  |   |         |        |  |
| 3     | <b>身体障害者福祉費</b><br>身体障害者福祉に係る諸経費<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前  | ・身体障害者相談員報酬、旅費、需用費など  | H29決算   | 必要性    |  |
|       |  |   | 169     |        |  |
|       |  |   | H30決算   | 効率性    |  |
|       |  |   | 173     |        |  |
|       |  |   | R1決算    | 有効性    |  |
|       |  |   | 144     |        |  |
| R2予算  | 128  |   |         |        |  |
| 4     | <b>知的障害者福祉費</b><br>知的障害者福祉に関する諸経費<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前   | ・知的障害者相談員報酬、旅費、需用費、など   | H29決算   | 必要性    |  |
|       |  |   | 84      |        |  |
|       |  |   | H30決算   | 効率性    |  |
|       |  |   | 74      |        |  |
|       |  |   | R1決算    | 有効性    |  |
|       |  |   | 49      |        |  |
| R2予算  | 66   |   |         |        |  |
| 5     | <b>在宅重度障がい者住宅改造助成事業</b><br>在宅重度障がい者の住居で、生活上支障のある設備改造(バリアフリー化)に必要な費用の一部を助成するためのもの<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前      | ・補助率 県1/3、市1/3 (補助対象経費の上限600,00円)<br>・公費負担額 400,000円<br>・支給件数 0件                          | H29決算   | A      | 現行どおり<br>令和元年度は支給実績がなかったが、当該助成は障がい者の社会参加に向けて需要があるため、現行どおりに実施する。  |
|       |  |   | 400     |        |  |
|       |  |   | H30決算   | B      |  |
|       |  |   | 400     |        |  |
|       |  |   | R1決算    | 有効性    |  |
|       |  |   | 0       |        |  |
| R2予算  | A  |   |         |        |  |
| 1,200 |  |   |         |        |  |
| 6     | <b>身体障害者福祉費(政策的経費分)</b><br>日田市身体障害者福祉協議会の運営費を補助するもの<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前                                   | ・身体障害者福祉協議会補助金  | H29決算   | A      | 見直しが必要<br>障がい者の自立・社会参加に向けた積極的な活動を行っているが、会員の高齢化、減少により、事業規模が縮小していることから、補助金額の見直しについて協議を進めていく。ただし、支援は当面継続していく。 |
|       |  |   | 351     |        |  |
|       |  |   | H30決算   | B      |  |
|       |  |   | 351     |        |  |
|       |  |   | R1決算    | 有効性    |  |
|       |  |   | 351     |        |  |
| R2予算  | B  |   |         |        |  |
| 501   |  |   |         |        |  |
| 7     | <b>知的障害者福祉費(政策的経費分)</b><br>日田市手をつなぐ育成会(知的障害者家族会)の運営費を補助するもの<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前                           | ・日田市手をつなぐ育成会補助金   | H29決算   | A      | 現行どおり<br>啓発活動や研修会、他団体との交流を積極的に行っているが、自主財源のみでは活動が困難であることから、活動内容を確認しながら、支援は当面継続していく。                         |
|       |  |   | 90      |        |  |
|       |  |   | H30決算   | B      |  |
|       |  |   | 90      |        |  |
|       |  |   | R1決算    | 有効性    |  |
|       |  |   | 390     |        |  |
| R2予算  | A  |   |         |        |  |
| 90    |  |   |         |        |  |

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価              | 今後の方向性 |  |
|-----|--|---|-----------------|--------|--|
| 8   | <b>障害者雇用促進事業</b><br>障がい者の就労支援のため、市の臨時職員として雇用するとともに、障がい者が実施できる業務を障がい者団体へ委託するもの<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前                               | ・障害者雇用促進業務委託料<br>4,979,713円<br>・障害者雇用<br>中央児童館で市の臨時職員として雇用<br>共済費 164,562円<br>賃金等 985,256円  | H29決算<br>6,923  | 必要性 A  | <b>拡充</b><br>ひきこもりの障がい者に作業を通じて、作業知識や技術の習得、生活指導を行うことにより、障がい者の社会参加と自立に資する事業となっている。今後も、通常のサービスに対応できない方の自立を促進していく。 |
|     |  |   | H30決算<br>6,690  |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>6,130   | 有効性 A  |  |
|     |  |   | R2予算<br>7,754   |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 9   | <b>精神保健福祉総務費(政策的経費分)</b><br>精神障害者家族会の運営費を補助するもの<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前   | ・精神障害者家族会補助金  | H29決算<br>90     | 必要性 A  | <b>現行どおり</b><br>精神障がい者の自立に向けた研修や啓発活動を行っているが、会員数の減少、高齢化が進み、活動が不活発となっているため、保健所と連携しながら存続を支援していく。                  |
|     |  |   | H30決算<br>90     |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>90      | 有効性 B  |  |
|     |  |   | R2予算<br>90      |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 10  | <b>補装具給付事業</b><br>障がい者・児の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される補装具費(購入費と修理費)を支給するための経費<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前                           | ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4<br>・支給件数 128件   | H29決算<br>19,254 | 必要性    |  |
|     |  |   | H30決算<br>18,494 |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>14,948  | 有効性    |  |
|     |  |   | R2予算<br>18,635  |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 11  | <b>高額福祉サービス給付事業</b><br>障害福祉サービスを利用する際には原則1割の自己負担が発生する。しかし同世帯で複数の利用者がある場合は、合算での上限額が設定されており、これを超過した場合に償還を行なうもの。<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H18 | ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4   | H29決算<br>287    | 必要性    |  |
|     |  |   | H30決算<br>60     |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>777     | 有効性    |  |
|     |  |   | R2予算<br>2,186   |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 12  | <b>障害者計画推進事業</b><br>障がい者が地域で普通に生活できることを目指した「ノーマライゼーション」の理念に基づき、課題を整理し、障害者施策の総合的な計画を策定する。<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H28                      | ・計画期間 平成30～34年度(第3期計画)<br>・策定年度 平成29年度  | H29決算<br>589    | 必要性 A  | <b>現行どおり</b><br>障がい者の地域生活での課題を整理し、対応に必要な各分野での障がい者施策を実施する総合的な計画として継続する。   |
|     |  |   | H30決算<br>68     |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>0       | 有効性 A  |  |
|     |  |   | R2予算<br>104     |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 13  | <b>障害福祉計画推進事業</b><br>自立支援給付及び地域生活支援事業等の障害福祉サービスの適切かつ計画的な提供、円滑な実施の確保のため、数値目標等を定めた実施計画を策定する。<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H28                    | ・計画期間 平成30～32年度(第5期計画)<br>・策定年度 平成29年度  | H29決算<br>530    | 必要性 A  | <b>現行どおり</b><br>自立支援給付や地域生活支援事業を適切かつ計画的に提供するための計画として継続する。  |
|     |  |   | H30決算<br>20     |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>227     | 有効性 A  |  |
|     |  |   | R2予算<br>476     |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 14  | <b>重度障害者福祉手当給付事業</b><br>精神又は身体に重度の障がい有るために、日常生活において常時の介護を要する者に支給する<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前  | ・補助率 国3/4 市1/4<br>・特別障害者手当(20歳以上)<br>月額:27,200円(H31.4～)<br>実人員:56人 給付額:17,842千円<br>・障害児福祉手当(20歳未満)<br>月額:14,790円(H31.4～)<br>実人員:27人 給付額:4,430千円 | H29決算<br>25,764 | 必要性    |  |
|     |  |   | H30決算<br>24,686 |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>22,272  | 有効性    |  |
|     |  |   | R2予算<br>22,035  |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |

| No.  | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価      |          | 今後の方向性  |
|------|--|---|---------|----------|---|
| 15   | <b>重度心身障害者医療費給付事業</b><br>重度心身障害者(身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級)に対し、医療費の一部(医療保険診療の自己負担分)を助成するための経費<br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前   | ・補助率 県1/2、市1/2<br>・対象者数 1,558人(8/1現在)<br>・支給件数 28,048件  | H29決算   | 必要性<br>A | <b>現行どおり</b><br>令和元年10月より、自動償還払いが開始されたことに伴い、受給者の手続きに関する事務は軽減されたが、医療費の抑制のために適正受診の啓発に努める必要がある。                      |
|      |  |   | 138,237 |          |   |
|      |  |   | H30決算   | 効率性<br>B |   |
|      |  |   | 140,122 |          |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性<br>A |   |
|      |  |   | 118,244 |          |   |
| R2予算 | 148,078  |   |         |          |   |
| 16   | <b>地域生活支援事業</b><br>障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施するための経費<br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> H18                | ・補助率 国1/2、県1/4以内<br>・必須事業 57,199千円<br>・任意事業 15,453千円<br>・補助対象外 42,406千円<br>※2-(4)-③-1.障害者相談支援事業、2.基幹相談支援センター等機能強化事業は再掲。   | H29決算   | 必要性<br>A | <b>現行どおり</b><br>自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。新たなニーズの把握に努め、事業の充実を図る。 |
|      |  |   | 100,879 |          |   |
|      |  |   | H30決算   | 効率性<br>B |   |
|      |  |   | 105,264 |          |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性<br>A |   |
|      |  |   | 115,058 |          |   |
| R2予算 | 120,242  |   |         |          |   |
| 17   | <b>農福連携推進事業</b><br>障がい者の社会参加、働く場の確保と農業林業の維持や発展、地域活性化などを目指し、日田市にあった農福連携の仕組みを構築するもの<br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> H30                         | 農林業、雇用、福祉と他業種の関係者14名で構成する日田市農福連携推進協議会を5回開催し、異業種の相互理解のため、各分野の現状把握及び視察を実施。<br>・農福連携講演会<br>内容:農福連携～障がい者雇用から見えてきた農業活性化のヒント～<br>参加者:推進協議会委員、農林業関係者、福祉関係者、九州農政局、西部振興局ほか 96名           | H29決算   | 必要性<br>A | <b>拡充</b><br>社会福祉課内に農福連携総合相談窓口を設け、啓発、体制づくり、マッチングを行い、関係機関との連携を継続しながら、委託先の選出、創出を協議していく。                             |
|      |  |   | —       |          |   |
|      |  |   | H30決算   | 効率性<br>B |   |
|      |  |   | 148     |          |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性<br>A |   |
|      |  |   | 239     |          |   |
| R2予算 | 557  |   |         |          |   |
| 18   | <b>障害者差別解消法等周知啓発事業</b><br>障害者差別解消法に係る条例の周知啓発を行う<br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> R1  | ・周知啓発用チラシの全世帯配布<br>・広報ひた(毎月1日号)へのコラム掲載<br>・フリーペーパー等での周知・市内福祉事業所、医療機関、小・中学校、商工会議所、金融機関等へのチラシ配布<br>・出前講座の開催、各種団体の研修会等での周知<br>・市民まちづくり学校講演会「障害のある人もない人も、共に心豊かに暮らせるまちづくり」参加者:市民110名 | H29決算   | 必要性<br>A | <b>現行どおり</b><br>差別の解消にあたっては、継続的な啓発が重要であることから、引き続き障がいや障がい者への理解を深めるための周知と啓発に取り組む必要がある。                              |
|      |  |   | —       |          |   |
|      |  |   | H30決算   | 効率性<br>A |   |
|      |  |   | —       |          |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性<br>A |   |
|      |  |   | 215     |          |   |
| R2予算 | —  |   |         |          |   |
| 19   | <b>軽度・中度聴覚障がい児支援事業</b><br>身体障害者手帳を持たない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する<br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> H26   | ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4<br>・支給件数 0件   | H29決算   | 必要性      |   |
|      |  |   | 31      |          |   |
|      |  |   | H30決算   | 効率性      |   |
|      |  |   | 0       |          |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性      |   |
|      |  |   | 0       |          |   |
| R2予算 | 194  |   |         |          |   |
| 20   | <b>障害者自立支援医療給付事業</b><br>日常生活能力・社会生活能力・職業能力の回復または維持向上に必要な医療(心臓手術や人工関節置換術、人工透析療法など)に係る医療費の自己負担分の一部を公費負担する<br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> H17以前 | ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4<br>・更生医療<br>給付額 109,470千円<br>支給件数 3,900件<br>・育成医療<br>給付額 952千円<br>給付件数 57件<br>・療養介護<br>給付額 16,447千円<br>給付件数 239件  | H29決算   | 必要性<br>A | <b>現行どおり</b><br>障害の除去や軽減を目的とした医療費の助成制度であり、障害者の自立支援を推進する上で必要性が高い事業であるため、今後も継続して行う。                                 |
|      |  |   | 118,300 |          |   |
|      |  |   | H30決算   | 効率性<br>B |   |
|      |  |   | 127,620 |          |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性<br>A |   |
|      |  |   | 126,919 |          |   |
| R2予算 | 122,429  |   |         |          |   |
| 21   | <b>自立支援給付費適正化事業</b><br>自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)に対し、給付費の適正化や指導体制の確立及び正確なデータ確保など業務の効率化を図る<br><b>福祉保健部 社会福祉課</b><br><b>事業開始年度</b> H26                        | 障害福祉サービス、障害児支援審査請求・集計ソフトの使用により、給付費の適正化や業務の効率化が図られた。   | H29決算   | 必要性      |   |
|      |  |   | 651     |          |   |
|      |  |   | H30決算   | 効率性      |   |
|      |  |   | 779     |          |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性      |   |
|      |  |   | 787     |          |   |
| R2予算 | 795  |   |         |          |   |

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部局     | 令和元年度活動実績と成果   | 評価       | 今後の方向性   |  |
|--------|----------------------|--|----------|----------|--|
| 22     | 障害者自立支援給付支払等システム改修事業 | ・補助率 国10/10<br>システムの改修を行うことにより、支給認定事務や認定証発行事務が円滑に行われ、就学前の障害児の発達支援について無償化することで、保護者の経済的負担が軽減できた。 | H29決算    | 必要性<br>A | 現行どおり<br>国の法改正や報酬改定等により随時の改修が必要となるため、補正対応が必要である。 |
|        | 972                  |  | 効率性<br>A |          |  |
|        | H30決算                |  |          | 有効性<br>A |  |
|        | 540                  |  |          |          |  |
|        | R1決算                 |  |          |          |  |
| 422    |                      |  |          |          |  |
| R2予算   |                      |  |          |          |  |
| -      |                      |  |          |          |  |
| 23     | 自立支援給付事業             | 審査手数料、受給者証等の消耗品ほか  | H29決算    | 必要性      |  |
|        | 2,399                |  | 効率性      |          |  |
|        | H30決算                |  |          | 有効性      |  |
|        | 2,535                |  |          |          |  |
|        | R1決算                 |  |          |          |  |
| 2,484  |                      |  |          |          |  |
| R2予算   |                      |  |          |          |  |
| 2,622  |                      |  |          |          |  |
| 24     |                      |  | H29決算    | 必要性      |  |
|        |                      |  | 効率性      |          |  |
|        | H30決算                |  |          | 有効性      |  |
|        |                      |  |          |          |  |
|        | R1決算                 |  |          |          |  |
|        |                      |  |          |          |  |
| R2予算   |                      |  |          |          |  |
|        |                      |  |          |          |  |
| 事業開始年度 |                      |  |          |          |  |
| 25     |                      |  | H29決算    | 必要性      |  |
|        |                      |  | 効率性      |          |  |
|        | H30決算                |  |          | 有効性      |  |
|        |                      |  |          |          |  |
|        | R1決算                 |  |          |          |  |
|        |                      |  |          |          |  |
| R2予算   |                      |  |          |          |  |
|        |                      |  |          |          |  |
| 事業開始年度 |                      |  |          |          |  |
| 26     |                      |  | H29決算    | 必要性      |  |
|        |                      |  | 効率性      |          |  |
|        | H30決算                |  |          | 有効性      |  |
|        |                      |  |          |          |  |
|        | R1決算                 |  |          |          |  |
|        |                      |  |          |          |  |
| R2予算   |                      |  |          |          |  |
|        |                      |  |          |          |  |
| 事業開始年度 |                      |  |          |          |  |
| 27     |                      |  | H29決算    | 必要性      |  |
|        |                      |  | 効率性      |          |  |
|        | H30決算                |  |          | 有効性      |  |
|        |                      |  |          |          |  |
|        | R1決算                 |  |          |          |  |
|        |                      |  |          |          |  |
| R2予算   |                      |  |          |          |  |
|        |                      |  |          |          |  |
| 事業開始年度 |                      |  |          |          |  |
| 28     |                      |  | H29決算    | 必要性      |  |
|        |                      |  | 効率性      |          |  |
|        | H30決算                |  |          | 有効性      |  |
|        |                      |  |          |          |  |
|        | R1決算                 |  |          |          |  |
|        |                      |  |          |          |  |
| R2予算   |                      |  |          |          |  |
|        |                      |  |          |          |  |
| 事業開始年度 |                      |  |          |          |  |



令和元年度 行政評価調査

|                |      |                  |             |
|----------------|------|------------------|-------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める       | 担当部課・評価責任者  |
|                | 施策名  | (4) 障がい者・児福祉の充実  | 福祉保健部 社会福祉課 |
|                | 主要施策 | ② 障がい保健福祉サービスの充実 | 福祉保健部長 松岡政則 |

|         |  |
|---------|--|
| 主要施策の概要 | 社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として福祉サービスを実施する。 |
|---------|--|

|        |                                       |
|--------|---------------------------------------|
| 目指すべき姿 | 障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための障害福祉サービスの充実 |
|--------|---------------------------------------|

| 測定指標                           | 指標の<br>出典  | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |    | 達成  |
|--------------------------------|------------|------------|-----|-----|-----|----|-----|
|                                |            |            | H27 | H29 | H30 | R1 |     |
| 日田市障がい福祉計画・日田市障がい児福祉計画策定委員会(回) | 日田市障がい福祉計画 | 1          | 0   | 0   | 0   | 0  | 未達成 |
| 日田市自立支援協議会(回)                  | 障害者総合支援法   | 4          | 3   | 3   | 5   | 2  | 未達成 |
|                                |            |            |     |     |     |    |     |
|                                |            |            |     |     |     |    |     |
|                                |            |            |     |     |     |    |     |
|                                |            |            |     |     |     |    |     |
|                                |            |            |     |     |     |    |     |
|                                |            |            |     |     |     |    |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |   |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)  
「日田市障がい福祉計画(第5期)・日田市障がい児福祉計画(第1期)(平成30年度～令和2年度)」に基づき、「日田市自立支援協議会」や「くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)等の会議で各施設や現場の声を障害福祉サービスの提供に反映できるよう取り組みを行っている。  
日田市障がい福祉計画(第5期)・日田市障がい児福祉計画(第1期)(平成30年度～令和2年度)策定委員会については、コロナウイルスの感染拡大防止のため会議を中止したため、目標値に達していないが、書面開催していることから「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、生活介護、特例介護、施設入所支援、重度訪問介護、行動援護、短期入所、地域移行支援、地域定着支援、療養介護、同行援護等の障害福祉サービスを実施した。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
特別児童扶養手当は、精神又は身体に、重度又は中度の障がい者を有する児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の推進を図るもので、市としては申請・進達の窓口として円滑な業務を行うことができています。  
また、軽度・中度聴覚障害児支援事業については、障害者支援法に該当しない児童に対して、補聴器購入費の支給を行うことで、言語発達・コミュニケーション能力の向上を支援している。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援等の障害福祉サービスを本人や支援事業者等と協議を行いながら必要な給付を行うことができた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所との連携により適切なサービスを提供するとともに、引き続き、援助が必要な障がい者や障がい児にその有する能力や適性に応じた給付が行えるよう努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

| No.         | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果   | 評価   | 今後の方向性           |                                  |                                  |       |          |     |  |
|-------------|---|--|--|------------------|----------------------------------|----------------------------------|-------|----------|-----|--|
| 1           | <b>障害福祉サービス介護給付事業</b><br>社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H18 | 居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援<br>・補助率 国1/2 県1/4 市1/4<br><br>(※再掲) | H29決算<br>845,800   | 必要性<br>A         | 現行どおり<br>障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。 |                                  |       |          |     |  |
|             |   |  | H30決算<br>847,349   |                  |                                  | 効率性<br>B                         |       |          |     |  |
|             |   |  | R1決算<br>883,871  | 有効性<br>A         |                                  |                                  |       |          |     |  |
|             |   |  | R2予算<br>893,718  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
|             |   |  | H29決算<br>48  |                  |                                  | 必要性<br>A                         |       |          |     |  |
|             |   |  | H30決算<br>55  |                  |                                  |                                  |       | 効率性<br>B |     |  |
| R1決算<br>59  | 有効性<br>A  |  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
| R2予算<br>100 |   |  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
| 3           |   | <b>障害児通所給付事業</b><br>障がいのある児童に、日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための支援を行うための経費<br><br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H18   | 延べ利用者数:2,180人(障害児相談支援:99人、児童発達支援:584人、放課後等デイサービス:1,497人)<br>利用日数:13,392日 | H29決算<br>127,922 | 必要性<br>A                         | 現行どおり<br>障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。 |       |          |     |  |
|             |   |  |  | H30決算<br>113,198 |                                  |                                  |       | 効率性<br>B |     |  |
|             | R1決算<br>113,651   |  |  | 有効性<br>A         |                                  |                                  |       |          |     |  |
|             | R2予算<br>113,974   |  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
|             | 4   |  |  |                  |                                  |                                  |       | H29決算    | 必要性 |  |
|             |   |  |  |                  |                                  |                                  |       | H30決算    |     |  |
| R1決算        |   | 有効性  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
| R2予算        |   |  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
| 5           |   |  |  |                  |                                  | H29決算                            |       | 必要性      |     |  |
|             |   |  |  |                  |                                  | H30決算                            |       |          |     |  |
|             | R1決算  | 有効性  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
|             | R2予算  |  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
|             | 6   |  |  |                  |                                  |                                  | H29決算 | 必要性      |     |  |
|             |   |  |  |                  |                                  |                                  | H30決算 |          |     |  |
| R1決算        |   | 有効性  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
| R2予算        |   |  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
| 7           |   |  |  |                  |                                  |                                  | H29決算 | 必要性      |     |  |
|             |   |  |  |                  |                                  |                                  | H30決算 |          |     |  |
|             | R1決算  | 有効性  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |
|             | R2予算  |  |  |                  |                                  |                                  |       |          |     |  |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                 |             |
|----------------|------|-----------------|-------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める      | 担当部課・評価責任者  |
|                | 施策名  | (4) 障がい者・児福祉の充実 | 福祉保健部 社会福祉課 |
|                | 主要施策 | ③ 相談支援体制の充実     | 福祉保健部長 松岡政則 |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 障がい者・児の保護者又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等を行うと共に、専門的な相談支援を要する困難ケース等への対応を行い相談支援機能の強化を図る。 |
|---------|---|

|        |                                  |
|--------|----------------------------------|
| 目指すべき姿 | サービスを有効かつ適正に活用できる相談支援体制の充実、強化の推進 |
|--------|----------------------------------|

| 測定指標                           | 指標<br>の出典     | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |    | 達成 |
|--------------------------------|---------------|------------|-----|-----|-----|----|----|
|                                |               |            | H27 | H29 | H30 | R1 |    |
| 障害者相談支援事業の実施か所数(箇所)            | 第5期日田市障がい福祉計画 | 3          | 2   | 3   | 3   | 4  | 達成 |
| 障害者基幹相談支援センター等機能強化事業の実施か所数(箇所) | 第5期日田市障がい福祉計画 | 3          | 2   | 3   | 3   | 4  | 達成 |
|                                |               |            |     |     |     |    |    |
|                                |               |            |     |     |     |    |    |
|                                |               |            |     |     |     |    |    |
|                                |               |            |     |     |     |    |    |
|                                |               |            |     |     |     |    |    |
|                                |               |            |     |     |     |    |    |

目標達成度合いの測定結果

|      |                    |
|------|--------------------|
| 目標達成 | 全ての測定指標で目標が達成されたもの |
|------|--------------------|

(判定理由)  
 「日田市障がい福祉計画(第5期)・日田市障がい児福祉計画(第1期)(平成30年度～令和2年度(平成32年度))」については、「日田市自立支援協議会」や「くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)等の会議で各施設や現場の声を障害福祉サービスの提供に反映できるよう取り組んでおり、相談支援事業所は、平成28年度末に「相談支援事業所Beeすけっと」、「相談支援事業所はぎの」の2事業所だったものが、H29年度から「相談支援事業所ポノ」が、令和元年度から「相談支援事業所そら」がサービスの提供を開始したことにより、4事業所となっているため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】  
 現在、4か所の相談支援事業所と委託契約(障害者相談支援事業と障害者基幹相談支援センター等機能強化事業)の締結をしており、一般的な相談支援や専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応する環境が確保できている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
 障害者相談支援事業・障害者基幹相談支援センター等機能強化事業の契約先事業所数が、目標値を達成し、十分に相談サービスを利用できている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】  
 平成31年4月の条例施行を受け、障がいによる差別または虐待に該当すると思われる事案への対応も求められ、これまで以上に相談支援事業所との連携を深めながら相談機能の充実に努めた。相談件数は、平成28年度の15,537件に比べ、令和元年度は38,505件と大きく増加した。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  
 今後も相談件数の増加が見込まれることから、令和2年度末の拠点整備を目的に、現在4か所ある委託事業所を機能集約した基幹相談支援センターを設置し、障がい者相談支援体制の強化を図る。

■この施策を実現するための事業構成

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部局  | 令和元年度活動実績と成果  | 評価     | 今後の方向性 |  |
|--------|---|---|--------|--------|--|
| 1      | <b>障害者相談支援事業</b><br>障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者等や家族からの相談に応じ、必要な情報提供やサービス利用等の支援を行うための事業を実施する<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H18     | ・実施主体<br>社会福祉法人すぎのこ村(Beeすけっと、そら)<br>大分県社会福祉事業団(はぎの)<br>相談支援事業所ポノ<br>※2-(4)-①-12の地域生活支援事業の一部で実施(再掲)                      | H29決算  | 必要性 A  | <b>見直しが必要</b><br>相談者に情報提供やサービス利用等の支援を行うもので、障がい者等の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、今後は機能集約した基幹相談支援センターの設置を視野に相談支援体制の強化を図る。 |
|        |   |   | 19,470 |        |  |
|        |   |   | H30決算  | 有効性 A  |  |
|        |   |   | 20,057 |        |  |
|        |   |   | 24,748 |        |  |
|        |   |   | R2予算   | 25,529 |  |
| 25,529 |   |   |        |        |  |
| 2      | <b>基幹相談支援センター等機能強化事業</b><br>障害者相談支援事業の実施に伴い、専門的な困難ケースへの対応や地域の課題解決に関する取組を行い、地域の障がい者等の相談支援体制の強化のための事業を実施する<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H18 | ・実施主体<br>社会福祉法人すぎのこ村(Beeすけっと、そら)<br>大分県社会福祉事業団(はぎの)<br>相談支援事業所ポノ<br>・補助率 国1/2、県1/4 以内<br>※2-(4)-①-12の地域生活支援事業の一部で実施(再掲) | H29決算  | 必要性 A  | <b>見直しが必要</b><br>相談支援で専門的な困難ケースへの対応等を行うもので、障がい者等の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、今後は機能集約した基幹相談支援センターの設置を視野に相談支援体制の強化を図る。 |
|        |   |   | 12,707 |        |  |
|        |   |   | H30決算  | 有効性 A  |  |
|        |   |   | 13,403 |        |  |
|        |   |   | 19,484 |        |  |
|        |   |   | R2予算   | 19,948 |  |
| 19,948 |   |   |        |        |  |
| 3      | <b>障害者虐待防止対策支援事業</b><br>障害者虐待防止法の事務を円滑に行うため、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託するなどして、事業を円滑に進めるもの<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H25                  | ・旅費、消耗品費、障害者虐待防止センター一部機能委託料   | H29決算  | 必要性 A  | <b>現行どおり</b><br>障害者虐待防止法の事務を円滑化し、利用者への24時間対応を可能とするためには、虐待防止センターの外部委託は必須であるため、今後も、現行どおり事業を継続していく。                                 |
|        |   |   | 583    |        |  |
|        |   |   | H30決算  | 有効性 A  |  |
|        |   |   | 581    |        |  |
|        |   |   | 571    |        |  |
|        |   |   | R2予算   | 662    |  |
| 662    |   |   |        |        |  |
| 4      |   |   | H29決算  |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   | H30決算  |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   | R2予算   |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
| 5      |   |   | H29決算  |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   | H30決算  |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   | R2予算   |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
| 6      |   |   | H29決算  |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   | H30決算  |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   | R2予算   |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
| 7      |   |   | H29決算  |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   | H30決算  |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   |        |        |  |
|        |   |   | R2予算   |        |  |
|        |   |   |        |        |  |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                |  |
|----------------|------|----------------|--|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める     | 担当部課・評価責任者<br>福祉保健部 健康保険課・長寿福祉課<br>老人福祉センター<br>福祉保健部長 松岡政則 |
|                | 施策名  | (5) 高齢者福祉の充実   |  |
|                | 主要施策 | ① 高齢者の積極的な社会参加 |  |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 高齢者が、健康で生きがいを持って生活できるように、介護予防に関して健康教育や健康相談を行うとともに、健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援を行う。 |
|---------|---|

|        |                           |
|--------|---------------------------|
| 目指すべき姿 | 高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加できている |
|--------|---------------------------|

| 測定指標             | 指標の<br>出典 | R1の<br>目標値 | 基準値   |       |       |       | 達成  |
|------------------|-----------|------------|-------|-------|-------|-------|-----|
|                  |           |            | H27   | H29   | H30   | R1    |     |
| 豊の国ねりんピックへの参加(人) | 担当課調べ     | 250        | 242   | 234   | 246   | 59    | 未達成 |
| 各種スポーツ大会参加者数(人)  | 担当課調べ     | 2,200      | 2,915 | 2,214 | 2,292 | 1,985 | 未達成 |
|                  |           |            |       |       |       |       |     |
|                  |           |            |       |       |       |       |     |
|                  |           |            |       |       |       |       |     |
|                  |           |            |       |       |       |       |     |
|                  |           |            |       |       |       |       |     |
|                  |           |            |       |       |       |       |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |   |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)  
平成元年度の「豊の国ねりんピック」の事前の参加申込者は215名であったが、主大会が台風17号による影響で中止となり、他の実施競技参加者は59名であった。目標値の250名に大きく及ばなかったが、事前の参加申込者は215名であり、練習等への参加や取り組みに参加しており、実績は目標値を下回っているものの、概ね目標値に近いことから「相当程度進展あり」と判断した。各種スポーツ大会への参加者数も目標は達成できなかったが、日々の活動においては社会参加できている。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
「豊の国ねりんピック」への参加については、各種競技の関係団体や老人福祉センターの趣味の教室生、日田市老人クラブ連合会に参加を呼びかけたが、台風17号の影響により主大会が中止となった。  
日田市老人クラブ連合会主催のスポーツ大会(ゲートボール大会、女性ベタンク大会、大運動会、親善スポーツ交流会等)への支援を行った。  
日田市老人クラブ連合会のスポーツ大会以外の活動(高齢者世帯への訪問活動や学童の見守り、地域の清掃等の支え合い活動)への支援及び日田市老人クラブ連合会との共催で「生きがいグループ合同発表会」の開催などに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症対策のため、合同発表会は直前に中止となった。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
各種競技の関係団体や老人福祉センターの趣味の教室生及び老人クラブ会員の高齢化や、老人クラブ休会や退会に伴う組織の弱体化により、参加人数の増加は厳しい状況である。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
ゲートボール大会、大運動会、親善スポーツ交流会など各種スポーツ大会や市内だけでなく、豊の国ねりんピックなど県内の他地域との交流活動に取り組んでいる。また、高齢者世帯への訪問活動や学童の見守り、地域の清掃活動等の支えあい活動や交通安全活動等にも積極的に取り組んでおり、高齢者が健康で生きがいを持って社会参加することに寄与することができた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
日田市老人クラブ連合会が、主体性を持って事業展開できるよう事業委託を進めることで、若年高齢者の新規会員の加入促進や休会クラブの再開など、老人クラブの活性化への取り組みの支援を行う。  
老人福祉センターの趣味の教室生募集や8坪農園利用について、引き続き広報による周知を図る。

■この施策を実現するための事業構成

| No.    | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果   | 評価     | 今後の方向性   |  |
|--------|--|--|--------|----------|--|
| 1      | <b>介護予防普及啓発事業</b><br>65歳以上の高齢者に対し、介護予防の普及により、健康寿命の延伸を図る。また、地域で活動する介護予防ボランティアを育成支援するもの<br><br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H18   | ・健康教育実績<br>回数:241回 人数:2,846人<br>・健康相談実績<br>回数:169回 人数:1,058人<br>・運動リーダー活動実績<br>回数:520回 人数:8,644人   | H29決算  | 必要性<br>A | 現行どおり<br><br>今後も介護予防ボランティア組織を育成・支援する。また、地域での介護予防の推進のため関係機関との連携を図る。                 |
|        |  |  | 941    |          |  |
|        |  |  | H30決算  | 有効性<br>B |  |
|        |  |  | 860    |          |  |
|        |  |  | R1決算   |          |  |
| 867    |  |  |        |          |  |
| R2予算   |  |  |        |          |  |
| 1,049  |  |  |        |          |  |
| 2      | <b>高齢者の生きがいと健康づくり推進事業</b><br>老人クラブ連合会の会員の生きがいと健康づくり活動に対し、補助するもの<br><br>福祉保健部 老人福祉センター<br>事業開始年度 H17以前                    | ・各種スポーツ大会の開催<br>(ゲートボール大会、女性パタンク大会、大運動会、親善スポーツ交流会)<br>参加者数:1,985人<br>・8坪農園:89区画  | H29決算  | 必要性<br>B | 現行どおり<br><br>老人クラブ連合会に一部事業委託したことにより、効率性が改善できた。今後も、高齢者の主体的な生きがいと健康づくりの活動となるよう支援を行う。 |
|        |  |  | 261    |          |  |
|        |  |  | H30決算  | 有効性<br>A |  |
|        |  |  | 281    |          |  |
|        |  |  | R1決算   |          |  |
| 404    |  |  |        |          |  |
| R2予算   |  |  |        |          |  |
| 407    |  |  |        |          |  |
| 3      | <b>老人クラブ活動等事業</b><br>老人クラブ連合会が事業実施する経費について補助するもの<br><br>福祉保健部 老人福祉センター<br>事業開始年度 H17以前                                   | ・教養奉仕活動委員会、健康増進委員会等5つの委員会を設け、独居や高齢者世帯を訪問し安否確認、学童の見守り、地域の清掃等行い貢献した。<br>単位老人クラブ数:83クラブ<br>老人クラブ会員数:3,303人<br>老人クラブ全事業参加者数:延べ 5,357人  | H29決算  | 必要性<br>B | 現行どおり<br><br>老人クラブが組織の強化を図り、主体性を持って、健康づくりや生きがいづくり、支えあい活動等の推進ができるよう支援を行う。           |
|        |  |  | 12,766 |          |  |
|        |  |  | H30決算  | 有効性<br>A |  |
|        |  |  | 12,200 |          |  |
|        |  |  | R1決算   |          |  |
| 16,712 |  |  |        |          |  |
| R2予算   |  |  |        |          |  |
| 16,182 |  |  |        |          |  |
| 4      | <b>豊の国ねりんピック参加事業</b><br>県及び県社協が主催する大会に出場する経費を補助するもの<br><br>福祉保健部 老人福祉センター<br>事業開始年度 H17以前                                | ・ねりんピック参加者数:59名(申込人数)215名<br>・健康づくりのため各種競技を日頃から練習し、成果を發揮できる場として参加しているが、主大会が台風17号による影響のため中止となった。  | H29決算  | 必要性<br>A | 現行どおり<br><br>老人クラブ連合会に事業委託したことにより、効率性が改善できた。高齢者の主体的な生きがいと健康づくり活動となるよう支援を行う。        |
|        |  |  | 927    |          |  |
|        |  |  | H30決算  | 有効性<br>A |  |
|        |  |  | 982    |          |  |
|        |  |  | R1決算   |          |  |
| 549    |  |  |        |          |  |
| R2予算   |  |  |        |          |  |
| 1,000  |  |  |        |          |  |
| 5      | <b>老人福祉センター費</b><br>老人福祉センターの管理費<br><br>福祉保健部 老人福祉センター<br>事業開始年度 H17以前   | ・賃金、光熱水費、修繕料、委託料など   | H29決算  | 必要性      |  |
|        |  |  | 7,105  |          |  |
|        |  |  | H30決算  | 有効性      |  |
|        |  |  | 6,439  |          |  |
|        |  |  | R1決算   |          |  |
| 6,384  |  |  |        |          |  |
| R2予算   |  |  |        |          |  |
| 5,462  |  |  |        |          |  |
| 6      | <b>天瀬憩の家管理費</b><br>市民の健康増進等を図るため、天瀬憩の家を設置し管理運営を行うもの<br><br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前                                   | ○天瀬憩の家利用者数:15,825名<br>○事業費:6,093,018円<br>(温泉維持管理負担金、管理人委託料、光熱水費、修繕料、浴槽水質検査手数料、水郷テレビ使用料、券売機リース料 ほか)<br><br>※H30年度の決算額の増については、修繕によるもの<br><修繕料内訳><br>外壁タイル撤去562,680円、エアコン取替修繕89,640円、浄化槽プロア修繕13,500円、女湯配管修繕162,000円、加圧ポンプ修繕183,600円、男湯配管修繕142,000円、温泉配管修繕280,800円 | H29決算  | 必要性      |  |
|        |  |  | 5,737  |          |  |
|        |  |  | H30決算  | 有効性      |  |
|        |  |  | 7,201  |          |  |
|        |  |  | R1決算   |          |  |
| 6,094  |  |  |        |          |  |
| R2予算   |  |  |        |          |  |
| 6,352  |  |  |        |          |  |
| 7      | <b>津江老人福祉センター費</b><br>高齢者の各種相談等に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与し、老人福祉の増進を図るもの<br><br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前 | ○利用者数:1,423名<br><内訳><br>一般利用 0名<br>会議室利用 1,423名<br>○事業費:11,363,900円<br><内訳><br>修繕料 251,900円<br>委託料 11,112,000円   | H29決算  | 必要性      |  |
|        |  |  | 11,510 |          |  |
|        |  |  | H30決算  | 有効性      |  |
|        |  |  | 11,484 |          |  |
|        |  |  | R1決算   |          |  |
| 11,364 |  |  |        |          |  |
| R2予算   |  |  |        |          |  |
| 11,718 |  |  |        |          |  |

令和元年度 行政評価調査

|                |      |                      |                   |
|----------------|------|----------------------|-------------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める           | 担当部課・評価責任者        |
|                | 施策名  | (5) 高齢者福祉の充実         | 福祉保健部 長寿福祉課・健康保険課 |
|                | 主要施策 | ② 高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立 | 福祉保健部長 松岡政則       |

|         |   |
|---------|---|
| 主要施策の概要 | 地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を推進し、地域住民や行政等による見守りネットワークづくりにより、住み慣れた地域で暮らす高齢者の生活を支えていく。 |
|---------|---|

|        |                                       |
|--------|---------------------------------------|
| 目指すべき姿 | 高齢者の状況に応じた適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制が整っている |
|--------|---------------------------------------|

| 測定指標               | 指標の<br>出典      | R1の<br>目標値 | 基準値   |       |       |       | 達成  |
|--------------------|----------------|------------|-------|-------|-------|-------|-----|
|                    |                |            | H27   | H29   | H30   | R1    |     |
| 認知症サポーター数(人)       | 第6次日田市<br>総合計画 | 6,200      | 3,707 | 6,016 | 7,090 | 7,998 | 達成  |
| すずめの学校開校数(校)       | 担当課調べ          | -          | 39    | 43    | 45    | 52    | —   |
| 認知症予防普及啓発の活動回数(回)  | 担当課調べ          | -          | 13    | 4     | 13    | 12    | —   |
| 生活支援コーディネーターの配置(人) | 担当課調べ          | 3          | -     | 1     | 3     | 3     | 達成  |
| 生活支援協議体の設置数(団体)    | 担当課調べ          | 9          | -     | 0     | 2     | 4     | 未達成 |
| 認知症地域支援推進員(人)      | 担当課調べ          | 1          | 1     | 1     | 1     | 1     | 達成  |
|                    |                |            |       |       |       |       |     |
|                    |                |            |       |       |       |       |     |

目標達成度合いの測定結果

|          |   |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

|        |  |
|--------|--|
| (判定理由) | 生活支援協議体の設置数については目標値を達成することはできなかったものの、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターにより、住民と地域づくりに関する協議の場を設定するなど目標達成に向けて進行していることから、「相当程度進展あり」と判断した。 |
|--------|--|

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

|  |
|--|
| <p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b><br/>                 地域包括支援センターや認知症地域支援推進員と連携してコンビニや銀行、保険会社の職員に対し、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の正しい知識の普及と地域の支援体制の整備に努めた。<br/>                 生活支援コーディネーターについては、市内全域を活動圏域とする第1層に加え、平成30年度からは、地区社協単位で活動する第2層コーディネーターを2名配置し、活動を広げながら地域づくりに対する支援体制の整備に努めた。</p> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b><br/>                 コンビニや銀行、保険会社等の職員に対し認知症サポーター養成講座を開催することにより、地域の見守り体制の拡大を図ることができ目標の達成につながった。<br/>                 地域住民と協働で実施したSOSネットワーク行方不明者捜索模擬訓練により、住民の認知症者による早期発見や保護の必要性への理解が深まった。<br/>                 令和元年度の協議体の設置目標は達成しなかったものの、第2層コーディネーターを2名配置し活動したことで住民への周知が図られた。また、地域住民との話し合いの場を持つことにより、次年度の設置にむけた方向性を協議できた。</p> |
|--|

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

|   |
|---|
| <p><b>【第1期基本計画の総括】</b><br/>                 認知症者やその介護者を支える認知症サポーターの増加や認知症を正しく理解するための市民に対する普及啓発の活動が広がり、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に寄与できた。また、生活支援コーディネーターを配置したことで、住民主体の有償ボランティア(1か所)の立ち上げ、生活の困りごとへの支援の体制を整えることができた。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b><br/>                 認知症やその家族が安心して暮らせるよう関係者との連携を図り、地域住民や行政等による見守りネットワークをさらに強化していく。また、生活支援コーディネーターの活動を通して、高齢者に対する日常生活上の支援体制の充実や高齢者の社会参加が促進されるよう、仕組みの構築を強化していく。</p> |
|---|

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価              | 今後の方向性 |  |
|-----|--|---|-----------------|--------|--|
| 1   | <b>高齢者保健福祉計画策定事業</b><br>本市における高齢者保健福祉施策の総合計画として、関係法令に基づき、3年に1度策定し、それに伴い進行管理を行うもの。(地域密着型サービスの運営に関する委員会を含む)<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前 | ◎高齢者保健福祉計画策定委員会(進行管理)<br>・開催回数:1回   | H29決算<br>2,054  | A      | 現行どおり<br>第7期計画期間(平成30年～令和2年)の進行管理を行っていく。令和2年度は、第8期計画の策定を行う。                              |
|     |  | ◎地域密着型サービス運営委員会<br>・開催回数:2回   | H30決算<br>124    |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>560     | A      |  |
|     |  |   | R2予算<br>5,563   |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 2   | <b>在宅医療・介護連携推進事業</b><br>多職種協働による在宅医療介護の支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療介護の提供を目指すもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H25                              | 会議の開催:11回<br>市民公開講座の開催:1回<br>研修会の開催:8回<br>※医師会へ事業実施を委託。<br>H28年度から地域支援事業に位置付け | H29決算<br>5,099  | A      | 現行どおり<br>地域包括ケアシステム構築に向けた主要な取組の一つであり、医療・介護従事者における多職種間の連携を強化する。                           |
|     |  |   | H30決算<br>5,199  |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>5,182   | A      |  |
|     |  |   | R2予算<br>5,463   |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 3   | <b>認知症地域支援・ケア向上事業</b><br>認知症高齢者等が住み慣れた地域で継続して生活するため、認知症地域支援推進員を配置し、様々な課題について検討し、認知症施策の充実や支援体制の構築を図る。<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H27        | ・認知症地域支援推進員<br>1名配置(中央地域包括支援センターに専任配置)<br>・認知症カフェの開催支援                        | H29決算<br>4,953  | A      | 現行どおり<br>認知症高齢者やその家族が安心して暮らせる環境整備及び支援体制をより一層充実させるため、地域における課題の整理や解決に向けた取組を引き続き行う。         |
|     |  |   | H30決算<br>6,708  |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>6,773   | B      |  |
|     |  |   | R2予算<br>7,457   |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 4   | <b>認知症初期集中支援推進事業</b><br>認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で継続して生活をするために、認知症初期集中支援チームを配置し、初期の支援や自立生活のサポートを行う。<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H29               | ・認知症初期集中支援チーム<br>1チーム(西部地域包括支援センターに配置)  | H29決算<br>1,772  | A      | 現行どおり<br>認知症高齢者やその家族が安心して暮らせるとともに、初期の段階でより適切な支援を行うことができるよう、関係者へのチームの普及啓発や専門医との連携を強化する。   |
|     |  |   | H30決算<br>2,253  |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>6,664   | A      |  |
|     |  |   | R2予算<br>7,906   |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 5   | <b>認知症予防事業</b><br>認知症の正しい理解のための講座の開催及び認知症予防教室を開催する団体への認知症予防テキストの配布を行い、認知症の予防を推進するもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前                       | ・普及啓発事業<br>寸劇の実施:市内12会場<br>・認知症予防事業<br>認知症予防教室:52校開校<br>サポーター養成研修の実施          | H29決算<br>1,247  | A      | 現行どおり<br>認知症高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、関係者との連携を強化し、市民への普及啓発や認知症予防として予防教室の開催場所の拡充を図る。 |
|     |  |   | H30決算<br>1,297  |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>1,168   | B      |  |
|     |  |   | R2予算<br>1,664   |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 6   | <b>生活支援体制整備事業</b><br>高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び生活支援の担い手としての社会参加を推進するため、生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、情報共有や連携等を行う。<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H28       | 第1層(市全域)生活支援コーディネーター<br>1名配置(社会福祉法人平成会に専任配置)<br>第1層協議体 設立                     | H29決算<br>5,054  | A      | 現行どおり<br>地域での生活を続ける支援体制づくりの充実を図るため、第1層及び第2層のコーディネーターを配置し、各地域における協議体の設立に取り組む。             |
|     |  | 第2層(校区単位)生活支援コーディネーター<br>2名配置(社会福祉協議会に専任配置)<br>第2層協議体 3協議体設立                  | H30決算<br>15,790 |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>15,906  | A      |  |
|     |  |   | R2予算<br>17,139  |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |
| 7   | <b>緊急通報体制等整備事業</b><br>独居高齢者等を対象に緊急通報装置を貸与し、急病等の事故が発生した場合等に対応することで、地域での見守り体制づくりを強化していくもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前                   | ・装置設置数<br>H29年度末:498台<br>H30年度末:485台<br>R1年度末:465台                            | H29決算<br>6,263  | A      | 見直しが必要<br>合併前からの事業であり今年度、事業の効率的な実施について見直しを行う。  |
|     |  | ・センター圏内対応件数<br>①救急消防車出動数②協力員対応数   | H30決算<br>6,016  |        |  |
|     |  |   | R1決算<br>6,537   | B      |  |
|     |  |   | R2予算<br>9,259   |        |  |
|     |  |   |                 |        |  |

| No.       | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果   | 評価        | 今後の方向性   |   |
|-----------|--|--|-----------|----------|---|
| 8         | <b>高齢者見守り支援事業</b><br>高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H24   | ○災害時要援護者台帳登録者数 1,898名<br>○緊急医療情報キット配布実績累計 8,486名<br>5,797世帯  | H29決算     | 必要性<br>A | <b>現行どおり</b><br>平常時の高齢者に対する見守り及び災害時の円滑な避難支援のため、地域の見守り体制の構築支援と、避難支援にあたり介助が必要な方の台帳登録の呼びかけを行う。 |
|           |  |  | 1,574     |          |   |
|           |  |  | H30決算     | 効率性<br>B |   |
|           |  |  | 1,606     |          |   |
|           |  |  | R1決算      | 有効性<br>A |   |
| 1,622     |  |  |           |          |   |
| R2予算      | 1,771  |  |           |          |   |
| 9         | <b>地域ケア会議運営事業</b><br>多職種のメンバーにより要支援者等のケアプランを検討し、課題解決やケアマネジメントの実践力の向上を図るため、地域ケア会議を開催するもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H25 | ・メンバー:医師、地域包括支援センター職員、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、訪問看護師、薬剤師、西部保健所職員、長寿福祉課職員<br>・検討事例数:34事例<br>・会議開催回数:17回  | H29決算     | 必要性      |   |
|           |  |  | 577       |          |   |
|           |  |  | H30決算     | 効率性      |   |
|           |  |  | 609       |          |   |
|           |  |  | R1決算      | 有効性      |   |
| 536       |  |  |           |          |   |
| R2予算      | 774  |  |           |          |   |
| 10        | <b>権利擁護事業</b><br>認知症高齢者等が尊厳のある生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行い、高齢者の権利擁護に関する支援を行うもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前          | ・大分県高齢者虐待対応チームによる個別事例検討会議:1件<br>・成年後見制度利用支援事業:1件   | H29決算     | 必要性      |   |
|           |  |  | 50        |          |   |
|           |  |  | H30決算     | 効率性      |   |
|           |  |  | 7         |          |   |
|           |  |  | R1決算      | 有効性      |   |
| 159       |  |  |           |          |   |
| R2予算      | 858  |  |           |          |   |
| 11        | <b>老人福祉措置事業</b><br>市内外施設への入所措置委託に係る経費等<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前  | ・令和元年度末時点の市内(延寿寮)被措置者数:46名<br>市外施設被措置者数:8名(7施設)<br>【内訳】<br>亀鶴苑(九重町)1名 寿光園(筑紫野市)2名<br>田尻苑(福岡市)1名 聖母園(大刀洗町)1名<br>熊本めぐみの園(熊本市)1名<br>唐津市寿光園(唐津市)1名<br>白藤の苑(嘉穂郡桂川町)1名         | H29決算     | 必要性      |   |
|           |  |  | 23,036    |          |   |
|           |  |  | H30決算     | 効率性      |   |
|           |  |  | 23,815    |          |   |
|           |  |  | R1決算      | 有効性      |   |
| 116,986   |  |  |           |          |   |
| R2予算      | 127,738  |  |           |          |   |
| 12        | <b>旧延寿寮解体事業</b><br>平成31年4月より社会福祉法人による新施設での養護老人ホーム運営開始に伴い、旧施設の解体工事を行うもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 R1                   | ○地下タンク清掃手数料:172,800円<br>○解体設計業務委託料:1,364,000円<br>○葬祭場火葬室使用料:8,000円<br>※R2実施計画にて解体費用を計上していたが、0査定となる。(財政状況により解体を先延ばしする。また、跡地の活用について早急に検討すること。)                             | H29決算     | 必要性      |   |
|           |  |  | —         |          |   |
|           |  |  | H30決算     | 効率性      |   |
|           |  |  | —         |          |   |
|           |  |  | R1決算      | 有効性      |   |
| 1,545     |  |  |           |          |   |
| R2予算      | 0  |  |           |          |   |
| 13        | <b>後期高齢者医療費</b><br>大分県後期高齢者医療広域連合への「療養給付費」及び「一般事務費」の負担金、日田市一般会計から日田市後期高齢者医療特別会計への繰出金等<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前 | 後期高齢者医療特別会計が負担する「葬祭費助成金」、「はり・きゅう等の施術助成金」、「低所得者に対する軽減分」等の全部または一部を一般会計から繰り出すことにより、高齢者の生活支援が図られている。ただし、「葬祭費助成金(日田市独自)」については、国保の制度改正にあわせ、平成30年度に廃止。(令和元年度までは経過措置として未申請分のみ受付) | H29決算     | 必要性      |   |
|           |  |  | 1,222,163 |          |   |
|           |  |  | H30決算     | 効率性      |   |
|           |  |  | 1,261,793 |          |   |
|           |  |  | R1決算      | 有効性      |   |
| 1,270,640 |  |  |           |          |   |
| R2予算      | 1,273,828  |  |           |          |   |
| 14        | <b>国民年金事業(健康保険課)</b><br>国民年金法に基づく法定受託事務および協力連携事務等<br>福祉保健部 健康保険課<br>事業開始年度 H17以前                                     | 市民の年金受給権の確保及び保険料の収納向上に向け、年金制度の周知、未加入者の加入推進、未納者に対する指導及び免除の案内を行っている。   | H29決算     | 必要性      |   |
|           |  |  | 1,008     |          |   |
|           |  |  | H30決算     | 効率性      |   |
|           |  |  | 2,317     |          |   |
|           |  |  | R1決算      | 有効性      |   |
| 734       |  |  |           |          |   |
| R2予算      | 404  |  |           |          |   |



令和元年度 行政評価調査

|                |      |                     |                   |
|----------------|------|---------------------|-------------------|
| 総合<br>計画<br>体系 | 大綱名  | 2 住む安心を高める          | 担当部課・評価責任者        |
|                | 施策名  | (5) 高齢者福祉の充実        | 福祉保健部 長寿福祉課・社会福祉課 |
|                | 主要施策 | ③ 高齢者の生活支援及び介護予防の推進 | 福祉保健部長 松岡政則       |

**主要施策の概要** 住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域包括支援センターを中核施設として、高齢者本人の状態に応じた地域支援事業や介護予防の推進並びに在宅支援サービスの充実を図ることで、高齢者が自らの意思に基づき、自立した生活を送ることができるよう必要な援助・支援を行う。

**目指すべき姿** 高齢者が住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けることができる

| 測定指標              | 指標の<br>出典 | R1の<br>目標値 | 基準値 |     |     |    | 達成  |
|-------------------|-----------|------------|-----|-----|-----|----|-----|
|                   |           |            | H27 | H29 | H30 | R1 |     |
| 介護者の集い開催回数(回)     | 担当課調べ     | 9          | 6   | 9   | 9   | 5  | 未達成 |
| 週1回の通いの場開催会場数(箇所) | 担当課調べ     | 26         | -   | 2   | 11  | 22 | 未達成 |
|                   |           |            |     |     |     |    |     |
|                   |           |            |     |     |     |    |     |
|                   |           |            |     |     |     |    |     |
|                   |           |            |     |     |     |    |     |
|                   |           |            |     |     |     |    |     |
|                   |           |            |     |     |     |    |     |

目標達成度合いの測定結果

**相当程度進展あり** 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの

(判定理由)  
週1回の通いの場の開催会場数は目標値を下回っているものの、平成30年度に比べ2倍の会場を整備でき、おおむね目標に近い実績であることから「相当程度の進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
介護者の集いは年間計画に基づき開催し、さらに集いの終了後、地域包括支援センター職員や認知症地域支援推進員等による個別の介護相談会を設定し、支援体制の強化に努めた。  
週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については、地域の理解を得ながら地域包括支援センター等と連携して事業を拡大し、通いの場に運動指導士を派遣し技術的支援を行いながら、介護予防の視点で取組を推進していった。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】** ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
介護者の集いは定期的集いを開催をすることにより、介護者の精神的な負担軽減につながった。また、週1回の通いの場については関係機関と連携した取組を行っていったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から休止したこともあり、目標達成に至らなかった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
認知症者及びその介護者の生活状況や思いを確認しながら事業を推進し、地域で安心して生活できるための体制を整備することができた。  
週1回の通いの場の立ち上げは進んでいるが、歩いて通える最寄りの場としては設置数が少ない。地域住民と協議しながら介護予防の拠点となる場の確保と拡大が必要である。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
認知症者や介護者の状態に応じたきめ細かな在宅支援の体制について検討し、必要なサービスの充実を図る。  
住民が自主的に運営する週1回の通いの場について、住民への周知を強化するとともに、地域に根ざした介護予防の取組を推進するため地域包括支援センター等と連携しながら、場の拡大を図る。

■この施策を実現するための事業構成

| No.  | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果  | 評価      |     | 今後の方向性  |   |
|------|--|---|---------|-----|---|---|
| 1    | <b>高齢者在宅福祉サービス事業</b><br>外出支援サービス事業、高齢者日常生活用具給付事業、認知症高齢者等捜索システム等にかかる経費<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前                                   | ・外出支援サービス事業<br>委託料:671,848円<br>利用実人数:152名<br>・高齢者日常生活用具給付事業<br>扶助費:24,200円<br>新規利用者数:1名<br>・認知症高齢者等捜索システム事業<br>委託料:7,700円<br>新規利用者数:1名      | H29決算   | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>高齢者の在宅生活の継続のために必要な事業である。市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等に周知を行い、事業の効率化を図っていく。                        |   |
|      |  |   | 794     |     |   | B |
|      |  |   | H30決算   | 効率性 |   |   |
|      |  |   | 794     |     |   |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性 |   | A |
|      |  |   | 704     |     |   |   |
| R2予算 | 881  |   |         |     |   |   |
| 2    | <b>地域介護予防活動支援事業</b><br>閉じこもりがちな方等に対し、身近な施設において定期的な通いの場を提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図り、介護予防を推進するもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H28              | ・生きがいサロン事業(委託型)<br>委託先:8法人 16会場<br>登録者:217人<br>・週一通いの場づくり事業(住民主体型)<br>住民主体の通いの場:22か所  | H29決算   | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>生きがいサロン事業については登録者や会場等見直しを行い、事業を縮小していく。一方で、住民が主体となって行う週1回の通いの場については高齢者人口の10%が参加することを目標に取り組む。 |   |
|      |  |   | 18,717  |     |   | A |
|      |  |   | H30決算   | 効率性 |   |   |
|      |  |   | 19,812  |     |   |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性 |   | B |
|      |  |   | 16,525  |     |   |   |
| R2予算 | 19,250   |   |         |     |   |   |
| 3    | <b>家族介護支援事業</b><br>在宅での介護者に、介護技術や知識、自己解決能力の向上の場を確保し支援するもの。また、介護用品支給券の支給により経済的負担の軽減を図るもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前                 | ・介護者の集い<br>開催回数:5回 参加者:52名<br>・介護用品支給事業<br>支給人数:50名<br>・認知症者支援事業<br>認知症高齢者等行方不明者捜索模擬訓練の開催:1回  | H29決算   | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>介護支給券の支給及び交流会の開催により、介護者の負担軽減を図るとともに、地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築に向けた支援を引き続き行う。                    |   |
|      |  |   | 3,006   |     |   | B |
|      |  |   | H30決算   | 効率性 |   |   |
|      |  |   | 3,236   |     |   |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性 |   | B |
|      |  |   | 2,590   |     |   |   |
| R2予算 | 4,664  |   |         |     |   |   |
| 4    | <b>地域包括支援センター運営事業</b><br>日常生活圏域にセンターを委託により設置運営し、総合的な相談窓口機能、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務を行うための経費<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H18                 | ・施設運営委託料(4か所) 102,127,420円<br>・ランチ運営委託料 4,500,000円<br>・保守点検委託料 693,360円<br>・ウイルス対策ソフト 45,900円<br>・パソコン借上料 3,727,800円<br>・その他協議会経費等 196,725円 | H29決算   | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>総合相談・権利擁護業務、介護予防業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務など包括的支援事業を実施するため、引き続き事業を継続していく。                         |   |
|      |  |   | 109,393 |     |   | A |
|      |  |   | H30決算   | 効率性 |   |   |
|      |  |   | 112,431 |     |   |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性 |   | A |
|      |  |   | 111,292 |     |   |   |
| R2予算 | 141,007  |   |         |     |   |   |
| 5    | <b>在宅高齢者住宅改造助成事業</b><br>住宅改造が必要な身体状況の在宅高齢者がいる住宅を、高齢者が住みやすく改造する経費の一部を助成するもの(対象工事:玄関、浴室、便所、廊下、手摺設置、段差解消等)<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前 | ・助成額:事業費の2/3以内(上限40万円)<br>・助成件数:3件<br>・補助対象事業費:1,243,308円<br>・補助金額:828,000円   | H29決算   | 必要性 | <b>現行どおり</b><br>高齢者人口が増加している状況の中で、住宅改造の必要性は増していくと考えられることから、引き続き事業を継続していく。                                   |   |
|      |  |   | 1,170   |     |   | B |
|      |  |   | H30決算   | 効率性 |   |   |
|      |  |   | 449     |     |   |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性 |   | A |
|      |  |   | 828     |     |   |   |
| R2予算 | 1,864  |   |         |     |   |   |
| 6    | <b>食の自立支援配食サービス事業</b><br>在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供することで、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、健康で自立した生活を営めるよう支援するもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前       | 実利用者数:304名<br>延配食数:45,431食<br>単価:760円/食<br>(市:470円、利用者:290円)  | H29決算   | 必要性 |   |   |
|      |  |   | 17,965  |     |   |   |
|      |  |   | H30決算   | 効率性 |   |   |
|      |  |   | 19,722  |     |   |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性 |   |   |
|      |  |   | 21,353  |     |   |   |
| R2予算 | 23,714   |   |         |     |   |   |
| 7    | <b>地域リハビリテーション活動支援事業</b><br>地域における介護予防の取組を機能強化するために、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職の関与を促進するもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H28                     | 報償費:10,000円×5回  | H29決算   | 必要性 |   |   |
|      |  |   | 60      |     |   |   |
|      |  |   | H30決算   | 効率性 |   |   |
|      |  |   | 60      |     |   |   |
|      |  |   | R1決算    | 有効性 |   |   |
|      |  |   | 50      |     |   |   |
| R2予算 | 80   |   |         |     |   |   |

| No. | 事業名・事業内容<br>担当部局   | 令和元年度活動実績と成果   | 評価     | 今後の方向性            |   |         |
|-----|--|--|--------|-------------------|---|---------|
| 8   | <b>住宅改修指導支援事業</b><br>住宅改修・改造に関する相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。また、介護支援専門員等が住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払うもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前            | 住宅改修指導員派遣<br>・住宅改修指導 3時間=12,990円<br>住宅改修理由書作成手数料<br>・2,000円×13件=26,000円  | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |         |
|     |  |  | 57     |                   |   |         |
|     |  |  | H30決算  |                   |   | 47      |
|     |  |  | R1決算   |                   |   | 39      |
|     |  |  | R2予算   |                   |   | 166     |
| 9   | <b>高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業</b><br>高齢者世話付住宅入居者に、生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時対応等のサービスを提供し、安全・快適な生活環境の維持を目的とするもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前 | ・高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業委託料<br>・派遣回数:836回<br>(うち緊急対応14回)  | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |         |
|     |  |  | 2,558  |                   |   |         |
|     |  |  | H30決算  |                   |   | 2,558   |
|     |  |  | R1決算   |                   |   | 2,602   |
|     |  |  | R2予算   |                   |   | 2,602   |
| 10  | <b>高齢者生活福祉センター運営事業</b><br>居宅において生活することに不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供することにより、高齢者の生活を支援するもの<br>福祉保健部 長寿福祉課<br>事業開始年度 H17以前          | ・管理運営委託料36,795,000円<br><b>【内訳】</b><br>しおじ苑(前津江) 12,413,000円<br>安寿苑(中津江) 11,679,000円<br>やすらぎ苑(上津江) 12,703,000円<br>・修繕料 2,697,163円 | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |         |
|     |  |  | 37,046 |                   |   |         |
|     |  |  | H30決算  |                   |   | 36,963  |
|     |  |  | R1決算   |                   |   | 39,493  |
|     |  |  | R2予算   |                   |   | 37,312  |
| 11  | <b>天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業</b><br>老朽化した東溪診療所と天瀬公民館東溪分館及び天瀬総合福祉センター等の施設について、機能集約した複合施設として整備するため、実施設計を行うもの。<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 R元  | ・天瀬総合福祉センター等複合施設設計業務 19,690,000円<br>・天瀬総合福祉センター等解体設計業務 3,509,000円  | H29決算  | A<br>A<br>A       | <b>現行どおり</b><br>令和2年度から3年度にかけて建設・解体工事を行い、令和4年1月頃のすべての工事の完成を目指す。 |         |
|     |  |  | —      |                   |   |         |
|     |  |  | H30決算  |                   |   | —       |
|     |  |  | R1決算   |                   |   | 23,199  |
|     |  |  | R2予算   |                   |   | 300,861 |
| 12  | <b>天瀬総合福祉センター管理事業</b><br>天瀬総合福祉センターの施設の維持管理費<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前  | 消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |         |
|     |  |  | 5,663  |                   |   |         |
|     |  |  | H30決算  |                   |   | 5,459   |
|     |  |  | R1決算   |                   |   | 5,794   |
|     |  |  | R2予算   |                   |   | 5,989   |
| 13  | <b>大山総合福祉センター管理事業</b><br>大山総合福祉センターの施設の維持管理費<br>福祉保健部 社会福祉課<br>事業開始年度 H17以前  | 消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等   | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |         |
|     |  |  | 15,293 |                   |   |         |
|     |  |  | H30決算  |                   |   | 16,938  |
|     |  |  | R1決算   |                   |   | 11,012  |
|     |  |  | R2予算   |                   |   | 11,952  |
| 14  | <b>事業開始年度</b>  |  | H29決算  | 必要性<br>効率性<br>有効性 |   |         |
|     |  |  | H30決算  |                   |   |         |
|     |  |  | R1決算   |                   |   |         |
|     |  |  | R2予算   |                   |   |         |
|     |  |  | 事業開始年度 |                   |   |         |

